

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
179	012 保険医療機関等指導監督等実施費						
	05-95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,917,981	1,725,863			192,118	20年度 21年度 予 算 額 (553,932) (1,130,697) 553,932 1,130,697 決 算 額 428,038 1,028,790
	005 保険医療機関等に対する指導及び監査等に要する経費	1,824,237	1,629,412			194,825	
	95089-2129-06-0110 諸 謝 金	1,131,832	1,021,190			110,642	医療専門員等の雇上げに要する経費 1,021,190(1,131,832)
							(1) 非常勤医師 47分室 12月 9日 @21,500円 0.95 (1.00) 0.84 87,089(103,677)
							(2) 非常勤歯科医師 47分室 12月 7日 @21,500円 0.95 (1.00) 0.84 67,736(80,638)
							(3) 非常勤薬剤師 47分室 12月 12日 @13,600円 0.95 (1.00) 0.84 73,452(87,443)
							(4) 非常勤看護師 47分室 12月 11日 @13,600円 0.95 (1.00) 0.84 67,331(80,156)
							(5) 社会保険医療指導員 31力所 12月 20日 (12,460) @13,600円 0.95 96,125(88,067)
							(6) 社会保険医療事務員 24力所 12月 20日 (7,100) @8,200円 0.95 44,870(38,851)
	95089-2122-08-2466 医療給付等調査旅費	89,051	81,265			7,786	(7) 社会保険医療指導員・事務員(年金機構出向者の代替) 584,587(653,000) (1) 地方厚生局(本局) 分 19,649(23,033)
							個別指導 38回 (12,600) @12,420円 2人日 0.95 897(910)
							監査 88回 (94) (12,600) @12,420円 2人日 0.95 2,077(2,250)
							監査に係る打ち合わせに要する経費 (172) (40,540) 161回 @36,340円 3人日 0.95 16,675(19,873)
							(2) 地方厚生局(分室) 分 61,616(66,018)
							集団的個別指導 (553) 583回 @2,200円 2人日 0.95 2,437(2,312)
							個別指導 23,127(23,460)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							監査 (246) 230回 @3,430円 5人日 0.95	3,747(4,008)
							患者調査 (923) 863回 @3,430円 2人日 0.95	5,624(6,015)
							集団指導 (811) 812回 @2,200円 2人日 0.95	3,394(3,390)
							監査に係る打合せ (47) (12,600) 44回 @12,420円 3人日 0.95	1,557(1,688)
							実地調査経費 (2,938) 2,914回 @3,430円 2人日 0.95	18,991(19,147)
							レセプトオンライン化指導 (750) 250回 @3,430円 2人日 0.95	1,629(4,888)
							管内ブロック会議(指導医療官) (28,460) 39分室 2人 @28,450円 0.5	1,110(1,110)
							計	81,265(89,051)
	95089-2122-08-6010 委員等旅費	30,029	24,036			5,993	医療専門員等の雇上げに要する経費	24,036(30,029)
							(1) 非常勤医師 47分室 12月 3日 @3,430円 0.95 (1.00) 0.84	4,631(5,513)
							(2) 非常勤歯科医師 47分室 12月 3日 @3,430円 0.95 (1.00) 0.84	4,631(5,513)
							(3) 非常勤薬剤師 47分室 12月 4日 @3,430円 0.95 (1.00) 0.84	6,175(7,351)
							(4) 非常勤看護師 47分室 12月 4日 @3,430円 0.95 (1.00) 0.84	6,175(7,351)
							(5) 社会保険医療指導員 31カ所 12月 2日 @3,430円 0.95	2,424(2,424)
							(6) 社会保険医療事務員 (24) (2) 0カ所 12月 1日 @3,430円 0.95	0(1,877)
	95089-2123-09-1094 医療給付適正化業務庁費	573,325	502,921			70,404		502,921(573,325)
							備品	0(0)
							印刷製本費	10,234(12,171)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(1) 指導・監査調査書等印刷代 (25,578) 26,147件 5枚 2円 0.95 1.05 0.84 (1.00)	219(255)
							(2) 患者調査用紙印刷代 (123) 115件 30人 5枚 2円 0.95 1.05 0.84 (1.00)	29(37)
							(3) 集団指導テキスト代 (227,075) 227,294機関 10枚 2円 0.95 1.05 0.84 (1.00)	3,809(4,530)
							(4) 施設基準等の医療機関等の実地調査に係る調査書等印刷代 (8,815) 8,742機関 10枚 2円 0.95 1.05 0.84 (1.00)	146(176)
							(5) 施設基準定例報告様式 (227,075) 227,294件 20枚 2円 0.75 1.05 0.84 (1.00)	6,014(7,153)
							(6) レセプトオンライン化指導通知 (5,000件) 5,000機関 2枚 2円 0.95 1.05 0.84 (1.00)	17(20)
							通信運搬費	57,088(56,730)
							(1) 指導・監査通知 (25,578) 26,147件 2回 @300円 0.95	14,904(14,579)
							(2) 集団指導通知 (227,075) 227,294機関 @80円 0.95	17,274(17,258)
							(3) 施設基準等の医療機関に対する実地調査通知 (8,815) 8,742機関 @80円 0.95	664(670)
							(4) 施設基準定例報告 (227,075) 227,294件 1回 @140円 0.75	23,866(23,843)
							(5) レセプトオンライン化指導通知 (5,000件) 5,000機関 1回 @80円 0.95	380(380)
							光熱水料	23,392(28,381)
							電気料	22,444(26,952)
							水道料	186(171)
							上水道	112(103)
							下水道	74(68)
							ガス料	762(1,258)
							借料及び損料	101,549(120,715)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 集団指導 (227,075) 227,294機関 ÷ 280機関 @73,000円 0.95 1.05 0.84 (1.00) 49,653(59,054)
							(2) 集団の個別指導 (11,052) 11,661機関 ÷ 20機関 @26,000円 0.95 1.05 0.84 (1.00) 12,702(14,332)
							(3) 個別指導 (7,908) 7,796機関 ÷ 4機関 @12,000円 2回 0.95 1.05 0.84 (1.00) 39,194(47,329)
							賃金 121,752(123,128)
							通勤手当 40,679(43,372)
							(1) 社会保険医療指導員 23,745(33,415)
							実務経験 20年以上 31 12月 @10,200円 3,794(3,794)
							実務経験 5年以上 163 12月 @10,200円 19,951(29,621)
							(2) 社会保険医療事務員 10,894(3,917)
							社会保険医療事務員 24 12月 @10,200円 2,938(2,938)
							実務経験者 65 12月 @10,200円 7,956(979)
							(3) 賃金職員 6,040(6,040)
							地方厚生局(本局)分 10 12月 @10,710円 1,285(1,285)
							地方厚生局(分室)分 37 12月 @10,710円 4,755(4,755)
							保険料 133,949(179,311)
							(1) 社会保険医療指導員 91,301(150,864)
							実務経験 20年以上 31 12月 (39,096) @39,219円 14,589(14,544)
							実務経験 5年以上 163 12月 @39,219円 76,712(136,320)
							(2) 社会保険医療事務員 24,207(9,976)
							社会保険医療事務員 24 12月 (23,944) @22,666円 6,528(6,896)
							実務経験者 65 12月 @22,666円 17,679(3,080)
							(3) 賃金職員 18,441(18,471)
							本局 10局 12月 (32,750) @32,697円 1.0 3,924(3,930)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						分室 37分室 12月 $\frac{(32,750)}{32,697円}$ 1.0 14,517(14,541)
						児童手当拠出拠出金(地方厚生局交付分) 1,163(0)
						(1) 社会保険医療指導員 787(0)
						実務経験20年以上 31 12月 @338円 126(0)
						実務経験5年以上 163 12月 @338円 661(0)
						(2) 社会保険医療事務員 208(0)
						社会保険医療事務員 24 12月 @195円 56(0)
						実務経験者 65 12月 @195円 152(0)
						(3) 賃金職員 168(0)
						地方厚生局(本局)分 10 12月 @297円 36(0)
						地方厚生(分室)分 37 12月 @297円 132(0)
						職員厚生計費 330人 @3,472円 1.05 1,203(0)
						保険料(自動車損害賠償責任保険)
						47 @22,470円 1,056(0)
						自動車維持費
						47 @100,000円 0.95 1.05 0.84 $\frac{(1.00)}{0.84}$ 3,938(4,688)
						自動車維持費 業務用車 47台
						雑役務費(車検代) 47 @58,000円 1.05 2,862(0)
						燃料費(自動車維持費)
						47 @103,000円 0.95 1.05 0.84 $\frac{(1.00)}{0.84}$ 4,056(4,829)
007	柔道整備師に対する指導 及び監査等に要する経費	9,458	12,604		3,146	
	95089-2122-08-2466 医療給付等調査 旅費	5,648	6,486		838	(1) 都道府県との打合せ旅費 $\frac{(1,808)}{2,638件 \div 5人}$ 3,430円 0.95 1,719(1,178)
						(2) 指導・監査等旅費(地方厚生局(本局)分) 個別指導(地方厚生局 分室) $\frac{(153)}{289件 \div 5件}$ $\frac{(4)}{12,420円}$ 1人日 0.95 682(458)
						個別指導(本局分) $\frac{(79)}{150件 \div 5件}$ 3,430円 2人日 0.95 196(129)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							個別指導に係る保険者との打合せ (79) (4) (2) 150件 ÷ 5件 3,430円 2回 1人日 0.95 196(257)
							監査(厚生局 分室分) (10) (12,600) 20件 12,420円 1人日 0.95 236(120)
							監査(本局分) (6) 11件 3,430円 2人日 0.95 72(39)
							監査に係る打合せに要する経費(地方厚生局 本省) (16) (2) (40,540) (0.95) 31件 1回 38,860円 1人日 1.00 1,205(1,232)
							(3) 指導・監査等旅費(地方厚生局(分室分)) 2,180(2,235)
							集団指導 (60) 87回 3,430円 2人日 0.95 567(391)
							個別指導(分室分) (153) (4) 289件 ÷ 5件 3,430円 1人日 0.95 188(125)
							個別指導に係る打合せに要する経費(地方厚生局分室 地方厚生局 本局) (153) (4) (12,600) (2) 289件 ÷ 5件 12,420円 1人日 0.95 682(916)
							個別指導に係る保険者との打合せ(分室分) (153) (4) (2) 289件 ÷ 5件 3,430円 2回 1人日 0.95 377(499)
							監査(分室分) (10) 20件 3,430円 2人日 0.95 130(65)
							監査に係る打合せに要する経費(地方厚生局分室 地方厚生局本 局) (10) (12,600) (2) 20件 12,420円 1人日 0.95 236(239)
							計 6,486(5,648)
95089-2123-09-1094	医療給付適正化 業務庁費	3,810	6,118			2,308	(1) 印刷製本費(地方厚生局交付分) 198(113)
							集団指導テキスト代 (1,808) 2,638件 20円 0.95 1.05 53(36)
							指導調査書等印刷代 (232) 439件 5枚 2円 0.95 1.05 4(2)
							患者調査用紙印刷代(個別指導) (232) 439件 30人 5枚 2円 0.95 1.05 131(69)
							患者調査書等印刷代 (16) 31件 5枚 2円 0.95 1.05 1(1)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						患者調査用紙印刷代(監査) (16) 31件 30人 5枚 2円 0.95 1.05 9(5)
						(2) 通信運搬費(地方厚生局交付分) 2,578(1,424)
						契約時承諾書等送付 (1,808) 2,638人 80円 0.95 200(137)
						集団指導通知 (1,808) 2,638人 80円 0.95 200(137)
						個別指導通知 (232) 439件 80円 0.95 33(18)
						患者調査通知(個別指導) (232) 439件 30人 80円 2 0.95 2,002(1,058)
						監査通知 (16) 31件 80円 0.95 2(1)
						患者調査通知(監査) (16) 31件 30人 80円 2 0.95 141(73)
						(3) 借料及び損料(地方厚生局交付分) 3,342(2,273)
						集団指導会場借料 (60) 87回 26,000円 0.95 1.05 2,256(1,556)
						個別指導会場借料 (232) (4) 439件 ÷ 5件 12,400円 0.95 1.05 1,086(717)
						計 6,118(3,810)
008	指導医療官の講習会開催 に必要な経費				439	指導医療官が社会保険指導者講習会に参加するために必要な経費
	95089-2122-08-2010 職員旅費	4,676	4,237			123名 0.87 @39,590円 4,237(4,676)
010	行政訴訟事件等対策に要 する弁護士謝金				0	@21,450円 60件 2日 12/12月 2,574(2,574)
	95089-2129-06-0110 諸謝金	2,574	2,574			
015	保険医療機関等管理シス テム					国庫債務負担行為 単位:百万円
						22年度所要額 23年度所要額 24年度所要額 77 77 77

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95089-2123-09-1094	医療給付適正化 業務庁費	77,036	77,036			0	1 ハードウェア保守 5,404(5,404) 2 ソフトウェア保守 8,623(8,623) 3 維持管理 46,056(46,056) 4 問い合わせ対応 16,953(16,953) 計 77,036(77,036)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
180	015 医師等国家試験実施費					
	10-95 医師等国家試験実施に必要な経費	251,128	334,569		83,441	20年度 21年度 予 算 額 (256,378) (250,550) 256,378 250,550 決 算 額 242,493 223,366
	003 医師外12職種国家試験経費(国実施分)	154,947	169,913		14,966	
	95089-2129-06-0110 諸 謝 金	10,555	8,866		1,689	試験監督員謝金 8,866(10,555) (1) 医師試験謝金 監督員謝金 (424) (1,000) 422人 @5,050円 0.844 1,799(2,141) (2) 歯科医師試験謝金 監督員謝金 (180) (1,000) 182人 @5,050円 0.832 765(909) (3) 保健師・助産師・看護師試験謝金 監督員謝金 (1,313) (1,000) 1,480人 @5,050円 0.745 5,568(6,631) (4) 薬剤師試験謝金 監督員謝金 (173) (1,000) 334人 @5,050円 0.435 734(874)
	95089-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,543	2,553		10	1 国家試験担当者打合せ出席旅費 (1) (56,250) 9ヶ所 1人 2回 @56,750円 1,022(506) 2 国家試験業務電算化経費 (9) 0ヶ所 1人 1回 @56,250円 0(506) 3 監督員派遣経費 1,531(1,531) 延べ258人 @3,430円 885(885) 延べ52人 @12,430円 646(646) 計 2,553(2,543)
	95089-2123-09-2420 医師等国家試験費	141,849	158,494		16,645	1 医師試験費 受験者経費 13,769(13,837) (1) 備品費 59(59) (2) 消耗品費 237(238) (3) 印刷製本費 177(187) (4) 通信運搬費 279(271) (5) 借料及び損料 5,947(5,981)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(6) 雑役務費 802(806)
							(7) 外部委託費 6,268(6,295)
							2 歯科医師試験費
							受験者経費 5,925(5,855)
							(1) 備品費 25(25)
							(2) 消耗品費 102(100)
							(3) 印刷製本費 76(79)
							(4) 通信運搬費 120(115)
							(5) 借料及び損料 2,559(2,531)
							(6) 雑役務費 346(341)
							(7) 外部委託費 2,697(2,664)
							3 保健師助産師看護師試験費
							受験者経費 120,643(107,054)
							(1) 備品費 518(459)
							(2) 消耗品費 2,073(1,838)
							(3) 印刷製本費 1,554(1,444)
							(4) 通信運搬費 2,442(2,100)
							(5) 借料及び損料 52,106(46,274)
							(6) 雑役務費 7,032(6,236)
							(7) 外部委託費 54,918(48,703)
							4 薬剤師試験費
							受験者経費 18,157(9,383)
							(1) 備品費 78(40)
							(2) 消耗品費 312(161)
							(3) 印刷製本費 234(126)
							(4) 通信運搬費 368(184)
							(5) 借料及び損料 7,842(4,056)
							(6) 雑役務費 1,058(547)
							(7) 外部委託費 8,265(4,269)
							5 国家試験業務電算化経費
							(1) 出力経費(回線使用料) 0(5,720)
							ア 受験者名簿、受験票 (9) 0ヶ所 ③33,521円 1.05 0(317)
							イ 合格者名簿 (9) 0ヶ所 ④444,452円 1.05 0(4,200)
							(2) 消耗費代 0(1,203)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							ア	受験者名簿	24,187頁	(5) 00円	1.05	0(127)
							イ	受験票	7,558枚	(100) 00円	1.05	0(794)
							ウ	合格者名簿	53,804頁	(5) 00円	1.05	0(282)
							計					158,494(141,849)
005	医師外12職種国家試験 費(市場化テスト分)	96,181	164,656			68,475							
	95089-2129-06-0110 諸 謝 金	8,171	0			8,171		試験監督員謝金				0(8,171)
								(1) 診療放射線技師				0(394)
								(2) 臨床検査技師				0(576)
								(3) 理学療法士・作業療法士				0(2,621)
								(4) 視能訓練士				0(126)
								(5) 管理栄養士				0(4,454)
	95089-2123-09-2420 医師等国家試験 費	88,010	164,656			76,646		国庫債務負担行為				単位: 百万円	
								競争導入公共サービス診療放射線技師国家試験事業外5試験事業					
								23年度所要額	24年度所要額	25年度所要額	26年度所要額		
								165	165	165	12		
								1 事務運営関係費				67,811(0)
								2 診療放射線技師試験費				4,701(4,259)
								3 臨床検査技師試験費				7,416(6,212)
								4 理学療法士・作業療法士試験費				32,213(28,220)
								5 視能訓練士試験費				1,886(1,368)
								6 管理栄養士試験費				50,629(47,951)
								計				164,656(88,010)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
181	020 麻薬・覚せい剤等対策費						20年度	21年度
	05-95 麻薬・覚せい剤等対策に 必要な経費	587,325		579,650		7,675	(554,493) (568,070) 554,493 568,070	
	006 定員合理化に伴う経費						予 算 額	決 算 額
	003 麻薬取締活動推進費	0	3,482		3,482		546,112	550,464
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	0	1,248		1,248			
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	0	2,234		2,234			
	011 増員要求に伴う経費							
	010 麻薬取締活動推進費	0	8,705		8,705			
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	0	3,120		3,120			
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	0	5,585		5,585			
	016 振替増員要求に伴う経費							
	011 麻薬取締活動推進費	0	435		435			
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	0	156		156			
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	0	279		279			
	021 振替減員要求に伴う経費							
	011 麻薬取締活動推進費	0	435		435			
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	0	156		156			
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	0	279		279			
	140 麻薬取締活動推進費	583,868		570,970		12,898		
	95089-2129-06-0110 諸 謝 金	2,138		2,138		0		
	95089-2122-08-2351 麻薬取締旅費	61,789		61,856		67		
							1 一般取締旅費	
							(216) 222人 @156,000円	34,632(34,632)
							2 その他旅費	27,224(27,157)
							計	61,856(61,789)
							速捕術講師謝金	4地区 33人 2時間 @8,100円 2,138(2,138)
							一般活動旅費	(-7) -1人 @156,000円 156(0)
							調査活動費	(-7) -1人 @279,244円 279(0)
							一般取締旅費	(13) 20人 @156,000円 3,120(0)
							調査活動費	(13) 20人 @279,244円 5,585(0)
							一般取締旅費	(-7) -8人 @156,000円 1,248(0)
							調査活動費	(-7) -8人 @279,244円 2,234(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95089-2122-08-4531	麻薬取締調査外国旅費	6,569	6,569	6,569		0	1 韓国・香港 1,695(1,695) 2 タイ・フィリピン 1,701(1,701) 3 米国・カナダ 3,173(3,173) 計 6,569(6,569)
95089-2122-08-7011	参考人等旅費	0	0	0		0	参考人等旅費 0人 @0円 0(0)
95089-2123-09-3223	麻薬取締業務庁費	424,506	411,541	411,541		12,965	1 備品費 44,025(44,654) 2 消耗品費 12,342(12,342) (1) 捜査情報システム運営費 2,495(2,495) (2) その他 9,847(9,847) 3 印刷製本費 0(0) 4 通信運搬費 27,370(15,563) (1) 捜査情報システム運営費 18,975(7,168) (2) その他 8,395(8,395) 5 光熱水料 19,478(19,478) (1) 電気料 15,318(15,318) (2) 水道料 2,713(2,713) 上水道 1,628(1,628) 下水道 1,085(1,085) (3) ガス料 1,447(1,447) 6 借料及び損料 155,912(170,025) (1) 捜査情報システム運営費 13,402(13,402) (2) その他 142,510(156,623) 7 会議費 0(0) 8 賃金 40,360(47,620) 9 保険料 6,782(7,759) (1) 健康保険料等 5,787(6,744) (2) 自動車損害賠償責任保険 995(1,015) 10 児童手当拠出金 52(62) 11 職員厚生経費 44(0) 12 自動車交換差金 18,130(28,490) 13 雑役務費 51,669(45,849) 14 燃料費 灯油 1,000(1,000) 15 自動車維持費 34,377(31,664) 業務用車 86台

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95089-2123-09-6250 麻薬取締活動費	88,866	88,866			0	計 411,541(424,506)
							雑役務費 88,866(88,866)
							(1) 調査活動費
							既定分 73,720(73,720)
							(2) 情報提供者の養成工作費 360人 @35,000円 12,600(12,600)
							(3) 薬物買取り等調査費 6件 @17,700円 106(106)
							(4) 被疑者に係る診療・薬剤・護送費 200件 @7,000円 1,400(1,400)
							(5) 海外機関等調査活動費 4か国 4機関 @42,000円 672(672)
							(6) 通訳料、翻訳料 3件 @116,700円 1.05 368(368)
145	麻薬・覚せい剤対策に必要な経費						
025	麻薬製造等免許・許可電子台帳システム事業費						
95089-2123-09-3223	麻薬取締業務庁費	3,457	3,457			0	借料及び損料 3,457(3,457)
							1 システムサーバ(保守料含む) 2地区 @69,500円 12月 1.05 1,751(1,751)
							2 クライアントP C (保守料含む) 9地区 @15,040円 12月 1.05 1,706(1,706)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																												
182	025 医療観察等実施費																																																																																																																		
	05-95 入院の決定の執行等に必要経費						<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">20年度</td> <td style="text-align: center;">21年度</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td style="text-align: right;">(135,754)</td> <td style="text-align: right;">(146,733)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">135,754</td> <td style="text-align: right;">146,733</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td style="text-align: right;">99,659</td> <td style="text-align: right;">70,788</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		20年度	21年度			予 算 額	(135,754)	(146,733)				135,754	146,733			決 算 額	99,659	70,788																																																																																										
	20年度	21年度																																																																																																																	
予 算 額	(135,754)	(146,733)																																																																																																																	
	135,754	146,733																																																																																																																	
決 算 額	99,659	70,788																																																																																																																	
	195 医療観察法関係経費	137,773	114,299			23,474																																																																																																													
	95089-2111-05-0710 非常勤職員手当	566	563			3																																																																																																													
	95089-2122-08-2010 職員旅費	6,828	6,676			152	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>指導監査顧問医師</td> <td style="text-align: right;">28箇所</td> <td style="text-align: right;">(20,200) @20,100円</td> <td style="text-align: right;">563(</td> <td style="text-align: right;">566)</td> </tr> <tr> <td>1 地方厚生局担当者連絡調整全国会議出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1人 7ブロック</td> <td style="text-align: right;">@38,860円</td> <td style="text-align: right;">2回</td> <td style="text-align: right;">544(</td> <td style="text-align: right;">544)</td> </tr> <tr> <td>2 医療機関説明会出席旅費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2人 4ヶ所</td> <td style="text-align: right;">(24,980) @24,970円</td> <td style="text-align: right;">8回</td> <td style="text-align: right;">1,598(</td> <td style="text-align: right;">1,599)</td> </tr> <tr> <td>3 都道府県連絡調整旅費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,042(</td> <td style="text-align: right;">1,042)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1人 40ヶ所</td> <td style="text-align: right;">(12,430) @12,420円</td> <td style="text-align: right;">2回</td> <td style="text-align: right;">994(</td> <td style="text-align: right;">994)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1人 7ヶ所</td> <td style="text-align: right;">@3,430円</td> <td style="text-align: right;">2回</td> <td style="text-align: right;">48(</td> <td style="text-align: right;">48)</td> </tr> <tr> <td>4 処遇改善命令の請求に係る審査等旅費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">511(</td> <td style="text-align: right;">511)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 意見聴取等派遣旅費</td> <td style="text-align: right;">8回</td> <td style="text-align: right;">1人 (24,980) @24,970円</td> <td style="text-align: right;">200(</td> <td style="text-align: right;">200)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 審査会出席旅費</td> <td style="text-align: right;">8回</td> <td style="text-align: right;">1人 @38,860円</td> <td style="text-align: right;">311(</td> <td style="text-align: right;">311)</td> </tr> <tr> <td>5 ケア会議出席旅費</td> <td style="text-align: right;">(252) 240人</td> <td style="text-align: right;">(12,430) @12,420円</td> <td style="text-align: right;">2,981(</td> <td style="text-align: right;">3,132)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,676(</td> <td style="text-align: right;">6,828)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>95089-2122-08-2310 監査旅費</td> <td>1,575</td> <td>1,612</td> <td></td> <td></td> <td>37</td> <td> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 指定入院医療機関監査指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">724(</td> <td style="text-align: right;">724)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 一般監査旅費</td> <td style="text-align: right;">28ヶ所</td> <td style="text-align: right;">1人 (24,980) @24,970円</td> <td style="text-align: right;">699(</td> <td style="text-align: right;">699)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 特別監査旅費</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> <td style="text-align: right;">1人 (24,980) @24,970円</td> <td style="text-align: right;">25(</td> <td style="text-align: right;">25)</td> </tr> <tr> <td>2 指定通院医療機関監査指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">888(</td> <td style="text-align: right;">851)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 一般監査旅費</td> <td style="text-align: right;">(22) 23自治体</td> <td style="text-align: right;">1人 (37,530) @37,520円</td> <td style="text-align: right;">863(</td> <td style="text-align: right;">826)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 特別監査旅費</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> <td style="text-align: right;">1人 (24,980) @24,970円</td> <td style="text-align: right;">25(</td> <td style="text-align: right;">25)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,612(</td> <td style="text-align: right;">1,575)</td> </tr> </table> </td> </tr> </table>	指導監査顧問医師	28箇所	(20,200) @20,100円	563(566)	1 地方厚生局担当者連絡調整全国会議出席旅費					1人 7ブロック	@38,860円	2回	544(544)	2 医療機関説明会出席旅費					2人 4ヶ所	(24,980) @24,970円	8回	1,598(1,599)	3 都道府県連絡調整旅費			1,042(1,042)	1人 40ヶ所	(12,430) @12,420円	2回	994(994)	1人 7ヶ所	@3,430円	2回	48(48)	4 処遇改善命令の請求に係る審査等旅費			511(511)	(1) 意見聴取等派遣旅費	8回	1人 (24,980) @24,970円	200(200)	(2) 審査会出席旅費	8回	1人 @38,860円	311(311)	5 ケア会議出席旅費	(252) 240人	(12,430) @12,420円	2,981(3,132)	計			6,676(6,828)		95089-2122-08-2310 監査旅費	1,575	1,612			37	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 指定入院医療機関監査指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">724(</td> <td style="text-align: right;">724)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 一般監査旅費</td> <td style="text-align: right;">28ヶ所</td> <td style="text-align: right;">1人 (24,980) @24,970円</td> <td style="text-align: right;">699(</td> <td style="text-align: right;">699)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 特別監査旅費</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> <td style="text-align: right;">1人 (24,980) @24,970円</td> <td style="text-align: right;">25(</td> <td style="text-align: right;">25)</td> </tr> <tr> <td>2 指定通院医療機関監査指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">888(</td> <td style="text-align: right;">851)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 一般監査旅費</td> <td style="text-align: right;">(22) 23自治体</td> <td style="text-align: right;">1人 (37,530) @37,520円</td> <td style="text-align: right;">863(</td> <td style="text-align: right;">826)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 特別監査旅費</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> <td style="text-align: right;">1人 (24,980) @24,970円</td> <td style="text-align: right;">25(</td> <td style="text-align: right;">25)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,612(</td> <td style="text-align: right;">1,575)</td> </tr> </table>	1 指定入院医療機関監査指導旅費			724(724)	(1) 一般監査旅費	28ヶ所	1人 (24,980) @24,970円	699(699)	(2) 特別監査旅費	1カ所	1人 (24,980) @24,970円	25(25)	2 指定通院医療機関監査指導旅費			888(851)	(1) 一般監査旅費	(22) 23自治体	1人 (37,530) @37,520円	863(826)	(2) 特別監査旅費	1カ所	1人 (24,980) @24,970円	25(25)	計			1,612(1,575)
指導監査顧問医師	28箇所	(20,200) @20,100円	563(566)																																																																																																															
1 地方厚生局担当者連絡調整全国会議出席旅費																																																																																																																			
1人 7ブロック	@38,860円	2回	544(544)																																																																																																															
2 医療機関説明会出席旅費																																																																																																																			
2人 4ヶ所	(24,980) @24,970円	8回	1,598(1,599)																																																																																																															
3 都道府県連絡調整旅費			1,042(1,042)																																																																																																															
1人 40ヶ所	(12,430) @12,420円	2回	994(994)																																																																																																															
1人 7ヶ所	@3,430円	2回	48(48)																																																																																																															
4 処遇改善命令の請求に係る審査等旅費			511(511)																																																																																																															
(1) 意見聴取等派遣旅費	8回	1人 (24,980) @24,970円	200(200)																																																																																																															
(2) 審査会出席旅費	8回	1人 @38,860円	311(311)																																																																																																															
5 ケア会議出席旅費	(252) 240人	(12,430) @12,420円	2,981(3,132)																																																																																																															
計			6,676(6,828)																																																																																																															
	95089-2122-08-2310 監査旅費	1,575	1,612			37	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>1 指定入院医療機関監査指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">724(</td> <td style="text-align: right;">724)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 一般監査旅費</td> <td style="text-align: right;">28ヶ所</td> <td style="text-align: right;">1人 (24,980) @24,970円</td> <td style="text-align: right;">699(</td> <td style="text-align: right;">699)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 特別監査旅費</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> <td style="text-align: right;">1人 (24,980) @24,970円</td> <td style="text-align: right;">25(</td> <td style="text-align: right;">25)</td> </tr> <tr> <td>2 指定通院医療機関監査指導旅費</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">888(</td> <td style="text-align: right;">851)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) 一般監査旅費</td> <td style="text-align: right;">(22) 23自治体</td> <td style="text-align: right;">1人 (37,530) @37,520円</td> <td style="text-align: right;">863(</td> <td style="text-align: right;">826)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(2) 特別監査旅費</td> <td style="text-align: right;">1カ所</td> <td style="text-align: right;">1人 (24,980) @24,970円</td> <td style="text-align: right;">25(</td> <td style="text-align: right;">25)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,612(</td> <td style="text-align: right;">1,575)</td> </tr> </table>	1 指定入院医療機関監査指導旅費			724(724)	(1) 一般監査旅費	28ヶ所	1人 (24,980) @24,970円	699(699)	(2) 特別監査旅費	1カ所	1人 (24,980) @24,970円	25(25)	2 指定通院医療機関監査指導旅費			888(851)	(1) 一般監査旅費	(22) 23自治体	1人 (37,530) @37,520円	863(826)	(2) 特別監査旅費	1カ所	1人 (24,980) @24,970円	25(25)	計			1,612(1,575)																																																																									
1 指定入院医療機関監査指導旅費			724(724)																																																																																																															
(1) 一般監査旅費	28ヶ所	1人 (24,980) @24,970円	699(699)																																																																																																															
(2) 特別監査旅費	1カ所	1人 (24,980) @24,970円	25(25)																																																																																																															
2 指定通院医療機関監査指導旅費			888(851)																																																																																																															
(1) 一般監査旅費	(22) 23自治体	1人 (37,530) @37,520円	863(826)																																																																																																															
(2) 特別監査旅費	1カ所	1人 (24,980) @24,970円	25(25)																																																																																																															
計			1,612(1,575)																																																																																																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95089-2122-08-2959	心神喪失者等医 療観察法入院決 定執行旅費	11,599	11,428			171	入院決定執行時の移送に伴う旅費 11,428(11,599)
							対象者 (72) (24,980) 60人 1人 @24,970円 1,498(1,799)
							対象者 (48,170) 90人 1人 @48,890円 4,400(4,335)
							対象者 (60,720) 90人 1人 @61,440円 5,530(5,465)
95089-2122-08-6010	委員等旅費	781	780			1	指定入院医療機関 28力所 1人 (27,880) @27,870円 780(781)
95089-2123-09-7415	心神喪失者等医 療観察法入院決 定者移送費	116,424	93,240			23,184	対象者 (252) (440,000) 240人 1回 @370,000円 1.05 93,240(116,424)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	080 都道府県労働局	98,985,575	100,148,359		1,162,784	
	010 都道府県労働局共通費	86,247,108	87,374,467		1,127,359	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (95,644,613) (96,103,509) (89,985,933) (89,704,574) (87,160,612) 97,056,486 96,776,938 90,271,586 89,711,341 88,982,770 決 算 額 93,826,893 不 用 額 1,817,720
(183)	01-95 都道府県労働局一般行政 に必要な経費	86,089,084	87,218,636		1,129,552	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (90,541,668) (88,752,838) (89,795,319) (89,523,118) (86,991,076) 91,565,031 90,574,902 90,069,533 89,529,885 88,813,126 決 算 額 89,191,454
	001 既定定員に伴う経費					(要 求 要 旨) 都道府県労働局等の既定定員に伴う経費である。
	001 人 件 費	83,466,866	84,602,714		1,135,848	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (87,875,029) (87,900,049) (87,528,391) (87,321,299) (84,874,785) 88,785,352 88,101,901 87,802,605 87,321,299 86,696,835 既 定 定 員 12,298人
	95083-2111-02-0000 職員基本給	53,870,106	54,763,241		893,135	
	02-0100 職員俸給	48,641,859	48,777,395		135,536	
	02-0200 扶養手当	1,761,792	1,791,198		29,406	
	02-0300 地域手当	3,466,455	4,194,648		728,193	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当	25,597,355	25,827,007		229,652	
	03-0100 管理職手当	2,647,309	2,647,309		0	
	03-0300 通勤手当	1,825,254	1,837,649		12,395	
	03-0400 特殊勤務手当	8,044	8,044		0	
	03-0500 特勤勤務手当	30,366	30,241		125	
	03-0700 期末手当	13,252,721	13,366,148		113,427	
	03-0800 勤勉手当	6,804,417	6,863,604		59,187	
	03-1000 寒冷地手当	107,952	107,952		0	
	03-1100 住居手当	500,465	500,465		0	
	03-1200 単身赴任手当	192,828	192,828		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	1,487	1,487		0	
	03-1700 広域異動手当	226,512	271,280		44,768	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当	3,671,777	3,684,838		13,061	
	95083-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与	327,628	327,628		0	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	299,053	299,053		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与	28,575	28,575			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
003	定員合理化に伴う経費		0	910,887		910,887	
001	人 件 費		0	909,800		909,800	
	95083-2111-02-0000 職員基本給		0	596,253		596,253	
	02-0100 職員俸給		0	541,662		541,662	
	02-0200 扶養手当		0	17,784		17,784	
	02-0300 地域手当		0	36,807		36,807	
	95083-2111-03-0000 職員諸手当		0	265,119		265,119	
	03-0300 通勤手当		0	28,556		28,556	
	03-0700 期末手当		0	152,326		152,326	
	03-0800 勤勉手当		0	73,791		73,791	
	03-1100 住居手当		0	7,961		7,961	
	03-1700 広域異動手当		0	2,485		2,485	
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当		0	48,428		48,428	
006	人 当 経 費		0	1,087		1,087	
	95083-2123-09-1010 庁 費		0	1,087		1,087	
005	増員要求に伴う経費		0	947,151		947,151	
							(5,464)(-320人) @5,534 -187 1.05 1,087(0)
							1 職員厚生経費
							増員要求内訳
							区 分 級 人 員 備 考
							主任需給調整指導官 5 級 5 人
							地方賃金指導官 4 級 22 人
							課長補佐 4 級 9 人
							需給調整指導官 3 級 21 人
							地方労働衛生専門官 3 級 49 人
							地方育児・介護休業指導官 3 級 5 人
							係長 3 級 9 人
							労働基準監督官 2 級 50 人
							就職促進指導官 2 級 120 人
							雇用指導官 2 級 7 人
							一般職員 1 級 10 人
							計 307 人
001	人 件 費		0	913,197		913,197	
	95083-2111-02-0000 職員基本給		0	557,110		557,110	
	02-0100 職員俸給		0	508,673		508,673	
	02-0200 扶養手当		0	14,040		14,040	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	34,397		34,397	
95083-2111-03-0000	職員諸手当		0	101,656		101,656	
	03-0300 通勤手当		0	23,447		23,447	
	03-0700 期末手当		0	47,575		47,575	
	03-0800 勤勉手当		0	21,739		21,739	
	03-1100 住居手当		0	6,541		6,541	
	03-1700 広域異動手当		0	2,354		2,354	
95083-2111-04-0100	超過勤務手当		0	29,267		29,267	
95083-2111-05-1360	短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	225,164		225,164	
006	人 当 経 費						
95083-2123-09-1010	庁 費		0	33,954		33,954	
							1 職員厚生経費 307人 ⑤5,534 0.5 1.05 892(0)
							2 職員厚生経費(再任用) 133人 ③3,472 1 1.05 485(0)
							3 保険料 32,577(0)
							計 33,954(0)
007	振替増に伴う経費		0	589,447		589,447	
001	人 件 費		0	589,078		589,078	
95083-2111-02-0000	職員基本給		0	312,828		312,828	
	02-0100 職員俸給		0	284,360		284,360	
	02-0200 扶養手当		0	14,859		14,859	
	02-0300 地域手当		0	13,609		13,609	
95083-2111-03-0000	職員諸手当		0	257,367		257,367	
	03-0300 通勤手当		0	9,699		9,699	
	03-0700 期末手当		0	164,997		164,997	
	03-0800 勤勉手当		0	78,618		78,618	
	03-1100 住居手当		0	2,706		2,706	
	03-1700 広域異動手当		0	1,347		1,347	
95083-2111-04-0100	超過勤務手当		0	18,883		18,883	
006	人 当 経 費						
95083-2123-09-1010	庁 費		0	369		369	
							1 職員厚生経費 369(0)
008	振替減に伴う経費		0	545,419		545,419	
001	人 件 費		0	545,070		545,070	
95083-2111-02-0000	職員基本給		0	291,893		291,893	
	02-0100 職員俸給		0	266,655		266,655	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	02-0200 扶養手当		0	14,040		14,040		
	02-0300 地域手当		0	11,198		11,198		
	95083-2111-03-0000 職員諸手当		0	235,565		235,565		
	03-0300 通勤手当		0	9,165		9,165		
	03-0700 期末手当		0	150,819		150,819		
	03-0800 勤勉手当		0	71,761		71,761		
	03-1100 住居手当		0	2,556		2,556		
	03-1700 広域異動手当		0	1,264		1,264		
	95083-2111-04-0100 超過勤務手当		0	17,612		17,612		
	006 人 当 経 費							
	95083-2123-09-1010 庁 費		0	349		349	1 職員厚生経費	349(0)
	009 都道府県労働局共通経費							
	95083-2123-09-1010 庁 費	982,552		979,537		3,015	1 備品費	102,241(91,745)
							2 消耗品費	296,791(281,167)
							3 印刷製本費	31,960(31,960)
							4 通信運搬費	145,339(145,339)
							5 借料及び損料	12,411(12,411)
							6 会議費	9,773(9,773)
							7 雑役務費	234,252(271,460)
							8 賃金	20,639(20,639)
							9 保険料	2,960(2,924)
							10 児童手当拠出金	27(27)
							11 職員厚生経費	72,193(70,645)
							12 燃料費	1,283(1,283)
							13 短時間再任用職員に係る保険料	43,319(42,790)
							14 短時間勤務職員に係る児童手当拠出金	389(389)
							15 東京国税局管理合同庁舎維持管理等経費のうち市場化テスト対策経費	5,960(0)
							(1)平成23年度分(国庫債務負担行為)	
							(単位:千円)	
							24年度所要額 25年度所要額	
							5,960 5,960	
							計	979,537(982,552)
	010 都道府県労働局一般運営経費	1,124,555		1,082,393		42,162		
	001 都道府県労働局等	1,123,263		1,080,158		43,105		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	59,650	0			59,650	前年度限りの経費 0(59,650)
	95089-2111-05-2100 子 ども 手 当	780,819	922,922			142,103	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	13,198	13,085			113	(局) 13,085(13,198)
							1 新規採用職員研修部外講師謝金 564h 9,000 (47局 × 12h = 564h) 5,076(5,076)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,546	11,545			1	2 第三者委員会委員謝金 4回 3人 (7,200) @7,100 47局 2h 8,009(8,122) (局) 8,945(8,946)
							1 一般行政事務指導旅費 218人 @7,385 1,610(1,610)
							2 都道府県労働局長会議旅費 3,586(3,586)
							(1) 労働局長 6人 @40,700 + 40人 @39,500 1,824(1,824)
							(2) 随員職員 46人 @38,300 1,762(1,762)
							3 都道府県労働局総務部長会議旅費 2,583(2,583)
							(1) 総務部長 46人 @39,500 1,817(1,817)
							(2) 随員職員 20人 @38,300 766(766)
							4 ブロック都道府県労働局総務部長会議旅費 (28,460) 41人 @28,450 1,166(1,167) 47人-6人(ブロック開催局)
							(署)
							1 労働局連絡等旅費 321人 @3,430 1,101(1,101)
							(所)
							1 労働局連絡等旅費 437人 @3,430 1,499(1,499)
							計 11,545(11,546)
	95083-2122-08-2610 研 修 旅 費	25,069	22,891			2,178	(局) 22,891(25,069)
							1 メンタルヘルス担当者 (9,688) @9,813 47人 4回 0.9 1,660(1,639)
							2 新任労働基準監督官研修 (3,029) @3,045 80人 31日 2回 0.5 0.9 6,797(6,761)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 労働行政職員研修 (5,023)(77) @5,073 80人 10日 2回 0.5 0.9 3,653(5,222)
						4 労働紛争調整官 (8,166) @8,266 40人 5日 1回 0.9 1,488(1,470)
						5 毎月勤労統計調査 (9,688) @9,813 50人 4日 1回 0.9 1,766(1,744)
						6 職業指導 B (8,166) @8,266 30人 5日 1回 0.9 1,116(1,102)
						7 職業指導 A (5,123) @5,173 30人 10日 1回 0.9 1,397(1,383)
						8 地方障害者雇用担当官 (8,166) @8,266 30人 5人 1回 0.9 1,116(1,102)
						9 債権 (8,166) @8,266 47人 5日 1回 0.9 1,748(1,727)
						10 賃金指導業務 (8,166) @8,266 35人 5回 0.9 1,302(1,286)
						11 雇用均等行政職員 (9,688) @9,813 24人 4日 0.9 848(837)
						12 府省間配置転換 前年度限りの経費 0(796)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	960	960		0	(局) 960(960)
						1 新規採用職員外部講師旅費 47局 2人 @3,430 322(322)
						2 第三者委員会委員旅費 47局 3人 @3,430 4回 0.33 638(638)
	95083-2123-09-1010 庁費	59,214	71,293		12,079	(局) 25,693(17,316)
						1 自動車維持費 10,132(10,132)
						(1) 業務用自動車 9,851(9,851)
						ア 小型(ハイブリット) 9台 @164,000 1.05 1,550(1,550)
						イ 小型(低排出) 59台 @134,000 1.05 8,301(8,301)
						(2) その他の自動車
						ア 貨物 2台 @134,000 1.05 281(281)
						2 自動車交換差金
						(1) 業務用自動車低排出車 (0) 3台 @1,350,000 4,050(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							3 新営庁舎移転料 1局 1 / 2 (労災 1 / 4、雇用 1 / 4)	10,696(6,507)
							4 自動車損害賠償責任保険料	815(677)
							(1) 業務用自動車	790(652)
							ア 継続 (29) 31台 @22,470	697(652)
							イ 更新 (0) 3台 @30,910	93(0)
							(2) その他の自動車		
							ア 継続 2台 @12,250	25(25)
							(署)	6,702(2,814)
							1 新営庁舎移転料 7署 1 / 2 (労災 1 / 2)	4,722(2,215)
							2 自動車維持費	563(563)
							(1) 業務用車		
							ア 小型 3台 @134,000 1.05	422(422)
							(2) その他の自動車		
							ア 貨物 1台 @134,000 1.05	141(141)
							3 自動車交換差金		
							(1) 業務用自動車低排出車 (0) 1台 @1,350,000	1,350(0)
							4 自動車損害賠償責任保険料	67(36)
							(1) 業務用車	54(23)
							ア 継続 小型 1台 @22,470	23(23)
							イ 更新 小型 (0) 1台 @30,910	31(0)
							(2) その他の自動車		
							ア 貨物 1台 @12,250	13(13)
							(所)	38,898(39,084)
							1 自動車維持費	27,846(27,846)
							(1) 業務用自動車	25,319(25,319)
							ア 低排出 160台 @134,000 1.05	22,512(22,512)
							イ 軽自動車 27台 @99,000 1.05	2,807(2,807)
							(2) その他の自動車	2,527(2,527)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 貨物 15台 @134,000 1.05 2,111(2,111)
						イ 軽貨物 4台 @99,000 1.05 416(416)
						2 自動車交換差金
						(1) 業務用車
						ア 小型 (0) 2台 @1,350,000 2,700(0)
						イ 軽自動車 0(0)
						(2) その他の自動車
						ア 貨物 0台 @1,350,000 0(0)
						イ 軽貨物 0台 @840,546 0(0)
						3 新当庁舎移転料 5所 1/2(雇用1/2) 5,791(9,417)
						4 自動車損害賠償責任保険料 2,561(1,821)
						(1) 業務用自動車 2,339(1,611)
						ア 継続 小型 (59) 92台 @22,470 2,068(1,326)
						イ 継続 軽自動車 (15) 11台 @18,980 209(285)
						ウ 更新 小型 (0) 2台 @30,910 62(0)
						エ 更新 軽自動車 0(0)
						(2) その他の自動車 222(210)
						ア 継続 貨物 (14) 15台 @12,250 184(172)
						イ 継続 軽貨物 2台 @18,980 38(38)
						ウ 更新 貨物 0台 @19,290 0(0)
	95083-2123-09-1040 情報処理業務庁費	170,466	34,094		136,372	1 人事・給与システム関連経費 34,094(170,466)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	2,341	3,368		1,027	(局) 1,061(856)
						(1) 業務用自動車 1,045(840)
						継続(小型1.0~1.5t)
						(26) 29台 @30,000 870(780)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							更新(小型1.0~1.5t)
						(0)	
						3台 @45,000	135(0)
						継続(小型0.5~1.0t)	
						(3)	
						2台 @20,000	40(60)
						更新(小型0.5~1.5t)	
						0台 30,000	0(0)
						(2) その他の自動車	
						継続(貨物1.0~2.0t)	
						2台 @7,600	16(16)
						継続(小型1.0~1.5t)	0(0)
						(署)	83(38)
						(1) 業務用車	75(30)
						ア 継続(小型1.0~1.5t)	
						1台 @30,000	30(30)
						イ 更新(小型1.0~1.5t)	
						(0)	
						1台 @45,000	45(0)
						(2) その他の自動車	
						継続(貨物1.0~2.0t) 1台 @7,600	8(8)
						(所)	2,224(1,447)
						(1) 業務用自動車	2,094(1,324)
						継続(小型1.0~1.5t)	
						(3)	
						8台 @30,000	240(90)
						継続(小型0.5~1.0t)	
						(56)	
						84台 @20,000	1,680(1,120)
						更新(小型1.0~1.5t)	
						(0)	
						2台 @45,000	90(0)
						更新(小型0.5~1.0t)	
						0台 @30,000	0(0)
						継続(軽自動車) (15)	84(114)
						11台 @7,600	
						更新(軽自動車)	0(0)
						更新(小型1.0~1.5t)	0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 地域産業労働懇談会会場借上料 47局 @11,400 2団体 2回 1.05 2,250(2,250) 計 2,325(2,325) (注)当該経費に係る(目)庁費の一部については、一般行政共通経費に計上している。
051	労働安全衛生行政経費	64,426	61,546		2,880	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (108,019) (91,027) (84,114) (73,618) (69,355) 予 算 額 (118,704) (96,915) (84,114) (73,618) (69,355)
						(要 求 要 旨) 特定問題業種について健康障害を防止するための環境条件を改善し、労働者の健康の保持増進を図るための改善指導を行うとともに、労働災害の防止を期するため安全及び衛生に関する改善計画を作成するよう指導の徹底を図るための経費である。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	409	381		28	1 特定機械検査担当者講習会謝金 (8,700) 47時間 @8,100 381(409) [47局×1時間]
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	610	610		0	1 職場環境改善個別指導旅費 (局) 94人 @3,430 322(322) [47局×2人×1回 県内旅費] 2 免許試験事務打合せ旅費(局) 84人 @3,430 288(288) [7局(試験センター設置局)×1人×12月 県内旅費]
	95083-2122-08-2243 検 定 検 査 旅 費	17,137	12,117		5,020	1 特定機械検査旅費 (局署) (22,013) 15,565件 @865 0.9 12,117(17,137) [19,063(21'実績)(23,343 20'実績)×0.9036(0.9711) ×0.9036(0.9711)(過去3ヶ年平均伸び率)=15,565(22,013)件]
	95083-2123-09-1010 庁 費	2,233	2,233		0	1 借料及び損料 (1) 特定機械等検査担当者講習会会場借料(局) 47会場 @18,000 1.05 888(888) [47局×1回] 2 備品費 (1) 環境測定用機器購入費(局) 7個 @183,000 1.05 1,345(1,345) [(47局+325署)×0.02(購入率)]
	95083-2123-09-2340 検 定 検 査 費	44,037	46,205		2,168	計 2,233(2,233) 1 備品費 (1) 特定機械等検査用備品(安衛法別表第八に掲げる機器)(局) 47局 @168,290 1.05 8,305(8,305) 2 消耗品費 26,981(24,868)

要求番号	事項	前年度 予算額	23年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考
					(1) 免許証発給用電子計算機消耗品(局) 47局 @104,600 1.05 5,162(5,162)
					(2) 免許証用カード(局) (122,238) 135,923枚 @147 1.05 20,980(18,867) 〔123,566件(21'発行実績)×1.1(過去3ヶ年平均交付件数に基づく伸び率)×12/12=135,923(122,238)〕 〔単価内訳 カード122円 窓付き封筒20円 台紙5円 計147円 〕
					(3) 特定機械等検査台帳(局) 94冊 @8,500 1.05 839(839) 〔47局×3 2冊〕
					3 印刷製本費
					(1) 免許証発給用電子計算機用帳票(局) 47局 @194,700 1.05 9,608(9,608)
					4 通信運搬費
					(1) 免許用帳票発送費(局) 47局 @2,626 123(123) 〔重量別・地帯別平均(委託発送)〕
					5 賃金
					(1) 免許証交付事務補佐員(局) (6,200) 180人日 @6,500 1,170(1,116) 〔1人×15日×12月〕
					6 保険料
					(1) 免許証交付事務補佐員労働保険料(局) (1,116) 賃金総額 1,170(千円) 15.5 / 1,000 18(17)
					計 46,205(44,037)
053	賃金関係業務運営推進費				18年度 19年度 20年度 21年度 (5,545) (6,012) (6,044) (6,033) 予 算 額 6,352 6,012 6,044 6,033
					(要 求 要 旨) 都道府県労働局で行う賃金関係業務の適正かつ円滑な運営の実施を期するため、全国賃金課室長会議、業務連絡を実施するために必要な経費である。
	95083-2122-08-2010 職員旅費	5,020	5,020	0	1 全国賃金課室長会議 46人 @38,300 0.9 1,586(1,586) 〔(47局-1局)×年1回 東京-都道府県平均 1泊2日 3~6級〕
					2 事務連絡旅費 3,434(3,434)
					(1) 労働局 46人 @38,300 0.9 1,586(1,586) 〔(47局-1局)×年1回 東京-都道府県平均 1泊2日 3~6級〕
					(2) 監督署 278人 @7,385 0.9 1,848(1,848) 〔(325署-47局)×年1回×1人 労働局-事業場 3~6級〕
					計 5,020(5,020)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
055	公共職業安定所業務監察費						
95083-2122-08-2010	職員旅費	2,728	2,728			0	〔労働局〕 1 職業安定監察官会議出席旅費 70人 @43,700 0.892(実績見合) 2,728(2,728)
057	公共職業安定所職業紹介経費	143,427	121,670			21,757	
95083-2129-06-0110	諸謝金	367	367			0	1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費 (1) 出席謝金 3人 @10,200 12回 367(367)
95083-2122-08-2010	職員旅費	54,582	32,580			22,002	〔労働局〕 1 全国職業安定部長会議出席旅費 (1) 全国会議 94人 @43,700 1.88回 7,723(7,723) (2) ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長会議出席旅費 123人 @25,560 0.8(実績見合) 2,515(2,515) 2 職業対策課長出席旅費 4,454(4,852) (1) 全国会議出席旅費 (43,700) 92人 @38,300 0.8(実績見合) 2,819(3,216) (2) ブロック会議出席旅費 (25,560) 80人 @25,550 0.8(実績見合) 1,635(1,636) 3 ハローワークサービス総点検 1,984(1,984) (1) 自県内点検旅費 1人 545所 @3,430 0.8(実績見合) 1,495(1,495) (県内旅費(日当含む) 日帰り 7~10級) (2) 同ブロック内他県点検旅費 1人 47局 1所 @13,010 0.8(実績見合) 489(489) (都道府県 ブロック中心地平均(7ブロック) 日帰り 3~6級) 4 P D C A本省ヒアリング 1,877(1,877) (1) 重点指導局 2人 5局 2回 @31,550 0.85(実績見合) 536(536) (東京 都道府県間平均 日帰り 7~10級) (2) その他の局 2人 25局 1回 @31,550 0.85(実績見合) 1,341(1,341) (東京 都道府県間平均 日帰り 7~10級) 5 自県内P D C A 検査旅費 1人 437所 @3,430 0.85(実績見合) 1,274(1,274)
							〔安定所〕 1 職業紹介等経費 12,753(34,357)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 職業紹介等経費 (8) (437) (0.8(実績見合)) @975 2回 12月 545所 1 12,753(32,723)
						2 ハローワークサービス総点検(前年度限りの経費) 0(1,634)
						(1) 自県内点検旅費 0(1,059)
						(2) 同ブロック内他県点検旅費 0(575)
						計 32,580(54,582)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	7	7		0	1 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費
						(1) 出席旅費 3人 @975 12回 1/5 7(7)
	95083-2123-09-1010 庁費	88,471	88,716		245	1 共通経費 88,408(88,163)
						[労働局] 24,774(24,529)
						(1) 通信運搬費 5,279(5,279)
						ア 通信費 @8,000 12月 47所 0.8 3,610(3,610)
						イ 郵送料 @740 4回 12月 47所 1 1,669(1,669)
						(2) 職員厚生経費
						ア 各種相談員等の健康診断費
						3,355人 @5,534 1.05 19,495(19,250)
						[安定所] 63,634(63,634)
						(1) 通信運搬費 49,084(49,084)
						ア 通信費 @8,000 12月 437所 0.8 33,562(33,562)
						イ 郵送料 @740 4回 12月 437所 1 15,522(15,522)
						(2) 印刷製本費
						ア 安定所業務概要作成
						437所 2,082部 @15.23 1.05 14,550(14,550)
						2 委託費に係る企画選定委員会等に係る経費
						[労働局]
						(1) 会議費
						ア 茶菓代 3人 @150 12回 5(5)
						3 ブロック職業安定部長・職業安定課長・公共職業安定所長会議
						[労働局] 136(136)
						(1) 借料及び資料 6局 年1回 @18,032 1.05 114(114)
						(2) 会議費 146人 @150 22(22)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4 職業対策課長ブロック会議 〔労働局〕 (1) 借料及び賃料 7局 年1回 @22,720 1.05 167(167) (2) 会議費 0(0) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (7,544) (4,291) (4,650) (4,650) (4,418) (8,924) (4,788) (4,650) (4,650) (4,418)
060	雇用対策連絡調整会議設置経費		4,418	4,418		0	
	95083-2122-08-2010 職員旅費		412	412		0	1 会議出席旅費 3人 3回 47県 @975 412(412)
	95083-2123-09-1010 庁費		4,006	4,006		0	1 借料及び損料 〔労働局〕 (1) 雇用対策連絡調整会場借料 4回 47県 @17,900 1.05 3,533(3,533) 2 会議費 〔労働局〕 (1) 雇用対策連絡調整会議費 3,150人 @150 473(473) 計 4,006(4,006)
062	各都道府県労働局の雇用失業情勢分析推進費		10,412	10,412		0	
	95083-2122-08-2010 職員旅費		1,022	1,022		0	[労働局] 1 雇用失業情勢分析会議出席旅費 (25,560) 40人 @25,550 1,022(1,022) (46局-6ブロック) × 1名
	95083-2123-09-1010 庁費		9,390	9,390		0	[労働局] 1 印刷製本費 7,064(7,064) (1) 都道府県雇用失業情勢の見通し 18,984部 @270 1.05 5,382(5,382) (2) 雇用失業情勢基礎統計資料集 3,689部 @287 1.05 1,112(1,112) (3) 地方雇用情勢報告書 7,989部 @68 1.05 570(570) 2 賃金 (1) 安定所別基礎統計資料集計員手当 342人 @5,500 1,881(1,881) (A級所60所×1人、B級所91所×1人、C級所191所×1人 計342所) 3 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
067	農林業等就職促進支援事業費	3,062	5,086		2,024	<p>(1) 雇用失業情勢分析会議用パソコン借料</p> <p>106台(94人+6ブロック×2) @4,000 1.05 445(445)</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>(6,812)(31,616)(27,335)(5,554)(5,523)</p> <p>予 算 額 7,467 33,593 27,335 5,554 5,523</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東京、大阪及び名古屋の拠点公共職業安定所に全国の農業等関連の求人情報を集中化し、農業等への求人、求職者に対し一元的な職業相談、紹介、支援を行う「農林業等就職相談コーナー」において、きめ細かな職業相談、農業団体との連携等により、大都市圏求職者の円滑な地方移動を支援し、雇用の安定を図る。</p> <p>また、農林業等への就職・就業の希望に対応するため、公共職業安定所に農林漁業の求人情報や、各種関連情報の提供、職業相談・紹介等の支援を行う「就農等支援コーナー」を設置し、多様な就業希望に応える。</p>
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	0	959		959	<p>(労働局)</p> <p>1 農林漁業連絡協議会出席謝金</p> <p>2人 @5,100 2時間 2回 47局 1/2(雇用) 959(0)</p>
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,100	1,192		92	<p>[労働局]</p> <p>1 農林漁業連絡協議会出席旅費</p> <p>2人 @975 47局 2回 1/2(雇用) 92(0)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 農林漁業の新規相談窓口等との連絡旅費</p> <p>1,128人 @975 1/2(雇用) 550(550)</p> <p>(47人×月2回×12回=1,128人)</p> <p>2 求人開拓等活動旅費 1,128人 @975 1/2(雇用) 550(550)</p> <p>(47人×月2回×12回=1,128人)</p> <p>計 1,192(1,100)</p>
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	92		92	<p>(労働局)</p> <p>1 農林漁業連絡協議会出席旅費</p> <p>2人 @975 47局 2回 1/2(雇用負担) 92(0)</p>
	95083-2123-09-1010 庁 費	1,962	2,843		881	<p>(労働局)</p> <p>1 借料及び損料</p> <p>(1) 農林漁業連絡協議会会場借料</p> <p>47局 @17,900 2回 1.05 1/2(雇用) 883(0)</p> <p>(地方局主催 半日(午後) 20~50人)</p> <p>(安定所) 1,960(1,962)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 印刷製本費 1,109(1,111) (1) 就農等支援コーナー利用手引書作成費 ア 印刷費 (12.56) 51,700枚 @12.50 1.05 1/2(雇用負担) 339(341) (2) 相談者登録票作成費 5,088枚 1.1 @4.13 1.05 1/2(雇用負担) 12(12) (3) 求人情報作成費 5,088部 @ 71 2回 1.05 1/2(雇用負担) 379(379) (4) 農業就業求職者情報作成費 5,088部 @ 71 2回 1.05 1/2(雇用負担) 379(379) 2 借料及び損料 851(851) (1) コピー機保守料 ア 基本料金 3台 12月 @36,500 1.05 1/2(雇用負担) 690(690) (2) ファクシミリ保守料 3台 12月 @8,500 1.05 1/2(雇用負担) 161(161) 計 2,843(1,962)
072	港湾労働者登録費 95083-2123-09-1010 庁 費		600	1,378		778	[安定所] 1 印刷製本費 (1) 常用港湾労働者証(A8版、プラスチック製両面印刷) (14,296) (40) 16,399枚 @80 1.05 1,378(600) (新規分) (過去3年間新規港湾労働者証発行件数平均) 4,741(4,789)枚 = ((4,382(3,977)件 + 4,701(4,382)件 + 3,846(4,701)件) ÷ 3) × 1.1 (継続分) 11,659(9,507)枚 = 31,796(28,521)(平成21年度末港湾労働者証所持者数) ÷ 3 × 1.1
075	港湾労働者雇用対策費 95083-2129-06-0110 諸 謝 金	4,522		5,581		1,059	(要旨) 港湾労働に関する秩序を維持するため、職業紹介及び立入検査体制を整備強化し、港湾労働者の雇用の安定を図る。 (労働局) 1 港湾雇用秩序連絡会議出席謝金 委員40人 @9,100 2H 2回 1,456(1,456)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,622		2,544		922	(労働局) 1 港湾担当者連絡会議 6局 2人 (51,730) @45,620 1回 547(621) (安定所) 1 現場立入検査旅費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1,027) (1) 立入検査 2,048人 = 1,024事業所 × 年1回 × 1班2人 @975(局単価) 1,997(1,001)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	137	274	137	計 2,544(1,622) (労働局) 1 港湾雇用秩序連絡会議出席旅費 (20) 委員40人 @3,430(局単価) 2回 274(137)
	95083-2123-09-1010 庁費	1,307	1,307	0	(労働局) 1 会議費 (1) 港湾雇用秩序連絡会議 75(委員40+行政委員等35) @150(局単価) 2回 23(23) (安定所) 1,284(1,284) 1 印刷製本費 (1) 港湾労働法遵守強化月間経費 ア 啓発用手引書 9本所 2,500部 @30.44(局単価) 1.05 719(719) (手引書印刷 A4 片面 三色刷) 2 借料及び損料 (1) 港湾労働法遵守強化月間経費 ア マイクロバス借上料 9本所 1日 @30,000 1.05 284(284) イ 啓発用資材 9本所 1枚 @22,500 1.05 213(213) 3 会議費 (1) 事業所指導会議費 450人 @150(局単価) 1 68(68) 450人 = 9本所 × 50(200)人 × 年1(2)回
077	建設労働対策推進費	7,212	4,571	2,641	計 1,307(1,307) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (13,331) (17,335) (6,263) (7,856) (7,685) 16,401 19,850 6,263 7,856 7,685
	95083-2122-08-2010 職員旅費	6,097	3,456	2,641	〔労働局〕 1,088(1,217) 1 建設業務労働者就業機会確保事業指導費 1,067(1,196) (89) (1) 定期指導旅費 111件 @3,430 381(305) 111(89)件 = 6(5)団体 + 105(84)所(22年度までの認定・許可見込) (2) 新規許可事業所等指導旅費 (152) 92件 @3,430 316(521)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						92(152)件 = 23(38)所 { 22(36)所(23年度新規許可見込) + 1(2)団体(23年度新規認定見込) } × 4回 (3) 送出先現場への巡回指導 108件 @3,430 370(370) 108件 = 18所 × 6(20年度~22年度受入見込事業所数) 2 建設業務有料職業紹介事業指導費 21(21) (1) 定期指導旅費 2件 @3,430 7(7) 2件 = 22年度までの許可団体見込 (2) 新規許可事業所等指導旅費 4件 @3,430 14(14) 4件 = 1団体(23年度許可団体見込) × 4回 [安定所] 2,368(4,880) 1 業務指導安定所打合会議の開催 1,245(3,729) ア 日帰地区 363所 @3,430 1,245(858) イ 宿泊地区(前年度限りの経費) 0(2,871) 2 建設事業所における雇用管理改善指導の実施 1,123(1,151) (726所) ア 元請事業所指導旅費 709 @975 691(708) 709(726)所 = 5,672(5,806)(平成22年3月現在大臣許可業者(元請)) × 1/8 (454) イ 下請事業所指導旅費 443所 @975 432(443) 443(454)所 = 元請709(726) × 下請5 × 1/8 計 3,456(6,097) [労働局] 1 借料及び損料 1,115(1,115) (1) 地方建設業団体との連絡会議の開催 626(626) ア 会場借上料 47会場 @11,400 1.05 563(563) 47会場 = 47局 × 年1回 イ 会議費 423人 @150 1 63(63) 423人 = 47局 × 10人 × 年1回 × 0.9(出席率) (2) 業務指導安定所打合会議の開催 ア 会場借上料 47会場 @9,900 1.05 489(489) 20年度 21年度 予 算 額 (66,866) (55,866) 66,866 55,974 決 算 額 35,158 (注) 当該経費に係る(目)庁費については、一般行政共通経費に計上している。
184	03-95 地方労働審議会に必要な経費	1,115	1,115		0	
	001 地方労働審議会経費	44,352	39,230		5,122	
	95083-2111-05-0200 委員手当	42,075	37,732		4,343	1 地方労働審議会 28,663(28,663)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 会 長(本審) 1人 2回 47局 @21,000 1 1,974(1,974)
							(2) 委 員(本審) 17人 2回 47局 @18,200 0.6 17,450(17,450)
							(3) 臨時委員(本審) 3人 2回 47局 @18,200 0.30 1,540(1,540)
							(4) 委 員(中高年雇用開発関係) 15人 2回 47局 @18,200 0.30 7,699(7,699)
							2 労働災害防止部会
							(1) 委 員 9人 1回 47局 @18,200 0.45 3,464(3,464)
							3 家内労働部会 2,297(4,201)
							(1) 委 員(6大局) 12人 ⁽³⁾ 2回 6局 @18,200 0.30 786(1,179)
							(2) 委 員(その他) 9人 ⁽²⁾ 1回 41局 @18,200 0.225 1,511(3,022)
							4 港湾労働部会 998(1,128)
							(1) 委 員(本審) 15人 1回 6局 @18,200 0.45 737(737)
							(2) 委 員(専門部会) 3人 ⁽³⁾ 2回 6局 @16,100 0.45 261(391)
							5 最低工賃専門部会
							(1) 委 員 9人 ⁽²⁾ 1回 47局 @18,200 0.3 2,310(4,619)
							計 37,732(42,075)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	123	21			102	(23) (5,342) 6人 @3,430 21(123)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,873	1,456			417	1 地方労働審議会 1,117(1,117)
							(1) 会 長(本審) 1人 2回 47局 @3,430 0.198 64(64)
							(2) 委 員(本審、臨時委員含む) 20人 2回 47局 @3,430 0.60 0.198 766(766)
							(3) 委 員(中高年雇用開発関係) 15人 2回 47局 @3,430 0.30 0.198 287(287)
							2 労働災害防止部会
							(1) 委 員 9人 ⁽²⁾ 1回 47局 @3,430 0.45 0.198 129(259)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							3	家内労働部会	85(201)				
							(1)	委員(6大局)						
							(6)	12人 2回 6局 @3,430 0.30 0.198	29(88)				
							(2)	委員(その他)						
							(2)	9人 1回 41局 @3,430 0.225 0.198	56(113)				
							4	港湾労働部会	39(45)				
							(1)	委員(本審)						
								15人 1回 6局 @3,430 0.45 0.198	28(28)				
							(2)	委員(専門部会)						
							(3)	3人 2回 6局 @3,430 0.45 0.198	11(17)				
							5	最低工賃専門部会	86(251)				
							(1)	部会出席旅費						
							(2)	9人 1回 47局 @3,430 0.3 0.198	86(172)				
							(2)	調査旅費	0(79)				
								計	1,456(1,873)				
	95083-2122-08-7011 参考人等旅費	281	21			260	(1)	参考人出席旅費	21(281)				
							(82)	6人 @3,430						
							20年度	21年度						
							予 算 額	(114,590) (113,670)						
							決 算 額	114,590 113,670						
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
							予 算 額	(146,864) (130,658) (125,767) (114,590) (113,670)						
							決 算 額	149,775 137,779 135,176 114,590 113,670						
185	05-95 厚生労働統計調査に必要な経費						001	賃金構造基本統計調査費	113,672	116,601				
								95083-2111-05-0720 統計調査員手当	99,450	101,855				
								95083-2122-08-2010 職員旅費	2,701	2,701				
								95083-2122-08-6010 委員等旅費	1,162	1,111				
							1	実地調査手当	92,820(92,820)				
							2	調査員訓練会出席手当	2,210(6,630)				
							3	通勤手当	6,825(0)				
							計		101,855(99,450)				
							1	実地調査旅費	723(723)				
							2	ブロック会議等打合せ経費	1,978(1,978)				
							計		2,701(2,701)				
							1	調査員実地調査旅費	1,085(1,085)				
							2	調査員訓練会出席旅費	26(77)				
							計		1,111(1,162)				

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2123-09-2149	厚生労働統計調査費	10,359	10,934			575	1 通信運搬費 6,322(1,711) 2 会議費 12(13) 3 賃金 3,213(8,225) 4 保険料 977(0) 5 雑役務費 410(410) 計 10,934(10,359)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
	015 都道府県労働局施設費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	(610,436) (618,734)	(594,167) (599,482)	(535,018) (535,018)	(607,300) (607,300)	(688,624) (688,624)	
							決 算 額						
							翌 年 度 繰 越 額						
							不 用 額						
							(要 求 要 旨)	都道府県労働局等の施設整備に必要な経費である。					
186	01-95 都道府県労働局施設整備 に必要な経費	590,573		468,449		122,124	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	(610,436) (618,734)	(594,167) (599,482)	(535,018) (535,018)	(607,300) (607,300)	(688,624) (688,624)	
							決 算 額				549,579		
	001 都道府県労働局等施設整 備費	11,002		13,319		2,317							
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	39		39		0	1	設計監督等旅費			39(39)	
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	717		868		151	1	設計監督等庁費			38(31)	
							2	設計・監理料			830(686)	
								計			868(717)	
	95083-1204-15-0010 施設整備費	10,246		12,412		2,166	1	庁舎特別修繕費			12,412(10,246)	
	006 労働基準監督署等施設整 備費	239,732		126,617		113,115							
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	773		773		0	1	設計監督等旅費			773(773)	
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	12,792		8,757		4,035	1	設計監督等庁費			439(642)	
							2	設計・監理料			8,318(12,150)	
								計			8,757(12,792)	
	95083-1204-15-0010 施設整備費	226,167		117,087		109,080	1	庁舎特別修繕費			98,885(222,595)	
							2	宿舍環境整備			0(729)	
								(1)風呂釜取替	(4) 0戸	@138,765	1.05	0(583)
								(2)台所流し台取替	(2) 0戸	@69,344	1.05	0(146)
							3	宿舍特別修繕			18,202(2,843)	
								計			117,087(226,167)	
	011 公共職業安定所等施設整 備費	306,888		231,186		75,702							
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	991		991		0	1	設計監督等旅費			991(991)	
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	15,656		15,939		283	1	設計監督等庁費			839(824)	
							2	設計・監理料			15,100(14,832)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減		備 考
	95083-1204-15-0010 施設整備費	290,241	214,256			75,985		計 15,939(15,656)
								1 庁舎特別修繕費 213,491(287,864)
								2 宿舍環境整備 765(729)
								(1) 風呂釜取替 (4) 0戸 @138,765 1.05 0(583)
								(2) 0戸 @69,344 1.05 0(146)
								(3) 下水道接続 1戸 @728,200 1.05 765(0)
								3 宿舍特別修繕 0(1,648)
								計 214,256(290,241)
016	庁舎等使用調整計画に係る工事費	32,951	97,327			64,376		
	95083-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0			0		1 設計監督等旅費 0(0)
	95083-1203-09-2031 施設施工庁費	0	0			0		1 設計監督等庁費 0(0)
								2 設計・監理料 0(0)
								計 0(0)
	95083-1204-15-0010 施設整備費	32,951	97,327			64,376		1 庁舎特別修繕費 97,327(32,951)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
187	020 労働条件確保・改善対策費													
	10-95 労働条件の確保・改善に必要な経費	946,311	913,248			33,063		20年度	21年度					
								予 算 額	(540,829) (588,271)	(540,829) (588,310)				
								決 算 額	540,829					
	010 労働基準監督指導等経費	136,192	99,196			36,996		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予 算 額	(173,811) (162,509) (145,038) (141,470) (139,381)	(190,602) (172,150) (145,038) (141,470) (139,381)				
								(要 求 要 旨)						
								労働基準監督官が行う臨検監督等の業務や労働基準行政の円滑、適正な運営と斉一制を確保するための監察事務等に要する経費である。						
	005 労働基準監督業務運営費	131,011	92,253			38,758								
	95083-2122-08-2320 監 督 旅 費	125,923	88,898			37,025	1	労働基準監督業務運営のための監督旅費				88,898(125,923)	
							(局)	470人 @ 5,329			2,505(2,505)		
								(77,040)						
							(署)	53,928人 @ 1,602			86,393(123,418)		
								[321(325)署 × 2人 × 7(10)日 × 12月]						
95083-2123-09-1010 庁 費	5,088	3,355			1,733	1	印刷製本費(局)				3,355(3,355)		
							(1) 監督業務実施状況	1,880部 @901 1.05			1,779(1,779)		
								[47局 × 40部]						
							(2) 業務運営要領	1,860部 @807 1.05			1,576(1,576)		
								[3大局 × 100部 + 4大局 × 40部 + その他40局 × 35部]						
							2 借料及び損料							
							(1) 前年度限りの経費(港湾荷役作業に関する災害発生防止監督用舟艇借上料)				0(1,733)		
							計				3,355(5,088)		
010 労働基準行政監察事務費														
95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	5,181	6,943			1,762	1	労働基準行政監察旅費(局)				6,943(5,181)		
							(1) 定期監察実施旅費	463人 年 @ 7,385			3,419(3,419)		
								[2署(6方面制署) × 3人 + 136(134)(方面制署) × 2人 + 185(189)(課制署) × 1人]						
							(2) 監督業務運営調整会議出席旅費							
								(1)						
								46局 年 1回 2人 @38,300			3,524(1,762)		
								[3~6級 東京 - 都道府県 1泊2日]						
012 最低賃金制度充実強化費	465,333	452,353			12,980		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
							予 算 額	(355,711) (347,633) (332,367) (340,395) (346,008)	(373,795) (358,574) (334,085) (340,395) (346,047)					
							(要 求 要 旨)							

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>最低賃金制度は、賃金の低廉な労働者の労働条件の下支えとして重要であり、就業形態の多様化等といった社会経済情勢の変化に対応して、安全網として機能することが求められている。</p> <p>このため、「成長力底上げ戦略」において掲げられている「最低賃金の周知徹底」をはじめとした最低賃金制度の機能強化のために必要な経費である。</p>
005	最低賃金調査等経費	4,109	2,777		1,332	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (28,914) (28,764) (35,760) (38,070) (31,190) 35,715 32,683 35,760 38,070 31,190</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>労働市場の実態に応じたきめ細やかな最低賃金の決定及び改正に資するための実態調査を実施し、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。</p>
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,638	528		2,110	<p>1 賃金改定状況調査 528(2,638)</p> <p>(局)</p> <p>(1) 賃金改定状況調査旅費</p> <p>(450)</p> <p>イ 16条中央決定分 90人 @ 5,329 480(2,398) 〔中央決定6,000事×0.2(実地調査率)×0.75(局調査率)÷10 事/1日〕</p> <p>(署)</p> <p>(1) 賃金改定状況調査旅費</p> <p>(150)</p> <p>イ 16条中央決定分 30人 @ 1,602 48(240) 〔中央決定6,000事×0.2(実地調査率)×0.25(署調査率)÷10 事/1日〕</p>
95083-2123-09-1010	庁 費	1,471	2,249		778	<p>1 通信運搬費</p> <p>(1) 賃金改定状況調査 8,640事業場 @90 778(0) 〔6,000事×0.8(郵送調査率)=4,800事 4,800事×0.8(返送率)=3,840事〕</p> <p>2 賃金</p> <p>(1) 賃金改定状況調査</p> <p>イ 集計員賃金 240人 @6,130 1,471(1,471) 〔賃金決定状況調査6,000事×1事2枚=12,000枚÷50枚/日=240人〕</p> <p>計 2,249(1,471)</p>
010	最低賃金制度推進費	15,789	13,192		2,597	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (99,091) (99,081) (91,513) (88,786) (92,244) 103,644 102,129 93,231 88,786 92,244</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>最低賃金制度及び改定された最低賃金額の周知徹底をはじめ、最低賃金制度の推進の資とするために必要な経費である。</p>
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,918	1,918		0	<p>1 周知広報協力依頼旅費 360人 @5,329 1,918(1,918)</p>
95083-2123-09-1010	庁 費	13,871	11,274		2,597	<p>1 印刷製本費</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 特定最低賃金周知広報 3,232(2,005)
							イ ポスター作成費 12,650枚 @43.09 1.05 572(572) 〔47局×200部+監督署325×10部〕
							ロ リーフレット作成費 (130,400) 242,000枚 @10.47 1.05 2,660(1,433) 〔47局×1,000(700)部+監督署325×600(300)部〕
							2 通信運搬費 1,449(2,447)
							(1) 行政機関、関係団体等宛ポスター等送料(特定最低賃金周知 広報) 47局 80所 @120 451(451)
							(2) 事業者(派遣元事業場)宛資料送付 (14,525) 7,263事業場 @80 581(1,162)
							(3) 事業者(民間職業紹介事業場)宛資料送付 (10,425) 5,213事業場 @80 417(834)
							3 雑役務費
							(1) 特定最低賃金周知広報 ・ 新聞掲載費 @190,860 47紙 1日 1月 1.05 0.7 6,593(9,419) 〔@63,620(記事下、5紙平均)×3段〕
							計 11,274(13,871)
015	最低賃金専門部会等開催 費	281,332	270,649			10,683	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (227,706) (219,788) (205,094) (194,187) (194,658) 予 算 額 234,436 223,762 205,094 194,187 194,697
							(要 求 要 旨) 各都道府県労働局に設置されている地方最低賃金審議会又は専門部会において、最低賃金の決定をはじめ、最低賃金法の施行運営に関する重要事項を調査審議するために必要な経費である。
95083-2111-05-0200	委員手当	234,659	221,943			12,716	〔局〕 221,943(234,659) 1 地方最低賃金審議会委員手当 75,571(66,125) (1) 会長 (329) 376人 @21,000 7,896(6,909) 〔47局×1人×年8(7)回〕 (2) 委員 (4,648) 5,312人 @18,200 0.7 67,675(59,216) 〔(17人×2局+14人×45局)×年8(7)回〕 2 専門部会委員手当 146,372(168,534) (1) 地域別 (2,961) 3,384人 @18,200 0.8 49,271(43,112) 〔1部会9人×47部会×年8(7)回〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 特定 6,669人 @18,200 0.8 97,101(97,101) 〔1部会9人×247部会×年3回〕
						(3) 前年度限りの経費(必要性の検討専門部会) 0(28,321)
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	510	510		0	(1) 地域別 12人 @ 9,200 0.5 55(55) 〔1部会3人×47部会×0.085(要旅費率) 局対事〕
						(2) 特定 99人 @ 9,200 0.5 455(455) 〔1部会4人×247部会×0.1(要旅費率) 局対事〕
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	9,311	9,342		31	計 510(510) 〔局〕 9,342(9,311) 1 地方最低賃金審議会出席旅費 2,185(1,908)
						(1) 会長 (33) 38人 @5,329 203(176) 〔47局×1人×年8(7)回×0.1(要旅費率)〕
						(2) 委員 (325) 372人 @5,329 1,982(1,732) 〔(17人×2局+14人×45局)×年8(7)回×0.7(出席率)×0.1(要旅費率)〕
						2 専門部会出席旅費 3,741(3,987)
						(1) 地域別 (54) 62人 @ 5,329 330(288) 〔1部会9人×47部会×年8(7)回×0.023(要旅費率)×0.8 局対事〕
						(2) 特定 640人 @ 5,329 3,411(3,411) 〔1部会9人×247部会×年3回×0.12(要旅費率)×0.8 局対事〕
						(3) 前年度限りの経費(特定最低賃金決定等のための必要性の検討専門部会) 0(288) 〔1部会9人×247部会×年1回×0.035(要旅費率)×0.7 局対事〕
						3 実地視察調査旅費 3,416(3,416)
						(1) 地域別 48人 @ 5,329 256(256) 〔1部会1班×1人×47部会×年1回+1人 局対事〕
						(2) 特定最低賃金決定等のための必要性の検討専門部会 593人 @ 5,329 3,160(3,160) 〔1部会3班×2人×247部会×年1回×0.4局対事〕
	95083-2122-08-7011 参考人等旅費	296	296		0	〔局〕 1 参考人出席旅費 296(296)
						(1) 地域別 12人 @ 5,329 0.5 32(32) 〔1部会3人×47部会×0.085(要旅費率) 局対事〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	95083-2123-09-1010 庁 費	36,556	38,558			2,002	(2) 特定 99人 @ 5,329 0.5 〔1部会4人×247部会×0.1(要旅費率) 局対事〕 264(264)		
							〔局〕 38,558(36,556)		
							1 印刷製本費 1,355(1,439)		
							(6,622) (1) 地方最低賃金審議会資料 7,568部 @ 65 1.05 〔(18人×2局+15人×45局+5人×47局)×年8(7)回〕 517(452)		
							(2) 専門部会会議資料 838(987)		
							イ 地域別 (3,619) 4,136部 @ 65 1.05 〔(1部会9人+官2人)×47部会×年8(7)回〕 282(246)		
							ロ 特定 8,151部 @ 65 1.05 〔(1部会9人+官2人)×247部会×年3回〕 556(556)		
							ハ 前年度限りの経費(必要性の検討専門部会) 0(185)		
							2 通信運搬費 1,260(1,347)		
							(1) 地方最低賃金審議会開催通知 (4,977) 5,688通 @80 〔(18人×2局+15人×45局)×年8(7)回〕 455(398)		
							(2) 専門部会開催通知送料 805(949)		
							イ 地域別 (2,961) 3,384人 @ 80 〔1部会9人×47部会×年8(7)回〕 271(237)		
							ロ 特定 6,669人 @ 80 〔1部会9人×247部会×年3回〕 534(534)		
							ハ 前年度限りの経費(必要性の検討専門部会) 0(178)		
							3 会議費 7,517(8,872)		
							(1) 地方最低賃金審議会会議費 3,280(3,799)		
							イ 会場借料 (132) (23,100)(1.05) 108室 @24,255 1 〔労働局27(33)×1回×4室/回〕 2,620(3,202)		
							ロ 地方最低賃金審議会旅費 (3,677) 4,076人 @150 1.05 〔(会長1人×8(7)回+委員17人×8(7)回×0.7)×2局(東京・大阪) +(会長1人×8(7)人+委員14人×8(7)回×0.7)×45局+47局×2人〕 642(579)		
							ハ ブロック別公益委員調整会議費 115人 @150 1.05 〔公益委員47人(各労働局1人)+中賃公益委員14人+本省7人+労働局47人〕 18(18)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2) 専門部会会議費 4,237(5,073)
						イ 会場借料 (132) (23,100) (1.05) 108箇所 @24,255 1 2,620(3,202) 〔労働局27(33)×1回×4室/回〕
						ロ 専門部会賄費 1,617(1,871)
						地域別 (3,027) 3,459人 @150 1.05 544(476) 〔(1部会9人×0.8+官2人)×47部会×年8(7)回〕
						特定 6,817人 @150 1.05 1,073(1,073) 〔(1部会9人×0.8+官2人)×247部会×年3回〕
						前年度限りの経費(必要性の検討専門部会) 0(322)
						4 雑役務費 28,426(24,898)
						(1) 地方最低賃金審議会速記料
						(494) 564時間 @24,000 1.05 14,213(12,449) 〔1.5時間×8(7)回×47局〕
						(2) 専門部会速記料
						イ 地域別 (494) 564時間 @24,000 1.05 14,213(12,449) 〔1部会1.5時間×47部会×年8(7)回〕
026	最低賃金履行確保対策経費	15,868	15,972		104	19年度 20年度 21年度 予 算 額 0 (19,352) (17,325) 19,352 17,325
						(要 求 要 旨) 法定労働条件を確保するため、最低賃金履行対策等に要する経費である。
	95083-2122-08-2010 職員旅費	501	501		0	(局) 1 最低賃金履行確保対策経費
						(1) 集団指導旅費 94回 @5,329 501(501) 〔47局×2回×1人/回 局-事業場〕
	95083-2123-09-1010 庁費	15,367	15,471		104	1 賃金
						(1) チェックシート点検集計員賃金 (6,130) 47局 @6,500 6日/年 1,833(1,729)
						2 通信運搬費
						(1) 最低賃金履行確保対策費 10,875(10,875)
						イ 事業場調査用チェックシート等発送費 119,009部 @80 9,521(9,521) 〔発送: 66,116(70,175)部 + 返信: 66,116(70,175)×0.8(提出率)〕

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							□ 集団指導実施通知発送費 16,925部 @80 1,354(1,354) [違反事業場:66,116(70,175)事業場×0.80(提出率)×0.07(違反率)+ 未提出事業場:66,116(70,175)事業場×0.20(未提出率)]
							3 借料及び損料 (1) 最低賃金履行確保対策経費
							イ 集団指導会場借料 47局 2回 @28,000 1.05 2,763(2,763)
							計 15,471(15,367)
036	最低賃金減額特例許可関係経費	148,235		149,763		1,528	(要 求 要 旨) 最低賃金の減額の特例許可制度について、申請対象事業場に対して申請手続の徹底を図るとともに、労働局と監督署の緊密な連携のもと、監督署の調査官が必要な実地調査を行うこと等により、制度的確かな実施を図る。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	120,265		122,279		2,014	(1) 賃金調査員謝金 69人 16日 12月 (9,078) @9,230 122,279(120,265) [8,730+500(348)(通勤手当)]
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	7,325		5,855		1,470	(228) 1 地方賃金指導官業務指導旅費 163人 @7,385 1,204(1,684) [署325×1人×指導率0.5(0.7)]
							2 地方賃金指導官個別指導旅費 130人 @5,329 693(693)
							3 減額特例許可実地調査旅費 3,958(4,948)
							(1) 新規申請分 5,000事業場 @733 (0.75) 0.6 2,199(2,749)
							(2) 更新申請分 4,000事業場 @733 (0.75) 0.6 1,759(2,199)
							計 5,855(7,325)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,998		1,998		0	1 賃金調査員調査旅費 375件 @5,329 1,998(1,998) [5,000事業場×0.75×0.1(随行者)=375件]
	95083-2123-09-1010 庁 費	18,647		19,631		984	1 印刷製本費
							(1) 資料作成費
							通信指導(減額特例許可事業場)
							(1) 3,000部 @65 1.05 0.8 164(205)
							2 通信運搬費 936(990)
							(1) 事業者(減額特例許可事業場)宛資料送料
							3,000部 @90 (1) 0.8 216(270)
							(2) 減額特例許可書送料 720(720)
							新規申請分 5,000部 @80 400(400)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							更新申請分 4,000部 @80 320(320)
							3 社会保険料等 18,122(17,031)
							(1) 健康保険料
							賃金調査員 69人 (6,783) @8,004 12月 6,628(5,616)
							(2) 厚生年金
							ア 賃金調査員 9,959(9,551)
							平成23年3月～平成23年8月まで
							69人 (11,405) @11,857 6月 4,909(4,722)
							平成23年9月～平成24年2月まで
							69人 (11,662) @12,198 6月 5,050(4,829)
							(3) 労働保険料
							賃金調査員 69人 (2,251) @1,853 12月 1,535(1,864)
							4 職員厚生経費
							(1) 賃金調査員 69人 (3,637) @3,472 1.05 252(264)
							5 児童手当拠出金 69人 @189 12月 157(157)
							計 19,631(18,647)
018	賃金制度改善指導等経費	31,756	32,332		576		17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (13,239) (14,161) (12,740) (19,837) (18,067) 15,768 15,810 12,740 19,837 18,067
							(要 求 要 旨) 各都道府県労働局に賃金相談員を配置し、賃金制度改善事例の収集、賃金制度改善のための相談・指導等を行うために必要な経費である。
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	28,083	28,426		343		1 賃金相談員謝金 47人 (12,448) 4日 12月 @12,600 28,426(28,083) [@12,100 + 500(348)(通勤手当)]
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,719	1,719		0		1 賃金制度改善業務関係署担当者打合せ会議出席旅費 274人 @ 7,385 0.6268 1,268(1,268) [321署 - 47署]
							2 賃金制度改定事例集ヒアリング旅費 282人 @ 5,329 0.3 451(451)
							計 1,719(1,719)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	967	967		0		1 賃金相談員相談・指導旅費 47人 年6回 @3,430 967(967)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							[県内平均]
	95083-2123-09-1010 庁 費		987	1,220		233	1 借料及び損料 (1) 賃金制度改善事業主説明会会場借料 (20,000)(1.05) 47ヶ所 @ 22,050 1 1,036(987)
							2 通信運搬費 (1) モデル賃金制度周知のパンフレット発送費 47局 @1,240 3事業主団体 1.05 184(0)
							計 1,220(987)
026	労働条件確保対策推進費	302,753		319,090		16,337	1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 (53,660) (49,167) (37,958) (31,035) (77,220) 62,055 54,015 37,958 31,035 77,220 (要 求 要 旨) 法定労働条件を確保するため、外国人労働条件確保対策、賃金不払残業解消に向けた取組及び自動車運 転者等対策、非正規雇用労働者の労働条件確保・改善対策に必要な経費である。
005	外国人労働者労働条件対 策の推進	4,205		4,205		0	
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		818	818		0	(局) 1 不法就労等外国人労働者問題地方協議会 32人 @ 25,560 [7ブロック×1人+25局×1人 3-6級 都道府県 - 7ブロック 1泊2日] 818(818)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		222	222		0	(局) 1 外国人労働者労働条件確保対策 (1) 司法事件捜査のための通訳旅費 30人 @7,385 222(222)
	95083-2123-09-1010 庁 費		3,165	3,165		0	1 借料及び損料 (1) 外国人労働者労働条件確保対策 (署) イ 事業主説明会会場借料 47回 @28,000 1.05 2/3 921(921)
							2 雑務費 (1) 外国人労働者労働条件確保対策 (局) イ 司法事件捜査のための通訳 30人 @ 74,800 2,244(2,244)
							計 3,165(3,165)
010	賃金不払残業解消対策等 経費	12,541		7,043		5,498	
	95083-2122-08-2320 監 督 旅 費		3,085	3,085		0	(署) 1 賃金不払残業解消監督指導旅費 (夜間臨検監督旅費) 1,926回 @1,602 [321(325)署×3人×年2(4)回] 3,085(3,085)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1010 庁 費	9,456	3,958			5,498	1 印刷製本費 (1) 賃金不払残業解消対策等経費 3,958(3,958) イ バンフレット作成費 56,000部 @ 42.44 1.05 2,495(2,495) 〔7大局×8,000部〕 ロ ポスター作成費 5,600部 @ 248.76 1.05 1,463(1,463) 〔7大局×8,000部〕 2 通信運搬費 (1) 前年度限りの経費(賃金不払残業解消対策等経費) 0(659) 3 雑役務費 (1) 前年度限りの経費(賃金不払残業解消対策等経費(新聞広告)) 0(4,839) 計 3,958(9,456)
	015 自動車運転者等対策推進費	3,622	652			2,970	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	2,561	0			2,561	前年度限りの経費(自動車労務改善推進員謝金(署)) 0(2,561)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	652	652			0	(署) 1 関係業界との連絡調整会議出席旅費(署) 321署 年1回 1人 @ 7,385 0.275 652(652)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	409	0			409	(署) 前年度限りの経費(自動車労務改善推進のための指導等旅費(署)) 0(409)
	020 非正規雇用労働者の労働条件確保・改善対策費	282,385	297,813			15,428	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	245,173	248,292			3,119	1 非正規雇用労働条件改善指導員(局署) (11,948) 114局 月15回 @12,100 12月 248,292(245,173) 〔内訳(47局+136 67署=483 114人)〕
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,083	2,244			161	(局) 1 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策集団指導旅費(局) 47回 1人 @ 3,430 161(0) (署) 1 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策集団指導旅費(署) 650回 2人 @1,602 2,083(2,083)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,712	1,873			161	計 2,244(2,083) (局) 1 非正規雇用労働者労働条件改善対策 (1) 非正規雇用労働条件改善指導員指導旅費 4事業場 47局 1人 @5,329 1,002(1,002)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(署)
							1 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策 871(710)
							(1) 非正規雇用労働者労働条件改善指導員研修旅費
							67人 1回 @7,385 495(495)
							(2) 非正規雇用労働者労働条件改善指導員集団指導旅費(局)
							47回 @3,430 161(0)
							(3) 非正規雇用労働者労働条件改善指導員集団指導旅費(署)
							134回 @1,602 215(215)
							計 1,873(1,712)
95083-2123-09-1010	庁 費	33,417	45,404			11,987	1 印刷製本費
							(1) 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策 13,596(3,262)
							イ 自主点検表の作成 36,000 1.1 @71 1.05 2,952(2,952)
							ロ 送付用・返信用封筒 36,000 × 2 @4.1 1.05 310(310)
							ハ 就業規則規定例の作成 36,260 @285 10,334(0)
							2 通信運搬費 7,051(6,810)
							(1) 非正規雇用労働者労働条件改善指導員資料送料
							47局 3箱 @1,320 186(186)
							(2) 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策 6,865(6,624)
							イ 自主点検発送費 36,000部 @120 4,320(4,320)
							ロ 自主点検回収費 36,000部 0.8 @80 2,304(2,304)
							ハ 就業規則発送費 47局 2 @2,560 241(0)
							3 借料及び損料
							(1) 非正規雇用労働者労働条件確保改善対策 20,492(19,110)
							イ 集団指導会場借料(署) 650回 @28,000 1.05 19,110(19,110)
							ロ 集団指導会場借料(局) 47回 @28,000 1.05 1,382(0)
							4 労働保険料
							(1) 非正規雇用労働者労働条件改善指導員
							(245,173) 248,292千円 15.5/1000 3,849(3,800)
							5 職員厚生経費
							(1) 健康診断料 114人 (3,637) @3,472 1.05 416(435)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							計 45,404(33,417)
025	介護労働者の労働条件の確保・改善		0	9,377		9,377	
95083-2122-08-2010	職員旅費		0	353		353	(署)
							1 訪問介護労働者の労働条件改善事業集団指導旅費 103回 @ 3,430 353(0)
95083-2123-09-1010	庁費		0	9,024		9,024	1 印刷製本費 (1) 介護労働者の労働条件の確保・改善 5,763(0)
							イ 労務管理マニュアル 5,150部 @554 2,853(0)
							ロ 就業規則規定例 5,150部 @285 1,468(0)
							ハ 労働条件通知書 5,150部 @140 721(0)
							ニ 労働時間管理簿 5,150部 @140 721(0)
							2 通信運搬費 (1) 介護労働者の労働条件の確保・改善
							イ 就業規則規定例発送費 47局 4箱 @1,240 233(0)
							3 借料及び損料 (1) 介護労働者の労働条件の確保・改善
							イ 集団指導会場借料 103回 @28,000 1.05 3,028(0)
							計 9,024(0)
041	司法事務効率化推進費	10,277		10,277		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (8,674)(8,282)(8,628)(8,092)(7,595) 予 算 額 10,161 9,266 8,628 8,092 7,595
							(要 求 要 旨) 労働安全衛生法違反被疑事件の捜査に必要な災害発生原因の究明、賃金不払等被疑事件の広域捜査、国家賠償請求訴訟等の処理及び司法処理体制の強化に必要な経費である。
95083-2129-06-0110	諸謝金		409	409		0	1 司法研修講師謝金 47局 1時間 年1回 @8,700 409(409)
95083-2122-08-2010	職員旅費		1,327	1,327		0	(局) 1,327(1,327)
							1 公判準備連絡旅費 8人 @ 38,100 305(305) 〔3-6級 東京 - ブロック 1泊2日〕
							2 司法処理問題検討ブロック会議出席旅費 40人 @ 25,560 1,022(1,022) 〔(47局 - 7開催局)×1人〕 〔3-6級 都道府県 - ブロック 1泊2日〕
95083-2122-08-7011	参考人等旅費		6,056	6,056		0	1 司法警察事件参考人旅費 1,260件 3人 @1,602 6,056(6,056)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
	95083-2123-09-1010 庁 費	2,485	2,485			0	1 印刷製本費 (局)	557(557)	
							(1) 準備書面の作成 〔8件×1回2部×年6回〕	96部 @ 3,300 1.05	333(333)
							(2) 反対尋問想定書の作成 〔8件×1回×14部×年6回〕	672部 @ 280 1.05	197(197)
							(3) 司法処理問題検討ブロック会議資料 54部 @ 490.70 1.05 〔局47部+本省7部(7ブロック×1部)〕		27(27)
							2 雑役務費 (署)			
							(1) 送検事案に係る災害発生等鑑定料 15件 @ 122,430 1.05		1,928(1,928)
							計		2,485(2,485)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	025 個別労働紛争対策費					20年度 21年度 予 算 額 (173,468) (178,760) 173,468 178,880 決 算 額 157,070
188	01-95 個別労働紛争対策に必要な経費					20年度 21年度 予 算 額 (173,468) (178,760) 173,468 178,880 決 算 額 157,070
	001 個別労働紛争対策費	120,359	102,961		17,398	
	95083-2111-05-0200 委員手当	107,757	91,499		16,258	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	772	647		125	1 紛争調整委員会委員手当 (5,627) 4,778回 @19,150 91,499(107,757)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	3,113	2,993		120	1 参考人謝金 (99) 83件 @7,800 647(772)
						1 全国紛争調整委員会議出席旅費 46人 @38,300 1,762(1,762)
						2 出張あっせん旅費 (394) 359人 @3,430 1,231(1,351)
						計 2,993(3,113)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	5,532	5,134		398	1 紛争調整委員会委員出席旅費 (1,088) 974人 @3,430 3,341(3,732)
						2 参考人紛争調整委員会出席旅費 (11) 9件 @3,430 31(38)
						3 全国紛争調整委員会議出席旅費 46人 @38,300 1,762(1,762)
						計 5,134(5,532)
	95083-2123-09-1010 庁費	3,185	2,688		497	1 借料及びび損料 (455) (1) 紛争調整委員会会場借料 384回 @7,000 1.00 2,688(3,185)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
189	030 職業紹介事業等実施費						
	05-95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	189,026	289,724			100,698	20年度 21年度 予 算 額 (883,628) (188,740) 883,628 212,083 決 算 額 512,647
	005 職業安定行政推進費						
	005 職業相談経費(総務課分)	119,873	183,548			63,675	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	117,996	159,220			41,224	職業相談員経費(総務課分) 159,220(117,996) (1) アイヌ(1/2一般負担) 1,800人日 @7,993 14,387(10,662) (1,800 = 15人 × 20日 × 12月 × 1/2) (2) 寡 婦(1/2一般負担) 18,120人日 @7,993 144,833(107,334) (18,120 = 151人 × 20日 × 12月 × 1/2)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	48	98			50	職業相談員経費 98(48) 996人月 × @975 × 0.1 996人月 = 83人 × 12月
	95083-2123-09-1010 庁 費	1,829	24,230			22,401	(1) アイヌ 90人月 @975 0.1 9(4) (2) 寡 婦 906人月 @975 0.1 89(44) (安定所) 24,230(1,829) 1 保険料 24,023(1,829) (1) 社会保険料 ア 職業相談員 21,555(0) 平成23年9月まで 159,221千円 6/12 134.49/1000 10,707(0) 平成23年10月以降 159,221千円 6/12 136.26/1000 10,848(0) (2) 労働保険料 159,221千円 15.50/1000 2,468(1,829) 2 児童手当拠出金 159,221千円 1.30/1000 207(0)
	030 職業紹介業務推進費						
	95083-2123-09-1010 庁 費	7,533	7,533			0	1 職業紹介関係資料の作成・購入 (1) 印刷製本費 〔労働局〕 ア 労働市場情報印刷費 42,300部 @169.6 1.05 7,533(7,533) (75部 × 47都道府県 × 12月)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
040	職業紹介事業指導費	12,791	13,181		390	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,883) (9,770)</td> <td>(8,961) (10,307)</td> <td>(8,885) (8,885)</td> <td>(9,919) (9,919)</td> <td>(11,391) (11,391)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(7,883) (9,770)	(8,961) (10,307)	(8,885) (8,885)	(9,919) (9,919)	(11,391) (11,391)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(7,883) (9,770)	(8,961) (10,307)	(8,885) (8,885)	(9,919) (9,919)	(11,391) (11,391)													
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	11,951	12,341		390	<p>1 職業紹介事業の指導監督の実施 〔労働局〕</p> <p>(1) 職業紹介事業指導監督旅費</p> <p>ア 労働局における定期・臨時指導監督</p> <p>(2,888) 3,598人日 @3,430 12,341(9,906)</p> <p>27,278所(平成22年度末有料・無料許可事業所) 5,221所(平成23年度新規許可推計数) 27,278 × 1人 × 1/2 × 1/5 = 2,728人 5,221 × 1人 × 1/2 × 1/3 = 870 2,728 + 870 = 3,598人日</p> <p>2 労働局間連携のための連絡調整会議の実施(前年度限りの経費)</p> <p>(1) 出張旅費 0(2,045)</p> <p>計 12,341(11,951)</p>												
	95083-2123-09-1010 庁 費	840	840		0	<p>〔労働局〕</p> <p>1 無料職業紹介事業及び労働者供給事業に対する労働局からの定期的な情報提供等 840(840)</p> <p>(1) 会場借上料 47回 @11,400 1.05 563(563) (労働局主催会場借上料、半日)</p> <p>(2) 会議費 1,848人 @150 1 277(277) ((746事業所×2名) + (84事業所×2名) + (47局×4名) × 年1回 = 1,848人)</p>												
050	労働者派遣事業指導費	48,829	85,462		36,633	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(36,727) (45,858)</td> <td>(45,461) (52,430)</td> <td>(39,639) (39,639)</td> <td>(43,652) (43,652)</td> <td>(49,698) (49,698)</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(36,727) (45,858)	(45,461) (52,430)	(39,639) (39,639)	(43,652) (43,652)	(49,698) (49,698)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度													
予 算 額	(36,727) (45,858)	(45,461) (52,430)	(39,639) (39,639)	(43,652) (43,652)	(49,698) (49,698)													
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	30,672	25,413		5,259	<p>1 労働者派遣事業の指導監督の実施 〔労働局〕</p> <p>(1) 事業所実地調査旅費 (2,993) 2,561人日 @3,430 8,784(10,266)</p> <p>621所(H23' 一般新規許可事業所数(見込み)) 330所(H23' 一般新設事業所数(見込み)) 4,941所(H23' 一般許可更新事業所数(見込み)) 10,982所(H23' 特定新規届出事業所数(見込み)) 199所(H23' 特定新規事業所数(見込み))</p> <p>17,073所 17,073所 × 1/2(1日2所) × 0.3 = 2,561人日</p>												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(2) 定期指導等旅費 (4,227) 3,002人日 @3,430 10,297(14,499)</p> <p>8,264所(H21' 派遣元事業主監督実績) 1,741所(H21' 派遣先監督実績)</p> <p>10,005所 10,005所 × 2/2(1日2所2人) × 0.3 = 3,002</p>
						<p>(3) 臨検指導旅費 (586) 684人日 @3,430 2,346(2,010)</p> <p>1,414所(H21' 請負事業主監督実績) 865所(H21' 発注者監督実績)</p> <p>2,279所 2,279所 × 2/2(1日2所2人) × 0.3 = 684人日 </p>
						<p>(4) 都道府県労働局ブロック間連携指導調整会議旅費 (24,980) 156人日 @25,550 3,986(3,897)</p>
95083-2123-09-1010	庁 費	18,157	60,049		41,892	<p>[労働局] 60,049(18,157)</p> <p>1 労働者派遣事業に係る諸手続の円滑な実施 (1) 通信運搬費 ア 労働者派遣事業の欠格事由の確認 (113,280) 66,176件 @80 5,294(9,062)</p> <p>621所(H22' 一般新規許可事業所数(見込み)) 4,941所(H22' 一般許可行更新事業所数(見込み)) 10,982所(H22' 特定新規届出事業所数(見込み))</p> <p>16,544所 16,544所 × (1件 + 3件) = 66,176件 (法人分)(平均役員数)</p> <p>2 違法な労働者派遣事業解消のための方策 (1) 借料及び損料 9,022(9,022)</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					ア 労働基準部、警察署等との連絡協議会の開催
					(ア)会場借料 54回 @11,400 1.05 646(646)
					イ 集団指導実施経費
					(ア)会場借料 8,376(8,376)
					1 3局 37回 @48,000 1.05 5,594(5,594) (実績平均)(100人半日午後)
					2 15局 6回 @17,900 1.05 1,692(1,692) (実績平均)(20~50人半日午後)
					3 29局 2回 @17,900 1.05 1,090(1,090) (実績平均)(20~50人半日午後)
					(2)会議費
					ア 労働基準部、警察署等との連絡協議会の開催
					(ア)会議費 486人 @150 73(73) (労働局、半日(午後)、~20名)
					(安定部3人+基準部3人+警察3人)×54回=486人
					(3)通信運搬費
					1 事業主に送る督促状等 83,667事業所 0.5 2回 @80 6,693(0)
					3 雑役務費 38,967(0)
					1 指導監督に必要な機器 6,270(0)
					(1)携帯用パソコン @95,000 50台 1.05 4,988(0)
					(2)A4インクジェットプリンタ @15,000 50台 1.05 788(0)
					(3)デジタルカメラ @9,400 50台 1.05 494(0)
					2 指導監督に必要な備品等 32,697(0)
					(1)安全靴 50セット @20,000 2人 1.05 2,100(0)
					(2)ヘルメット 50セット @5,000 2人 1.05 525(0)
					(3)地図 1,790種類 @16,000 1.05 30,072(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
190	035 高齢者等雇用安定・促進費 10-95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	10,769,794	10,884,403			114,609	20年度 21年度 予 算 額 (4,433,340) (11,480,844) 4,433,340 5,715,204 決 算 額 3,287,949
	005 非正規労働者の雇用の安定・促進に必要な経費 005 「多様な形態による正社員」推進事業	0	1,703			1,703	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	0	130			130	[労働局] 1 多様な正社員導入促進セミナーの開催 ア 講師謝金 2箇所 4人 年2回 @8,100 1H 130(0)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	0	16			16	[労働局] 1 多様な正社員導入促進セミナーの開催 ア 講師旅費 16人 @975 16(0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	1,557			1,557	[労働局] 1 多様な正社員導入促進セミナーの開催 ア セミナー会場借料 4会場 @370,755 1.05 1,557(0)
	010 就職困難者等の支援に必要な経費	2,722,071	4,304,808			1,582,737	
	003 ホームレス等就業支援事業 95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	55	55			0	[安定所] 1 就業支援事業実施に係る事務打ち合わせ会議 ア 出席旅費 16人 @3,430 55(55) (16人 = 安定所 2人 × 4地域 × 年 2回)
	004 「福祉から就労」支援事業費(仮称)	0	1,582,948			1,582,948	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	0	1,245,664			1,245,664	[労働局] 1 「職業準備プログラム」の実施 13,360(0) (1) 職場体験講習の実施 ア 事業所謝金 1,535人 @17,000 1/2 13,048(0) (2) 職業準備セミナーの実施 ア 講師謝金 77人 @8,100 1/2 312(0) [安定所]

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	6,824		6,824	1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター謝金 @14,243 月20日 721人 12月 1/2 1,232,304(0) 計 1,245,664(0) 【労働局】 1 全国会議の開催 (1) 全国会議出席旅費 92人 @38,300 1/2 1,762(0) (92人=46局×2人×1回) 【安定所】 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就労支援事業担当責任者活動旅費 @975 17,306回 0.6 1/2 5,062(0) 計 6,824(0)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	0	11,942		11,942	【労働局】 1 「職業準備プログラム」の実施 (1) 職業準備セミナーの実施 ア 講師旅費 77人 @3,430 1/2 132(0) 【安定所】 1 就職支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就職支援ナビゲーター(生保等)活動旅費 @975 24,226回 1/2 11,810(0) (24,226回=721人×月4回×12月×0.7) 計 11,942(0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	318,518		318,518	【労働局】 1 保険料 (1) 「職業準備プログラム」の実施 ア 職場体験講習の実施 (ア) 傷害保険料 1,535人 @4,368 1/2 3,352(0) (1,535人=51,159人×30%×10%) 【安定所】 315,166(0) 1 通信運搬費 127,639(0) (1) 電話基本料 721回線 @2,500 12月 1.05 1/2 11,356(0) (2) 電話使用料 1,384,320通話 @160 1.05 1/2 116,283(0) 2 保険料

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援 ア 就職支援ナビゲーター保険料 185,925(0) (ア) 社会保険料 166,824(0) (1) 平成23年9月まで 1,232,304千円 6/12 134.49/1,000 82,867(0) (2) 平成23年10月以降 1,232,304千円 6/12 136.26/1,000 83,957(0) (イ) 労働保険料 1,232,304千円 15.5/1000 19,101(0) 3 児童手当拠出金 (1) 就職支援ナビゲーターによる就職支援 ア 就職支援ナビゲーター 1,232,304千円 1.3/1,000 1,602(0) 計 318,518(0)
005	生活保護受給者等就労支援事業費(前年度限りの経費)	747,148	0		747,148	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	641,061	0		641,061	[労働局] 1 「職業準備プログラム」の実施 0(8,695) (1) 職場体験講習の実施 ア 事業所謝金 0(8,492) (2) 職業準備セミナーの実施 ア 講師謝金 0(203) [安定所] 0(632,366) 1 就労支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就労支援ナビゲーター謝金 0(382,828) 2 主任就労支援ナビゲーターによる就職支援 0(249,538) (1) 主任就労支援ナビゲーター(生保等)謝金 0(242,701) (2) 主任就労支援ナビゲーター(中国帰国者)謝金 0(6,837) 計 0(641,061)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	3,368	0		3,368	[労働局] 1 全国会議の開催 (1) 全国会議出席旅費 0(1,420) [安定所] 1 就労支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就労支援事業担当者活動旅費 0(1,948) 計 0(3,368)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	5,422	0		5,422	[労働局]

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 「職業準備プログラム」の実施 (1) 職業準備セミナーの実施 ア 講師旅費 0(86) [安定所] 0(5,336) 1 就労支援ナビゲーターによる就職支援 (1) 就労支援ナビゲーター活動旅費 0(3,575) 2 主任就労支援ナビゲーターによる就職支援(前年度限りの経費) (1) 主任就労支援ナビゲーター(生保等)活動旅費 0(1,744) (2) 主任就労支援ナビゲーター(中国帰国者)活動旅費 0(17) 計 0(5,422)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	97,297	0		97,297	[労働局] 1 保険料 (1) 「職業準備プログラム」の実施 ア 職場体験講習の実施 (ア) 傷害保険料 0(2,182) [安定所] 0(95,115) 1 保険料 0(94,292) (1) 就労支援ナビゲーターによる就職支援 ア 就労支援ナビゲーター保険料 0(57,083) (ア) 社会保険料 0(51,149) (イ) 労働保険料 0(5,934) (2) 主任就労支援ナビゲーターによる就職支援 ア 主任就労支援ナビゲーター(生保等)保険料等 0(36,189) (ア) 社会保険料 0(32,427) (イ) 労働保険料 0(3,762) イ 主任就労支援ナビゲーター(中国帰国者)保険料等 0(1,020) (ア) 社会保険料 0(914) (イ) 労働保険料 0(106) 2 児童手当拠出金 0(823) (1) 就労支援ナビゲーターによる就職支援 0(498) (2) 主任就労支援ナビゲーターによる就職支援 0(325) ア 主任就労支援ナビゲーター(生保等)保険料等 0(316) イ 主任就労支援ナビゲーター(中国帰国者)保険料等 0(9) 計 0(97,297)
	006 住居・生活総合支援事業費	579,112	703,818		124,706	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	449,509	490,686		41,177	[労働局] 1 生活福祉・就労支援協議会の開催 (1) 都道府県別会議 1,523(0) ア 民間団体出席謝金 470人 @8,100 2時間 1/2 0.3 1,142(0) イ 有識者招聘謝金 94人 @8,100 1時間 1/2 381(0) [安定所] 489,163(449,509) 1 住居・生活支援アドバイザーの設置 @14,243 月20日 263人 12月 1/2 449,509(449,509) 2 ハローワーク住居・生活相談会事業(仮称)の実施 @9,000 7時間 6月 2名 94地域 1/2 35,532(0) 3 生活福祉・就労支援協議会の開催 (1) 地域別会議 ア 民間団体出席謝金 1,935人 @7,100 2時間 1/2 0.3 4,122(0) 計 490,686(449,509)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	2,750		2,750	[安定所] 1 担当者事務打合せ旅費 @975 2名 5回/月 6月 94地域 1/2 2,750(0)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	6,154	10,497		4,343	[労働局] 1 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議) 202(0) (1) 民間団体出席旅費 235人 3,430 0.3 1/2 121(0) (2) 有識者招聘旅費 47人 @3,430 1/2 81(0) [安定所] 10,295(6,154) 1 住居・生活支援アドバイザーの設置 8,077(6,154) (1) 関係機関研修旅費 3,945人 @975 1/2 1,923(0) (2) 関係機関連絡会議 12,624人 @975 1/2 6,154(6,154) 2 ハローワーク住居・生活相談会事業(仮称)の実施 (1) 臨床心理士・弁護士出席旅費 @3,430 2名 6月 94地域 1/2 1,935(0) 3 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議) (1) 民間団体出席旅費 1,935人 @975 0.3 1/2 283(0) 計 10,497(6,154)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	123,449	199,885	76,436	<p>[労働局]</p> <p>1 借料及び損料</p> <p>(1) 生活福祉・就労支援協議会の開催(都道府県別会議)</p> <p>ア 会場借料</p> <p>235回 @17,900 0.3 1.05 1/2 663(0)</p> <p>[安定所] 199,222(123,449)</p> <p>1 印刷製本費</p> <p>(1) ハローワーク住居・生活相談会事業(仮称) の実施</p> <p>ア チラシ・配布物作成経費</p> <p>@115.06 1,000枚 2種類 1.05 94地域 1/2 11,356(0)</p> <p>2 通信運搬費(業務用電話) 57,163(55,838)</p> <p>(1) 基本料</p> <p>263回線 12月 @2,500 (局単価) (1,700) 1.05 1/2 4,142(2,817)</p> <p>(2) 使用料</p> <p>631,200通話 @160 (局単価) 1.05 1/2 53,021(53,021)</p> <p>3 借料及び損料 40,229(0)</p> <p>(1) 生活福祉・就労支援協議会の開催(地域別会議)</p> <p>ア 会場借料</p> <p>1,935回 @9,000 0.7 1.05 1/2 6,400(0)</p> <p>(2) ハローワーク住居・生活相談会事業(仮称) の実施</p> <p>ア 会場借料</p> <p>@28,500 6月 94地域 0.5 (割合) 1.05 1/2 4,219(0)</p> <p>イ 開催用備品費(看板代等)</p> <p>@100,000 6月 94地域 1.05 1/2 29,610(0)</p> <p>4 保険料 68,407(67,611)</p> <p>(1) 社会保険料 60,854(60,058)</p> <p>ア 平成23年9月まで (132.72/1000) 449,509千円 6/12 134.49/1000 30,228(29,830)</p> <p>イ 平成23年10月以降 (134.49/1000) 449,509千円 6/12 136.26/1000 30,626(30,228)</p> <p>(2) 労働保険料 449,509千円 15.5/1000 6,968(6,968)</p> <p>(3) 児童手当拠出金 449,509千円 1.3/1,000 585(585)</p> <p>5 雑役務費</p> <p>(1) ハローワーク住居・生活相談会事業(仮称) の実施 22,067(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 賃金 @5,850 5名 2日 6月 94地域 1/2 16,497(0)
							イ 周知誘導旅費 @975 5名 2日 6月 94地域 1/2 2,750(0)
							ウ 事務庁費 @1,000 5名 2日 6月 94地域 1/2 2,820(0)
							計 199,885(123,449)
008	刑務所出所者等就労支援 事業費	145,041		187,778		42,737	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	118,401		153,825		35,424	〔安定所〕 1 刑務所出所者等職場適応・定着推進員の配置 (1) 刑務所出所者等職場適応・定着推進員 45人 月20日 (10,963) @14,243 12月 153,825(118,401)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費	8,419		9,458		1,039	〔労働局〕 1 刑務所出所者等就労支援全国会議の開催 (1) 刑務所出所者等就労支援全国会議出席旅費 (43,770) 65人 @38,300 2,490(2,845) (65人 = 47局 × 2人 × 0.7)
							〔安定所〕 6,968(5,574) 1 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 (1) 刑務所等訪問旅費(職業相談・職業紹介) 88人 月2日 @975 12月 (0.4) 0.5 1,030(824) (88人 = 88所(刑務所、少年院管轄安定所) × 1人)
							(2) 刑務所等訪問旅費(職業講話) 88人 月1日 @975 12月 (0.4) 0.5 515(412)
							2 保護観察所と連携した職業相談・職業紹介等の実施 5,423(4,338) (1) 保護観察所等訪問旅費 84人 月4日 @975 12月 (0.4) 0.5 1,966(1,572) (84人 = 84所(保護観察所、更生保護施設管轄安定所) × 1人)
							(2) 県内安定所等訪問旅費 84人 月2日 @3,430 12月 (0.4) 0.5 3,457(2,766)
							計 9,458(8,419)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	526		526		0	〔安定所〕 1 刑務所出所者等職場適応・定着推進員の配置 526(526)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	17,695	23,969		6,274	(1) 求人等開拓旅費 45人 月1日 @975 12月 0.5 263(263) (2) 職場適応・定着指導活動旅費 45人 月1日 @975 12月 0.5 263(263) [安定所] 23,969(17,695) 1 印刷製本費 (1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア 求人・雇用情報誌の作成 3,750部 @65 1.05 256(256) 3,750人 = 3,000人 (職業相談・職業紹介対象者数) × 1.25 2 通信運搬費 (1) 刑務所及び少年院と連携した職業相談・職業紹介等の実施 ア テレビ電話維持費 2所 @12,070 12月 1.05 304(304) @12,070 = 見積もり 2 所 = 東京、大阪 3 保険料 (1) 刑務所出所者等職場適応・定着推進員の配置 23,209(16,981) ア 社会保険料 20,824(15,145) (1) 平成23年9月まで 153,825千円 6/12 134.49/1,000 10,344(7,522) (2) 平成23年10月以降 153,825千円 6/12 136.26/1,000 10,480(7,623) イ 労働保険料 153,825千円 15.50/1,000 2,385(1,836) 4 児童手当拠出金 (1) 刑務所出所者等職場適応・定着推進員の配置 153,825千円 1.3/1,000 200(154)
009	ホームレス等就労支援推進費	97,196	105,325		8,129	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (212,423) (150,679) (79,585) (2,764) (95,246) (216,080) (155,546) (79,585) (0) (95,246)
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	82,166	90,586		8,420	[安定所] 90,586(82,166) 1 自立支援事業 83,749(69,719) (1) 就職支援ナビゲーター (4,800) 11,760人日 @14,243 1/2 83,749(34,183) (11,760人日 = 49人 × 20日 × 12月) (2) 就労支援ナビゲーター (前年度限りの経費) 0(35,536) 2 住居喪失不安定就労者支援事業 6,837(12,447)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	590	587		3	(1) 就職支援ナビゲーター 960人日 @14,243 1/2 6,837(6,836) (4人×20日×12日=960人日) (2) 就労支援ナビゲーター(前年度限りの経費) 0(5,611) 〔労働局〕 508(508) 1 自立支援事業 (1) ホームレス雇用対策連絡会議出席旅費 420(420) ア 宮城 4人 @36,480 1/2 73(73) イ 神奈川 4人 @3,100 1/2 6(6) ウ 愛知 4人 @36,460 1/2 73(73) エ 京都 4人 @41,740 1/2 83(83) オ 大阪 4人 @42,800 1/2 86(86) カ 福岡 4人 @49,400 1/2 99(99) 2 住居喪失不安定就労者支援事業 (1) 住居喪失不安定就労者雇用対策連絡会議出席旅費 88(88) ア 埼玉 2人 @2,960 1/2 3(3) イ 千葉 2人 @3,320 1/2 3(3) ウ 神奈川 2人 @3,100 1/2 3(3) エ 愛知 2人 @36,460 1/2 36(36) オ 大阪 2人 @42,800 1/2 43(43) 〔安定所〕 1 自立支援事業 (1) ホームレス雇用対策事務打合せ会議出席旅費 (48) 46人 @3,430 1/2 79(82) (46人=23定所×2人×年1回) 計 587(590) 〔安定所〕 1,530(1,760) 1 自立支援事業 1,480(1,590) (1) 自立支援事業実施施設との連絡旅費 (1,431) 588回 @975 1/2 287(698) (588回=49人×12日)
	95083-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,760	1,530		230	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(234) (2) 職場定着指導旅費 322回 @3,430 1/2 552(402) (322回 = 年間常用就職実績2,576人 × 2回/年 ÷ 8人/日 × 実施率0.5)
					(3) 面接同行に伴う事業所訪問旅費 (1,005) 1,315回 @975 1/2 641(490) (1,315回 = 年間職業紹介実績13,150人 × 面接同行率0.1)
					2 住居喪失不安定就労者支援事業 50(170) (1) 住居喪失不安定就労者支援事業実施施設との連絡旅費 (96) 48回 @975 1/2 23(47) (48回 = 4人 × 1回 × 12月)
					(72) (2) 職場定着指導旅費 16回 @3,430 1/2 27(123) (16回 = 130人 × 2回/年 ÷ 8人/日 × 実施率0.5)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	12,680	12,622	58	[労働局] 1 印刷製本費 240(315) (1) 自立支援事業 154(78) ア 事業主啓発資料作成 (14.62) 10,100部 @14.56 1.05 1/2 77(78) (10,100部 = 93所 × 100部 + 7局 × 100部 + 予備100部) イ 自己啓発資料作成 10,100部 @14.56 1.05 1/2 77(0) (2) 住居喪失不安定就労者支援事業 ア 事業主啓発資料作成 (36,000) (12.56) 11,300部 @14.56 1.05 1/2 86(237) (11,300部 = 86所 × 100部 + 6局 × 100部 + 予備100部 + 4施設(チャレンジネット) × 500部) [安定所] 12,382(12,365) 1 保険料 12,264(12,256) (1) 自立支援事業 11,338(10,398) ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等 (ア) 相談員に係る社会保険料 11,338(5,098) 平成23年9月まで 83,739千円 6/12 134.49/1000 5,632(2,532) 平成23年10月以降 83,749千円 6/12 136.26/1,000 5,706(2,566) イ 就労支援ナビゲーターに係る社会保険料等(前年度限りの経費) (ア) 相談員に係る社会保険料 0(5,300) (2) 住居喪失不安定就労者支援事業 926(1,858) ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(ア)相談員に係る社会保険料 926(1,020)
							平成23年9月まで 6,837千円 6/12 134.49/1,000 460(507)
							平成23年10月以降 6,837千円 6/12 136.26/1,000 466(513)
							イ 就労支援ナビゲーターに係る社会保険料等(前年度限りの経費)
							(ア)相談員に係る社会保険料 0(838)
							2 児童手当拠出金 118(109)
							(1)自立支援事業 109(92)
							ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等
							(34,183) 83,479千円 1.3/1,000 109(45)
							イ 就労支援ナビゲーターに係る社会保険料等(前年度限りの経費) 0(47)
							(2)住居喪失不安定就労者支援事業 9(17)
							ア 就職支援ナビゲーターに係る社会保険料等
							(6,836) 6,837千円 1.3/1,000 9(9)
							イ 就労支援ナビゲーターに係る社会保険料等(前年度限りの経費) 0(8)
							計 12,622(12,680)
010	ホームレス等就業開拓推進費	19,106	24,646	5,540			
	95083-2129-06-0110 諸謝金	14,027	18,509	4,482			[安定所] 18,509(14,027)
							1 自立支援事業
							(1)求人開拓推進員 3,120人日 (7,793) @10,283 1/2 16,041(12,157) (3,120人日=13人×20日×12月)
							2 住居喪失不安定就労者支援事業
							(1)求人開拓推進員 480人日 (7,793) @10,283 1/2 2,468(1,870) (480人日=2人×20日×12月)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	528	878	350			[安定所] 878(528)
							1 自立支援事業
							(1)求人開拓推進員活動旅費 (936) 1,560回 @975 1/2 761(457) (1,560回=13人×月10回×12月)
							2 住居喪失不安定就労者支援事業
							(1)求人開拓推進員活動旅費 (144) 240回 @975 1/2 117(71) (240回=2人×月10回×12月)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	4,551	5,259		708	〔安定所〕 5,259(4,551) 1 印刷製本費 2,439(2,439) (1) 自立支援事業 ア 求人情報誌印刷 13所 100部 @276.6 12月 1.05 1/2 2,265(2,265) (2) 住居喪失不安定就労者支援事業 ア 求人情報誌印刷 2所 50部 @276.60 12月 1.05 1/2 174(174) 2 保険料 (1) 自立支援事業 ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等 (ア) 相談員に係る社会保険料 平成23年9月まで 16,041千円 6/12 134.49/1,000 1,079(807) 平成23年10月以降 16,041千円 6/12 136.26/1,000 1,093(818) (イ) 労働保険料 16,041千円 15.5/1,000 249(189) (2) 住居喪失不安定就労者支援事業 ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等 374(279) (ア) 相談員に係る社会保険料 335(250) 平成23年9月まで 2,468千円 6/12 134.49/1,000 166(124) 平成23年10月以降 2,468千円 6/12 136.26/1,000 169(126) (イ) 労働保険料 2,468千円 15.5/1,000 39(29) 3 児童手当拠出金 25(19) (1) 自立支援事業 ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等 (12,157) 16,041千円 1.3/1,000 21(16) (2) 住居喪失不安定就労者支援事業 ア 求人開拓推進員に係る社会保険料等 (1,870) 2,468千円 1.3/1,000 4(3)
011	母子家庭の母等に対する就労支援事業費	7,951	7,941		10	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	953	947		6	〔労働局〕 947(953) 1 試行雇用奨励金事業

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 就職面接会児童預かり所保母等資金 14都道府県 @5,920 1回 (就職面接会) 2人 166(166)
							2 環境整備事業 781(787)
							(1) 職業講習講師謝金 60回 (7,200) @7,100 426(432)
							(2) 職業講習児童預かり所保母等資金 60回 @5,920 355(355)
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,314	1,314			0	[安定所] 1 試行雇用奨励金事業 1,314(1,314)
							(1) 就職面接会出席旅費 247人 @975 1回 241(241)
							(2) 関係機関との連絡会議出席旅費 550人 @975 2回 1,073(1,073)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	29	29			0	[労働局] 1 環境整備事業
							(1) 職業講習講師等旅費 30回 @975 29(29)
	95083-2123-09-1010 庁費	5,655	5,651			4	[労働局] 5,651(5,655)
							1 印刷製本費
							(1) 環境整備事業 2,278(2,282)
							ア 職業講習資料作成費 2,145部 @98 1.05 221(221)
							(受講者数=2,145人)
							イ 地域別母子母支援策情報作成費 (10.58) 185,500枚 @10.56 1.05 2,057(2,061)
							185,500 = (労働局47 + 安定所550 + 福祉事務所1,226 + 母子家庭自立センター99 + 市町村1,788) × 50
							2 借料及び損料 3,373(3,373)
							(1) 試行雇用奨励金事業
							ア 職業面接会開催経費 13都道府県 @44,000 1回 1.05 601(601)
							(2) 環境整備事業
							ア 職業講習会開催経費 60日 @44,000 1.05 2,772(2,772)
	013 公正採用選考等推進費	131,844	132,075			231	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 (121,552) (100,657) (113,327) (115,041) (100,533) (143,695) (111,965) (113,327) (115,041) (100,533)
	95083-2129-06-0110 諸謝金	5,063	5,033			30	[労働局] 1 雇用主啓発対策費 2,333(2,333)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,083	8,235	152	<p>(1) ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議</p> <p>ア ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議講師謝金 6人 @8,100 49(49) (6人=6ブロック×1人)</p> <p>(2) 公正採用選考人権啓発協力員会議</p> <p>ア 協力員出席謝金 188人 @8,100 1.5H 2,284(2,284) (188人=47都道府県×4人)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 雇用主啓発対策費 2,700(2,730)</p> <p>(1) 公正採用選考人権啓発推進員研修会</p> <p>ア 講師謝金 201回 (7,200) @7,100 1.5H 2,141(2,171) (201回=78,604事業所/200所×0.6(講師招聘率)) 78,604事業所=57,584事業所(100人以上規模)×0.8(出席率)+70,066事業所×0.3(出席率)</p> <p>(2) 企業トップクラスに対する研修会</p> <p>ア 講師謝金 46回 @8,100 1.5H 559(559) (46回=57,819×0.8(出席率)/200所×0.2(講師招聘率)) (57,819所=57,584(100人以上規模)+235(経済団体 47件×5))</p> <p>計 5,033(5,063)</p> <p>[労働局]</p> <p>1 雇用主啓発対策費 1,693(1,693)</p> <p>(1) 差別事象等現地調査指導</p> <p>ア 職員旅費 188人 @3,430(都道府県内旅費) 645(645) (188人=47都道府県×1人×年12回×1/3(実施率))</p> <p>(2) ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び制度運営連絡会議</p> <p>41人 (25,560) @25,550 1,048(1,048) (41人=47県-6県(開催県)×1人)</p> <p>[安定所]</p> <p>1 雇用主啓発対策費 5,149(4,997)</p> <p>(1) 差別事象等現地調査指導</p> <p>ア 職員旅費 1,748人 @975(都道府県内旅費) 1,704(1,704) (1,748人=437所×1人×年12回×1/3(実施率))</p> <p>(2) 労働局主催公正採用選考人権啓発推進員制度運営連絡会議 3,445(3,293)</p> <p>ア 日帰地区 (300) 363人 @3,430 0.7 872(720) (363人=363所×1人)</p>	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 宿泊地区 169人 @21,750 0.7 (169人 = 169所 × 1人)	2,573(2,573)
							2 地域職業相談活動の強化費	1,393(1,393)
							(1) 巡回職業相談の実施 1,136回 @975 (1,136人 = 947(隣保館数) × 0.2(実施率) × 年12回 × 0.5(旅費率))	1,108(1,108)
							(2) 地域総合相談体制への協力 292回 @975 (292回 = 243所(隣保館管轄安定所) × 2回 × 年3回 × 0.2(旅費率))	285(285)
							計	8,235(8,083)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	2,473	2,473			0	[労働局] 1 雇用主啓発対策費 (1) ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議推進員出席旅費 (25,560) 41人 @25,550 (41人 = (47都道府県 - 6県(開催県)) × 1人)	1,048(1,048)
							[安定所] 1 雇用主啓発対策費 (1) 公正採用選考人権啓発推進員研修会講習旅費	1,425(1,425)
							ア 管内 151人 @975 (161人 = 201人 × 0.75(管内からの講師))	147(147)
							イ 県外 50人 @25,550 (40人 = 201人 × 0.25(県外からの講師))	1,278(1,278)
							計	2,473(2,473)
	95083-2123-09-1010 庁費	116,225	116,334			109	[労働局] 1 印刷製本費 (1) 地域職業相談活動への強化費 ア 地域総合相談体制への協力 (ア) 求職活動の手引作成経費 (50.62) 94,500部 @51.72 1.05 (94,500部 = 945隣保館 × 100部)	5,132(5,023)
							2 雑役務費 (1) 雇用主啓発対策費 ア 新規学卒者の公正な採用選考に係る新聞広告料 2回 @292,000 1.05 47局 (@292,000 = (突出中 314,000 × 2回 + 記事 248,000 × 1回) / 3回)	28,820(28,820)
							3 借料及び損料		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 雇用主啓発対策費 ア ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び 制度運営連絡会議 6会場 2日 @88,200 1.05 1,111(1,111)
					4 会議費 (1) 雇用主啓発対策費 176(176)
					ア ブロック別公正採用選考人権啓発推進員経験交流会議及び 制度運営連絡会議 266人 @150 40(40)
					266人 = 講師6ブロック×1人 + 推進員47都道府県×2人 + (本省6ブロック×2人 + 開催局6ブロック×5人 + 参加局41県×1人) ×2日
					イ 地方局主催公正採用選考人権啓発推進員制度運営連絡会議 (579) 578人 @150 87(87)
					(579人 = 47都道府県×3人 + 438所×1人)
					ウ 公正採用選考人権啓発協力会議 47都道府県 7人 @150 49(49)
					(7人 = 協員4人 + 労働局3人)
					[安定所] 81,095(81,095)
					1 借料及び損料 73,007(73,007)
					(1) 雇用主啓発対策費 71,842(71,842)
					ア 公正採用選考人権啓発推進員研修会経費 (ア) 研修会会場借料 766会場 @79,300 1.05 63,781(63,781)
					(766会場 = 78,604事業所×0.65/200所×3日)
					イ 企業トップクラスに対する研修会経費 185会場 @41,500 1.05 8,061(8,061)
					(185会場 = 57,819所×0.8/200所×0.8(会場借上率))
					(2) 地域総合相談活動の強化費 ア 地域総合相談体制への協力 (ア) 連絡会議会場借料 73回 @15,200 1.05 1,165(1,165)
					(73回 = 243所(隣保館管轄安定所)×年3回×0.1(会場借上率))
					2 会議費 8,088(8,088)
					(1) 雇用主啓発対策費 ア 企業トップクラスに対する研修会経費 (46,782) 46,781人 @150 7,017(7,017)
					46,782人 = 57,819所×1人×0.8(出席率) + 47労働局×1人 + 438所×1人 + 講師42人

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 地域総合相談活動の強化費 ア 地域総合相談体制への協力 7,140人 @150 (7,140人 = (243所(隣保館管轄安定所数) × 2人 + 947館 × 2人) × 3回) 1,071(1,071)
							計 116,334(116,225)
014	公正採用選考関係集中セミナー費	26,426	21,487	4,939			
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	6,342	5,468	874			[安定所] 1 研修不参加事業所に対する集中セミナー ア 講師謝金 (261) 225回 @8,100 3H (225回 = 1,125事業所 × (2/30人) × 3回) 5,468(6,342)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	10,785	9,286	1,499			[安定所] 1 研修不参加事業所に関する集中指導セミナー講師旅費 9,286(10,785)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	9,299	6,733	2,566			ア 県外 (418) (25,560) 360人 @25,550 (360人 = 225回 × 2人 × 0.8(県外の講師)) 9,198(10,684) イ 県内 (104) 90人 @975 (90回 = 225回 × 2人 × 0.2(県内からの講師)) 88(101)
							[安定所] 1 借料及び損料 ア 研修不参加事業所に対する集中指導セミナー (ア) セミナー会場借料 (261) (33,932) 225会場 @28,500 1.05 6,733(9,299) (225会場 = 1,125事業所 × (2/30人) × 3回)
015	アイヌ地区住民就職促進費	1,775	1,767	8			17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,874) (1,648) (1,829) (1,783) (1,775) 2,282 1,851 1,829 1,783 1,775
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	256	248	8			[安定所] 1 中学校特別職業指導の実施費 (1) 中学校職場実地指導事業所謝金 (39所 = 特別指導校39校) 183(190) 2 雇用の安定のための事業主説明会経費 (1) 事業主説明会講師謝金 65(66) (8人 = 8所(アイヌ地区管轄安定所) × 1人 × 1回)
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	828	828	0			[労働局] 1 アイヌ担当職業相談員経験交流会経費 (1) アイヌ担当職業相談員経験交流会職員出席旅費 77(77) 2 雇用の安定のための事業主説明会経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	944	944			0	1 事業主啓発説明会の開催 47人 @8,100 (47人 = 47県 × 1回 × 1人)				381(381)
							[労働局]					
							1 企業啓発指導					
							(1) 個別企業啓発指導旅費 94人 @975 (94人 = 47労働局 × 2回 × 1人)				92(92)
							[安定所]					
							1 企業啓発指導					
							(1) 個別企業啓発指導旅費 874人 @975 (874人 = 437安定所 × 2回 × 1人)				852(852)
							計				944(944)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	1,920	1,920			0	[労働局]					
							1 借料及び損料					
							(1) 事業主啓発説明会の開催 47会場 @38,900 1.05 (47会場 = 47県 × 1回)				1,920(1,920)
	019 沖縄離職者雇用対策費	10,503	9,908			595	1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度					
							予 算 額 (12,843) (14,400) (12,831) (10,379) (10,421) 14,186 15,432 12,831 10,379 10,421					
							[安定所]					
							1 広域職業紹介の推進				6,772(7,375)
							2 合同就職面接会の開催				2,291(2,312)
							3 特別求人開拓の実施				845(816)
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	7,108	5,755			1,353	[安定所]					
							1 広域職業紹介相談員の配置					
							相談員謝金 (900) (7,898) 720人日 @7,993				5,755(7,108)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,752	2,760			8	[安定所]					
							1 特別求人開拓の実施					
							(1) 措置対象者等特別求人開拓旅費					
							(837) 867人日 @975				845(816)
							2 合同就職面接会の開催					
							(1) 合同就職面接会連絡調整旅費				1,915(1,936)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 京浜地区 8人 (96,000) @92,400 739(768)
							イ 中京地区 4人 @89,400 358(358)
							ウ 京阪神地区 8人 (83,200) @84,400 675(666)
							エ 北九州地区 2人 (72,000) @71,600 143(144)
							計 2,760(2,752)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	146	140			6	[安定所] 1 広域職業紹介相談員の配置
							(1) 相談員活動旅費 (300) 144人日 @975 (0.5) 1.0 140(146)
	95083-2123-09-1010 庁費	497	1,253			756	[安定所] 1,253(497) 1 合同就職面接会の開催 (1) 借料及び損料 4会場 @89,600 1.05 376(376) 2 保険料 869(111) (1) 社会保険料 779(0) 1 平成23年9月まで @5,755千円 6/12 134.49/1,000 387(0) 2 平成23年10月以降 @5,755千円 6/12 136.26/1,000 392(0) (2) 労働保険料 (7,108) @5,755千円 15.50/1,000 90(111) 3 児童手当拠出金 (7,108) 5,755千円 1.3/1,000 8(10)
	022 職業相談経費(日雇分)	951,010	1,087,004			135,994	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	851,833	939,249			87,416	[安定所] (日雇分) 939,249(851,833) 1 職業相談員 (31,680) (7,898) 42,240人月 @7,993 337,625(250,209) 176人 × 20日 × 12月 = 42,240人日 (A級所 25所 × 2人 + 35所 × 1人) + (B級所 91所 × 1人) = 176人 2 就職支援ナビゲーター(正社員支援分) 42,240人月 @14,243 601,624(601,624) 176人 × 20日 × 12月 = 42,240人日

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(A 級所 25所×2人+35所×1人) + (B 級所 91所×1人) = 176人
95083-2122-08-6010	委員等旅費	2,883	2,883		0	[安定所] (日雇分) 個別求人開拓旅費 (就職支援ナビゲーター (正社員支援分)) 2,957人月 @975 (2,957回 = 176人 × 12月 × 2回 × 0.7) 2,883(2,883)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	96,294	144,872		48,578	(安定所) (日雇分) 144,872(96,294) 1 印刷製本費 160(149) (1) 安定就職者 (日雇派遣等経験者) による事業所見学ツアー 開催通知状 33,840枚 @3.26(局単価) 1.05 (3.29) 116(117) 47局×30人×2×12回/年 = 33,840枚 参加人数 (参加予定数の2倍に送付) (2) 職場定着支援連絡状 (9,264) (3.29) 12,810枚 @3.26(局単価) 1.05 44(32) [21,000人 (対象者見込み数) × 0.61 (就職率見込み) = 12,810枚] (19,300) (0.48) (9,264) 2 雑役務費 (1) 安定就職者 (日雇派遣等経験者) による事業所見学ツアー 損害賠償保険料 16,920人 @100 1.05 1,777(1,777) 47局×30人×12回/年 = 16,920人 一回あたり 延べ人数 参加人数 3 保険料 141,713(93,585) (1) 社会保険料 127,153(80,381) ア 職業相談員 45,707(0) (ア) 平成 2 3 年 9 月まで 22,704(0) 337,625千円 (相談員謝金年額) 6/12(月数) 134.49/1000(料率) (イ) 平成 2 3 年 1 0 月以降 23,003(0) 337,625千円 (相談員謝金年額) 6/12(月数) 136.26/1000(料率) イ 就職支援ナビゲーター (正社員支援分) 81,446(80,381) (ア) 平成 2 3 年 9 月まで 40,457(39,924) 601,624千円 (相談員謝金年額) 6/12(月数) 134.49/1000(料率)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(イ) 平成23年10月以降 40,989(40,457) (134.49/1000) 601,624千円(相談員謝金年額) 6/12(月数) 136.26/1000(料率)
					(2) 労働保険料 14,560(13,204)
					ア 職業相談員 337,625千円 15.5/1,000 5,234(3,879)
					イ 就職支援ナビゲーター(正社員支援分) 601,624千円 15.5/1,000 9,326(9,325)
					4 児童手当拠出金 1,222(783)
					ア 職業相談員 337,625千円 1.3/1,000(料率) 439(0)
					イ 就職支援ナビゲーター(正社員支援分) 601,624千円 1.3/1,000(料率) 783(783)
025	職業転換給付等事務費	1,659	1,659	0	
95083-2122-08-2010	職員旅費	1,003	1,003	0	[労働局] 1 職業転換給付等業務指導監督旅費 47局 @3,430(統一単価) 3回 484(484)
					[安定所] 1 職場適応訓練指導旅費 532人 = $\frac{532人}{(437所 + 95出張所)} \times 1$ @975(統一単価) 1回 519(519)
95083-2123-09-1010	庁費	656	656	0	計 1,003(1,003)
					[安定所] 1 会議費 (1) 事業主懇談会会議費 4,370人 = $\frac{4,370人}{10人 \times 437所}$ @150(統一単価) 1 656(656)
030	パーソナル・サポートモデルプロジェクトの実施に必要な経費	0	435,152	435,152	
95083-2129-06-0110	諸謝金	0	273,466	273,466	[安定所] (1) 就職支援ナビゲーター(PS担当) 19,200人日 @14,243 (19,200人日 = 80人 × 20日 × 12月) 273,466(0)
95083-2122-08-2010	職員旅費	0	2,028	2,028	[安定所] (1) 安定所職員巡回旅費 1人 20力所 @975 104回 2,028(0)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0	9,360	9,360	[安定所] (1) 就職支援ナビゲーター(PS担当)活動旅費 9,600人日 @975 (9,600人日 = 80人 × 10日 × 12月) 9,360(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1010 庁 費		0	150,298		150,298	[安定所] 150,298(0)
							(1) 備品 94,132(0)
							ア パソコン(リース)
							160台 @291,960(局単価) 1.05 49,049(0)
							(80台×20ヶ所)
							イ コピー機(リース)
							20台 @685,200(局単価) 1.05 14,389(0)
							(1台×20ヶ所)
							ウ FAX(リース)
							20台 @210,000(局単価) 1.05 4,410(0)
							(1台×20ヶ所)
							エ 机(リース)
							180台 @3,150(局単価) 12月 1.05 7,144(0)
							(9台×20ヶ所)
							オ 椅子(リース)
							240脚 @1,575(見積り) 12月 1.05 4,763(0)
							(12脚×20ヶ所)
							カ 電話機(リース)
							20カ所 @5,800 12月 1.05 1,462(0)
							(見積り、主装置5,000+電話機400×2台)
							20カ所 @75,000 1.05 1,575(0)
							諸経費(12,000(初期費用)+30,000(主装置工事費) +9,000(電話機工事費)×2台+15,000(撤去工事費))
							キ コピー機(保守料)
							20台 @36,500(局単価) 12月 1.05 9,198(0)
							(1台×20ヶ所)
							ケ FAX(保守料)
							20台 @8,500(局単価) 12月 1.05 2,142(0)
							(1台×20ヶ所)
							(2) 消耗品 6,804(0)
							ア ハローワークインターネット閲覧端末等消耗品
							160台 @3,000 12月 1.05 6,048(0)
							(8台×20ヶ所)
							イ 業務用コピー用紙 480箱 @1,500 1.05 756(0)
							(480箱=20ヶ所×2台)
							(3) 通信運搬費 7,745(0)
							ア 業務用電話 6,109(0)
							(ア)電話加入料 40台 @38,640 1.05 1,623(0)
							(40台=20ヶ所×2台)
							(イ)電話基本料 480回線 @2,500 1.05 1,260(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(480回線 = 40回線 × 12月)
						(ウ) 電話通話料 19,200通話 @160 1.05 3,226(0) (19,200通話 = 80人 × 20日 × 12月)
						イ ハローワークインターネット閲覧端末通信費等 1,636(0)
						(ア) プロバイダー初期費用 20台 @17,300(見積り) 1.05 363(0) (イ) 通信料等 240回線 @5,050(見積り) 1.05 1,273(0)
						(4) 保険料
						ア 就職支援ナビゲーター(PS担当) 41,261(0) (ア) 社会保険料 37,022(0) 平成23年9月まで 273,466千円 6/12月 134.49/1,000 18,390(0) 平成23年10月以降 273,466千円 6/12月 136.26/1,000 18,632(0)
						(イ) 労働保険料(雇用保険料) 273,466千円 15.50/1,000 4,239(0)
						(5) 児童手当拠出金
						ア 就職支援ナビゲーター(PS担当) 273,466千円 1.30/1,000 356(0)
011	緊急就職支援事業	2,868,000	357,654		2,510,346	
010	緊急人材育成・就職支援経費	2,484,053	357,654		2,126,399	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	1,839,056	280,302		1,558,754	(安定所)
						1 コーディネーター等設置にかかる経費 280,302(1,839,056) (1) 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分)(前年度限りの経費) 0(1,558,754) (2) 就職支援コーディネーター(長期失業者等支援分) 19,680人日 × @14,243(局単価) 280,302(280,302) 82人 × 20日 × 12月 = 19,680人日
						A級所 48所 × 1人 = 48人 B級所 34所 × 1人 = 34人 合計 82人
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	27,458	1,152		26,306	(安定所) 1 コーディネーターにかかる旅費 1,152(27,458) (1) 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分)(前年度限りの経費) 0(27,458)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						求人開拓旅費 0(26,676)
						ジョブカード講習受講旅費 0(782)
						(2) 就職支援コーディネーター(長期失業者等支援分)
						事業者調査旅費 (0) (0) 336日 @3,430 1,152(0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	617,539	76,200		541,339	(安定所)
						1 コーディネーター等設置に係る経費 76,200(617,539)
						(1) 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分)(前年度限りの経費) 0(234,446)
						ア 社会保険料等 0(208,258)
						(ア) 平成23年9月まで(6カ月分) 0(103,439)
						(イ) 平成23年10月以降(6カ月分) 0(104,819)
						イ 労働保険料 0(24,161)
						ウ 児童手当拠出金 0(2,027)
						(2) 就職支援コーディネーター(長期失業者等支援分) 42,656(42,160)
						ア 社会保険料等 37,946(37,450)
						(ア) 平成23年9月まで(6カ月分)
						280,302千円 × 1/2 × $\frac{(132.72)}{134.49} \div 1,000$ 18,849(18,601)
						(イ) 平成23年10月以降(6カ月分)
						280,302千円 × 1/2 × $\frac{(134.49)}{136.26} \div 1,000$ 19,097(18,849)
						イ 労働保険料
						280,302千円 × 15.50 ÷ 1,000 4,345(4,345)
						ウ 児童手当拠出金 280,302千円 1.3/1,000 365(365)
						(3) その他経費 33,544(331,817)
						ア 備品費 13,824(142,026)
						(ア) パソコン借料(プリンタ等込み) 0(114,040)
						(イ) パソコン借料(本体のみ)
						(166) 82台 × @160,560 × 1.05 13,824(27,986)
						イ 消耗品費
						(ア) 業務用コピー用紙
						(5,448) 984箱 × @1,500円 × 1.05 (82安定所 × 月1箱 × 12月 = 984箱) 1,550(8,581)
						ウ 通信運搬費 18,170(181,210)
						(ア) 電話料 15,808(168,135)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>a 電話基本料</p> <p>(454) $82\text{台} \times @30,000\text{円(局単価)} \times 1.05$ 2,583(14,301) $82\text{安定所} \times 1\text{台} = 82\text{台}$ $2,500\text{円/月} \times 12\text{月} = 30,000\text{円}$</p> <p>b 通話料</p> <p>$78,720\text{通話} \times @160\text{円} \times 1.05$ 13,225(82,410) $(82\text{安定所} \times 1\text{回線} \times 1\text{日4回} \times \text{月20日} \times 12\text{月})$ 78,720通話)</p> <p>c FAX通話料 0(71,424)</p> <p>(イ)書類郵送料 (108,960) $19,680\text{通} \times @120$ 2,362(13,075) $(82\text{安定所} \times \text{月20通} \times 12\text{月} = 19,680\text{通})$</p> <p>(4)緊急就職支援事業経費 0(9,116)</p>
020	長期失業者等支援事業	1,055	0		1,055	
95083-2129-06-0110	諸謝金	640	0		640	(労働局) 1. 民間職業紹介事業者選定委員会の開催 (1)学識経験者出席謝金 0(640)
95083-2122-08-2010	職員旅費	127	0		127	(労働局) 1. 民間職業紹介事業者選定委員会の開催 (1)選定委員会事務局連絡調整旅費 0(127)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	268	0		268	(労働局) 1. 民間職業紹介事業者選定委員会の開催 (1)学識経験者選定委員会出席旅費 0(268)
95083-2123-09-1010	庁費	20	0		20	(労働局) 1. 民間職業紹介事業者選定委員会の開催 (1)選定委員会会議費 (委員3人、労働局2人) 0(20)
030	実習型雇用支援事業					
95083-2122-08-2010	職員旅費	3,869	0		3,869	(労働局) 1. 業務指導旅費 (1)実習型雇用実施状況調査旅費 0(3,869)
040	就職活動困難者支援事業	1,055	0		1,055	
95083-2129-06-0110	諸謝金	640	0		640	(労働局) 1. 民間職業紹介事業者選定委員会の開催 (1)学識経験者出席謝金 0(640)
95083-2122-08-2010	職員旅費	127	0		127	(労働局) 1. 民間職業紹介事業者選定委員会の開催 (1)選定委員会事務局連絡調整旅費 0(127)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	268	0		268	(労働局)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 民間職業紹介事業者選定委員会の開催
	95083-2123-09-1010 庁 費	20	0			20	(1) 学識経験者選定委員会出席旅費 0(268)
							(労働局)
							1. 民間職業紹介事業者選定委員会の開催
	050 緊急就職支援事業経費	377,968	0			377,968	(1) 選定委員会会議費 0(20)
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	250,063	0			250,063	(委員3人、労働局2人)
							(労働局)
							1. コーディネーター等設置に係る経費 0(250,063)
							(1) 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分)(前年度限りの経費) 0(205,531)
							(2) 長期失業者等支援事業(主任)コーディネーター
							(3,120) (14,273)
							0人日 00
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	15,023	0			15,023	0(44,532)
							(労働局)
							1. 事業所調査旅費 0(15,023)
							(1) 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分)(前年度限りの経費) 0(12,348)
							(2) 長期失業者等支援事業(主任)コーディネーター 0(2,675)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	112,882	0			112,882	(労働局)
							1. コーディネーター等設置に係る経費 0(95,721)
							(1) 就職支援コーディネーター(中小企業等人材確保分)(前年度限りの経費) 0(30,914)
							ア 社会保険料等 0(27,460)
							(ア) 平成23年9月まで(6カ月分) 0(13,639)
							(イ) 平成23年10月以降(6カ月分) 0(13,821)
							イ 労働保険料 0(3,186)
							ウ 児童手当拠出金 0(268)
							(2) 長期失業者等支援(主任)コーディネーター 0(6,700)
							ア 社会保険料等 0(5,951)
							(ア) 平成22年9月まで(6カ月分) 0(2,956)
							(イ) 平成22年10月以降(6カ月分) 0(2,995)
							イ 労働保険料 0(691)
							ウ 児童手当拠出金 0(58)
							(3) その他経費 0(58,107)
							ア 備品費 0(34,682)
							(ア) 机 0(3,449)
							(イ) 椅子 0(2,300)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(ウ)相談者用椅子 0(767) (エ)間仕切り 0(3,757) (オ)ファイリングキャビネット 0(5,618) (カ)パソコン借料(プリンタ込み) 0(14,408) (キ)パソコン借料(本体のみ) (16台=63台-47台) 0(4,383) イ 消耗品費 (ア)業務用コピー用紙 0(2,911) 47局 × 月1箱 × 12月 = 564箱 ウ 通信運搬費 0(20,514) (ア)電話料 0(18,786) a 電話基本料 0(1,890) b 通話料 0(9,677) (47局 × 1回線 × 1日4回 × 月20日 × 12月 = 45,120通話) c F A X通話料 0(7,219) (47局 × 1回線 × 1日4回 × 月20日 × 12月 = 45,120通話) (イ)書類郵送料 0(1,728) 47局 × 月20通 × 12月 = 11,280通 (安定所) 1.コーディネーター等設置に係る経費 (1)その他経費 ア 消耗品費 (ア)業務用コピー用紙 (10,896) (1,500)(1.05) 0箱 @0 @0 0 計 0(112,882)
013	緊急雇用創出事業事務費 95083-2122-08-2583 高齢者等雇用安 定促進業務旅費	183	183		0	[労働局] 1 都道府県との連携にかかる経費 @975 2人 94回 183(183) (管内旅費) (47都道府県×2回)
015	求職者支援制度に必要な 経費 95083-2122-08-2010 職員旅費	6,041	0		6,041	1 全国会議旅費(前年度限りの経費) 0(6,041)
020	高齢者等の雇用の安定・ 促進に必要な経費	16,114	14,700		1,414	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考												
	020 6 5 歳継続雇用等推進費	13,554	12,388		1,166	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>1 7 年度</td> <td>1 8 年度</td> <td>1 9 年度</td> <td>2 0 年度</td> <td>2 1 年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(32,079) (38,847</td> <td>(27,376) (29,915</td> <td>(26,654) (26,654</td> <td>(22,510) (22,510</td> <td>(13,451) (13,451</td> </tr> </table>		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	予 算 額	(32,079) (38,847	(27,376) (29,915	(26,654) (26,654	(22,510) (22,510	(13,451) (13,451
	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度													
予 算 額	(32,079) (38,847	(27,376) (29,915	(26,654) (26,654	(22,510) (22,510	(13,451) (13,451													
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	1,573	0		1,573	【安定所】 1 6 5 歳までの雇用に向けた指導・援助等（前年度限りの経費） （1） 6 5 歳継続雇用指導講習会等による集団的な指導・援助 ア 講習会等講師謝金 0(1,573)												
	95083-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	5,930	10,014		4,084	【労働局】 1 業務指導及び伝達会議 （1） 出席旅費 47人 @36,100 1回 1,697(2,054) 【安定所】 1 6 5 歳までの雇用に向けた指導・援助等 （1） 6 5 歳継続雇用制度導入の個別指導・援助 ア 指導旅費 8,317(3,876) (39,756企業(平成21年度見込値) 0.5) 42,653回(平成22年度見込値) 1 ÷ 5社/回出張 @975 42,653回 = 確保措置未実施企業 17,853回 + 希望者全員65歳まで働ける企業の普及21,604回 + 70歳まで働ける企業3,196回 H21年6.1報告確保措置未実施企業 5,951社 × 3回指導 = 17,853回 H21年6.1報告で301人以上企業の非希望者全員65歳まで働ける企業 10,802社 × 2回指導 = 21,604回 H22年3月末時点 H22年末目標(20%)までの残り件数1,578社 (H22年度指導対象 H23も同水準) × 2回指導 = 3,196回 計 10,014(5,930)												
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	150	0		150	【安定所】 1 6 5 歳までの雇用に向けた指導・援助の実施（前年度限りの経費） （1） 6 5 歳継続雇用制度導入集団指導・援助 ア 講師出席旅費 0(150)												
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	5,901	2,374		3,527	【安定所】 1 印刷製本費 （1） 6 5 歳までの雇用に向けた指導・援助の実施 ア 6 5 歳継続雇用講習会等による集団的な指導・援助 165(2,355) （ア）雇用指導講習会等開催案内 (87,757) 76,000企業 × 0.5 @4.13 1.05 165(190) 76,000企業 H21年6.1報告で非希望者全員65歳まで働ける企業75,719社 （イ）雇用指導講習会等資料（前年度限りの経費） 0(2,165)												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 借料及び損料 (1) 65歳までの雇用に向けた指導・援助の実施 ア 65歳継続雇用講習会等による集団的な指導・援助 (ア) 雇用指導講習会等会場借料 (175) 109回 @19,300 1.05 2,209(3,546) [437回 × 0.5(外部会場利用率) × 0.5 = 109回] 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (4,321)(2,247)(2,452)(2,542)(2,540) (5,387 2,592 2,452 2,542 2,540)
040	高齢者就業機会確保事業指導費					
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	2,560	2,312		248	[労 働 局] 1 高齢者就業機会確保事業推進指導の実施 2,312(2,560) (1) 事業実施主体に対する指導 ア 指導旅費 1人 12団体 @975 47都道府県 550(550) 12団体 1,105団体 ÷ 47都道府県 × 1/2 (2) 事業実施連絡会議に要する経費 ア 出席旅費 46人(東京都を除く46道府県) (43,700) @38,300 1回 1,762(2,010)
025	職業紹介事業指導費(改正労働者派遣法施行経費)	25,003	0		25,003	
95083-2122-08-2010	職員旅費	4,108	0		4,108	[労 働 局] (前年度限りの経費)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	20,895	0		20,895	[労 働 局] (前年度限りの経費)
						1 印刷製本費 0(10,984) 2 通信運搬費 0(3,920) 3 借料及び損料 0(5,991)
030	障害者等の雇用の安定・促進に必要な経費	1,964,628	2,420,425		455,797	
020	障害者雇用促進関係経費	640,871	706,519		65,648	
04	ハローワークのマッチング機能の充実・強化	620,438	679,315		58,877	
95083-2129-06-0110	諸謝金	423,137	461,169		38,032	[労 働 局] 17,433(16,231) 1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 (1) 「チーム支援」経験交流会議の実施 ア 福祉施設・特別支援学校関係者会議出席謝金 47局 5人 年2回 @5,100 2,397(2,397)
						2 就労支援講習会の実施 1,334(1,354)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 福祉施設就労支援講習会
							ア 研修講師謝金 47局 1名 年2回 $\frac{(7,200)}{7,100}$ 667(677)
							(2) 特別支援学校就労支援講習会
							ア 研修講師謝金 47局 1名 年2回 $\frac{(7,200)}{7,100}$ 667(677)
							3 就労アドバイザーによる意識啓発 4,654(4,654)
							(1) 福祉施設へのアドバイス
							ア 就労アドバイザー謝金 47局 5施設 年1回 @9,900 2,327(2,327)
							(2) 特別支援学校へのアドバイス
							ア 就労アドバイザー謝金 47局 5施設 年1回 @9,900 2,327(2,327)
							4 障害者の一般雇用を支える人材育成のための事業所実習の促進
							(1) 実習の受入
							174社 2人 年2回 6.5日 @2,000 9,048(7,826)
							(174社 = 279社 (H21特例子会社数) × 111.8% (H19~21 特例子会社数の伸び率) × 111.8% ÷ 2)
							〔安定所〕 443,736(406,906)
							1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 423,288(386,170)
							(1) 「就職支援ナビゲーター(障害者支援分)」の設置
							(134) (10,963) 114人 @14,243 月20.0日 12月 389,688(352,570)
							(2) 職場実習の実施
							1,400人 2日 4週 1月 @3,000 33,600(33,600)
							2 障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施
							(1) 外部講師出席謝金 月120回 12月 2人 $\frac{(7,200)}{7,100}$ 20,448(20,736)
							(120回 = A級60 × 月2)
							計 461,169(423,137)
	95083-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	19,763	19,284			479	〔労働局〕 7,242(7,736)
							1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化
							(1) 「チーム支援」推進のための業務指導 6,598(7,092)
							ア ハローワークに対する業務指導旅費
							(435) 437所 年2回 1人 @3,430 (局統一単価) 2,998(2,984)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						イ 障害者雇用担当官等会議出席旅費 (43,700) 47局 年2回 1人 @38,300(局統一単価) 1.0 3,600(4,108)
						2 就労支援講習会の実施 (1) 福祉施設就労支援講習会 ア 講習会出席旅費 47局 1名 年2回 @3,430 322(322) (2) 特別支援学校就労支援講習会 ア 講習会出席旅費 47局 1名 年2回 @3,430 322(322)
						[安定所] 12,042(12,027)
						1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ーム支援」の強化 3,882(3,875) (1) 「チーム支援」経験交流会議の実施 (435) 437所 1人 年1回 @3,430(局統一単価) 1.0 1,499(1,492)
						(2) ワンストップ機能の強化 47所 52週 @975(局統一単価) 2,383(2,383)
						2 ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実 (1) 就職面接会の実施 7,142(7,272) ア 特別求人開拓旅費 (40,239) 39,437社 1/6 @975(局統一単価) 6,409(6,539) (39,437社 = 21.6.1未達成企業)
						イ 職員出席旅費 47局 年4回 4人 @975(局統一単価) 733(733)
						3 障害者の一般雇用を支える人材育成のための事業所実習の促進 (903) (1) 実習受入先開拓旅費 1,044社 @975 1,018(880) (1,044社 = 348社 (H23特例子会社数推計値) × 3)
						計 19,284(19,763)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	4,610	4,951		341	[労働局] 951(951) 1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ーム支援」の強化 (1) 「チーム支援」経験交流会議の実施 ア 施設・学校関係者会議出席旅費 47局 5人 年1回 @3,430(局統一単価) 0.5 403(403)
						2 就労支援講習会の実施 386(386) (1) 福祉施設就労支援講習会

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 講習会出席旅費 47局 6人 2回/年 0.1 @3,430(局統一単価) 193(193) (2) 特別支援学校就労支援講習会 ア 講習会出席旅費 47局 6人 2回/年 0.1 @3,430(局統一単価) 193(193) 3 就労アドバイザーによる意識啓発 162(162) (1) 福祉施設へのアドバイス ア 福祉施設訪問アドバイザー旅費 47局 5施設 1回/年 0.1 @3,430(局統一単価) 81(81) (2) 特別支援学校へのアドバイス ア 福祉施設訪問アドバイザー旅費 47局 5校 1回/年 0.1 @3,430(局統一単価) 81(81) [安定所] 4,000(3,659) 1 ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チ ム支援」の強化 (1) 「就職支援ナビゲーター(障害者支援分)」の配置 ア 活動旅費 (134) 114人 @975(局統一単価) 週1回 52週 0.3 1,734(2,038) 2 障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施 (1) 外部講師出席旅費 月60回 12月 1人 @975(局統一単価) 1.0 702(702) (安定所主催、20~50人、1日) 3 ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実 (1) 就職面接会の実施 ア 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)出席旅費 (134) (2) 114人 年4回 @3,430(局統一単価) 1.0 1,564(919) 計 4,951(4,610) [労働局] 72,619(55,727) 1 印刷製本費 30,779(22,730) (1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「 チーム支援」の強化 ア 「チーム支援」経験交流会議の実施 (ア) 「チーム支援」事例集・ノウハウ集の作成 a 好事例・改善事例集印刷製本費 47局 165部 @495 1.05 4,031(4,031) (軽印刷、100頁、4号、1,000部) (220部=局100部、福祉施設60部、特別支援学校60部)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	172,928	193,911		20,983	

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実 ア 就職面接会の実施 (ア) 就職面接会求人資料印刷製本費 (265) 47局 年4回 300部 @401 1.05 23,747(15,693) (軽印刷、30頁、4号、300部)
							(3) 就労支援講習会の実施 3,001(3,006) ア 福祉施設就労支援講習会 1,232(1,237) (ア) 研修資料 47局 45部 年2回 @149.4 1.05 664(664) (統一単価、軽ワイド組み、50枚、9ポ) (イ) 講習会周知用パンフレット (54.61) 5,000部 年2回 @54.10 1.05 568(573) (局統一単価、A4、16頁)
							イ 特別支援学校就労支援講習会 (ア) 研修資料 47局 @149.4 120部 年2回 1.05 1,769(1,769)
							2 借料及び損料 41,840(32,997) (1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「 チーム支援」の強化 ア 「チーム支援」経験交流会議の実施 (ア) 会場借上料 47局 年1回 @47,000 1.05 1.0 2,319(2,319) (局統一単価、地方局主催、50~80人、1日)
							(2) ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実 ア 就職面接会の実施 (ア) 会場借上料 47局 年4回 @89,600 1.05 17,687(8,844) (労働局開催、1日、100人~)
							(3) 就労支援講習会の実施 6,416(6,416) ア 福祉施設就労支援講習会 (ア) 会場借上料 47局 年2回 @32,500 1.05 3,208(3,208) (局統一単価、地方局主催、20~50人、1日)
							イ 特別支援学校就労支援講習会 (ア) 会場借上料 47局 年2回 @32,500 1.05 3,208(3,208) (局統一単価、地方局主催、20人~50人、1日)
							(4) 事業所見学会の実施 ア バス借上料 47局 年2回 @90,000 8,460(8,460)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(5) 職場実習のための面接会の実施
							ア 会場借上料 47局 年3回 @47,000 1.05 6,958(6,958) (局統一単価、地方局主催、50~80人、1日)
							[安定所] 121,292(117,201)
							1 印刷製本費 37,932(37,932)
							(1) 障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施
							ア ガイダンス資料印刷製本費
							月120回 12月 20部 @729 1.05 22,045(22,045) (軽印刷、20頁、4号、100部)
							(2) ハローワークによる管理選考・就職面接会の充実
							ア 管理選考の実施
							(ア) 管理選考用求人資料印刷製本費
							593回 35部 @729 1.05 15,887(15,887) (軽印刷、20頁、4号、100部)
							2 借料及び損料
							(1) 障害求職者を対象とした「就職ガイダンス」の実施
							ア 会場借上料
							月120回 12月 @15,200 1.05 0.7 16,088(16,088) (局統一単価、安定所主催、20~50人、午後)
							3 保険料 65,084(60,747)
							(1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 62,996(60,747)
							ア 「就職支援ナビゲーター(障害者支援分)」の配置 58,796(52,571)
							(ア) 社会保険料 52,755(47,106)
							a 平成22年9月まで 26,205(23,397)
							(352,570千円(コーディネーター謝金年額)) (132.72/1,000) 389,688千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 6/12月 134.49/1,000(料率)
							料率の内訳
							・健康保険 46.70/1,000 (5.65)
							・介護保険 7.50/1,000 (76.75)
							・厚生年金 80.29/1,000
							b 平成22年10月以降 26,550(23,709)
							(352,570千円(コーディネーター謝金年額)) (134.49/1,000) 389,688千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 6/12月 136.26/1,000(料率)
							料率の内訳
							・健康保険 46.70/1,000 (5.65)
							・介護保険 7.50/1,000 (78.52)
							・厚生年金 82.06/1,000

要求番号	事 項	前 年 度 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(イ) 労働保険料 6,041(5,465) (352,570千円(コーディネーター謝金年額) 389,688千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 15.50/1,000(料率) イ 職場実習の実施 (ア) 損害保険料 1,400人 (5,840) @3,000 4,200(8,176) (2) 障害者の一般雇用を支える人材の育成のための事業所実習の促進 ア 損害保険料 696人 @3,000 2,088(0) (696人=174社×2人×2回) 4 児童手当拠出金 (1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 ア 就職支援ナビゲーター(障害者支援分)の配置 (352,570) 389,688千円 1.3/1,000 507(459) 5 備品費 (1) ハローワークを中心とした地域の関係機関との連携による「チーム支援」の強化 ア 「就職支援ナビゲーター(障害者支援分)」の配置 (ア) 福祉施設・特別支援学校訪問記録簿(紙ファイル) (20,904) 17,784冊 @90 1.05 1,681(1,975) (17,784冊 = 114人×1施設/週×52週×3セット) 計 193,911(172,928)
19	雇用率達成指導の強化・徹底による雇用機会の拡大	20,433	27,204		6,771	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	1,534	1,534		0	[労働局] 1 都道府県障害者雇用問題協議会の開催 (1) 出席謝金 376人 @5,100 0.8 1,534(1,534) (376人=委員4人×年2回×47局)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	15,754	16,300		546	[労働局] 1 雇用率未達成企業に対する個別指導 (1) 未達成の公的機関に対する個別指導 (543) 436機関 @3,430(局統一単価) 年1回 1人 0.6 897(1,117) H21.6.1現在未達成機関 国0、県0、その他県機関5(12)、市町村302(488)、県教委41(45)、市教委22(21) 特殊法人66(97) 計 436 (663)機関(国の機関を除く)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2 ブロック別障害者雇用促進会議 (1) 会議出席旅費 ア 労働局出席旅費 80人 @25,550 2,044(1,041) (統一単価、都道府県 ブロック中心地平均(7ブロック) 10,800+4,400+10,350) (80人=40局×2人) (10,810)(2,200) [安定所] 13,359(13,596) 1 雇用率未達成企業に対する個別指導 (1) 未達成の企業に対する個別指導 (21,922) 21,487人 @975(局統一単価) 0.5 10,475(10,687) ア 未達成企業に対する指導 (H21.6.1現在の未達成企業) (40,259) (10,060) 39,437企業×1/4(1日4社)×1人=9,859人 イ 雇入れ計画作成命令企業に対する指導(H21.1.1始期~H22.1.1始期分) (1,065) (6,390) 764企業×1人/回×年6回×1=4,584人 ウ 雇入れ計画適正実施勧告企業に対する指導 (H20~21適正実施勧告分) (456) (5,472) 587企業×1人/回×年12回=7,044人 計 21,487(21,922)人 2 事業所訪問による職場適応指導及び事業主指導 (5,968) 5,916人 @975(局統一単価) 0.5 2,884(2,909) H21.6.1現在の障害者雇用事業所47,326企業×1/8 (1日8企業訪問) (47,754) 計 5,916(5,968)人 計 16,300(15,754) [労働局] 9,370(3,145) 1 借料及び損料 (1) 雇用率未達成企業に対する集団指導 ア 会場借上料 9,314(3,089) 5局 @89,600(局統一単価、地方局主催、100人~、1日) 年3回 1.05 (47) (62,600) (1) 1,411(3,089) 42局 @89,600(局統一単価、地方局主催、100人~、1日) 年2回 1.05 7,903(0) 2 会議費
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	3,145	9,370		6,225	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					(1) 都道府県障害者雇用問題協議会の開催 376人 @150 (局統一単価) 56(56) (376人 = 委員4人 × 年2回 × 47局)
030	相 談 員 等 の 経 費	1,151,152	1,520,104	368,952	
03	就職支援ナビゲーター (障害者支援分) の配置	726,467	831,853	105,386	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	630,704	712,158	81,454	〔安定所〕 712,158(630,704) 1 就職支援ナビゲーター (障害者支援分) (447) (10,963) 383人 20.0日 12月 @14,243 1/2 (雇用負担) 654,608(588,055) 2 職業相談員 (障害者職業相談担当) (15.0) (7,898) 60人 20.0日 12月 @7,993 1/2 (雇用負担) 57,550(42,649)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	5,673	10,262	4,589	〔安定所〕 10,262(5,673) 1 就職支援ナビゲーター (障害者支援分) ・ 職業相談員活動旅費 (8,484) (447) 23,036人 @975 0.7 1/2 (雇用負担) 7,861(2,895) (局統一単価) (8,484) (447) (23,036人 = 383人 × 週1回 × 52週 + 60人 × 週1回 × 52週) 2 就職支援ナビゲーター (障害者支援分) 研修旅費 (447) 383人 1回 @975 1/2(雇用負担) 187(218) (局統一単価) 3 就職支援ナビゲーター (障害者支援分) 経験交流会議専門支援 員出席旅費 (43,700) 1人 47局 @38,300 1/2 (雇用負担) 900(1,027) (31,700(28,950) + 4,400 + 2,200 (10,350)) (局統一単価) 4 就職面接会就職支援ナビゲーター (障害者支援分) 出席旅費 1,314(1,533) (447) 383人 年4回 @3,430 (局統一単価) 0.5 1/2 (雇用負担)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	90,090	109,433	19,343	〔安定所〕 109,433(90,090) 1 雑役務費 (1) 手話講習受講料 (89) 96人 @21,000 1.05 1/2 (雇用負担) 1,058(981) (96(89)人 = 383(244)人 × 1/4) 2 保険料 107,449(88,344) (1) 社会保険料 96,410(78,568) ア 平成23年9月まで 47,890(39,024) (ア) 就職支援ナビゲーター (障害者支援分) 44,020(39,024) 654,608千円 (就職支援ナビゲーター謝金年額) 6/12月 134.49/1,000 (料率)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(イ) 職業相談員 57,550千円 6/12月 134.49/1,000 (料率) 3,870(0) 料率の内訳 ・健康保険 46.70/1,000 (5.65) ・介護保険 7.50/1,000 (78.52) ・厚生年金 80.29/1,000
							イ 平成23年10月以降 48,520(39,544) (ア) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 44,599(39,544) 654,608千円(就職支援ナビゲーター謝金年額) 6/12月 136.26/1,000(料率)
							(イ) 職業相談員 57,550千円 6/12月 136.26/1,000(料率) 3,921(0) 料率の内訳 ・健康保険 46.70/1,000 (5.65) ・介護保険 7.50/1,000 (80.29) ・厚生年金 82.06/1,000
							(2) 労働保険料 11,039(9,776) ア 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) (588,055) 654,608千円 15.50/1,000 10,147(9,115)
							イ 職業相談員 (42,649) 57,550千円 15.50/1,000 892(661)
							3 児童手当拠出金 926(765) (1) 就職支援ナビゲーター(障害者支援分) 654,608千円 1.3/1,000 851(765)
							(2) 職業相談員 57,550千円 1.3/1,000 75(0)
05	手話協力員の配置	71,502	71,502			0	
95083-2129-06-0110	諸謝金	70,800	70,800			0	[安定所] 1 手話協力員謝金 70,800(70,800) (1) 安定所における職業指導での協力 延19,200時間 @2,950 56,640(56,640) (2) 事業所における職場定着指導での協力 延4,800時間 @2,950 14,160(14,160)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	702	702			0	[安定所] 1 手話協力員活動旅費 100人 月1回 @975 12月 0.6 702(702) (局統一単価)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
20	精神障害者の常用雇用への移行に向けた支援の充実・強化	353,183	616,749		263,566	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	336,580	541,280		204,700	〔安定所〕 1 精神障害者雇用トータルサポーター(仮称)謝金 541,280(336,580) (1)重点配置所 (3,600) 7,200人日 @20,000 144,000(72,000) (2)重点配置所以外 (13,229) 19,864人日 @20,000 397,280(264,580)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	2,402		2,402	〔労働局〕 1 ブロック会議への出席 @25,550(局単価) 1回 47人 1,201(0) 〔安定所〕 2 ブロック会議への出席 @25,550(局単価) 1回 47人 1,201(0) 計 2,402(0)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	5,773	41,335		35,562	〔安定所〕 41,335(5,773) 1 精神障害者雇用トータルサポーター(仮称)活動旅費 (1,683) 10,826人日 @3,430 1 37,133(5,773) (10,826人日 = (7,200人日 + 19,864人日) × 40%) 2 本省会議 @38,300(局単価) 1回 47人 1,800(0) 3 ブロック会議(3ブロック) @25,550(局単価) 1回 94人 2,402(0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	10,830	31,732		20,902	〔労働局〕 3ブロックの会場借料 1日 @328,020 3ブロック 984(0) 〔安定所〕 1 保険料 21,727(10,736) (1)社会保険料 19,495(9,620) (72,000) (132.72/1,000) @144,000千円(謝金年額) 1/2 134.49/1,000 9,684(4,778) (72,000) (134.49/1,000) @144,000千円(謝金年額) 1/2 136.26/1,000 9,811(4,842) (2)労働保険料 (72,000) @144,000千円(謝金年額) 15.5/1,000 2,232(1,116) 2 児童手当拠出金 @144,000千円 1.3/1,000 188(94) 3 就職に向けた準備プログラム及び職場実習の実施 8,833(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 準備プログラムの配付資料 4,200部 4頁 @4.32(局単価) 1.05 76(0)
							(2) 職場実習先となった事業主に対する協力謝金 2,100日(延べ) @3,000 6,300(0)
							(3) 実習保険料 420人 @5,850 2,457(0)
							計 31,732(10,830)
090	医療機関等との連携による精神障害者の就労支援の実施	36,320	36,320			0	
95083-2129-06-0110	諸謝金	26,880	26,880			0	[安定所] 1 医療機関等と連携した精神障害者のジョブガイダンスの機動的実施 (1) コーディネート謝金 2,400人日 @8,200 19,680(19,680) (2) ジョブガイダンス講師謝金 800時間 @9,000 7,200(7,200)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	3,322	3,322			0	[安定所] 1 医療機関等と連携した精神障害者のジョブガイダンスの機動的実施 (1) 管内 2,000人日 @975(局統一単価) 1,950(1,950) (2) 県内 400人日 @3,430(局統一単価) 1,372(1,372)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	2,073	2,073			0	[安定所] 1 医療機関等と連携した精神障害者のジョブガイダンスの機動的実施 (1) コーディネート従事者 ア 管内 2,000人日 0.5 @975(局統一単価) 975(975) (2) ジョブガイダンス講師旅費 ア 県内 640人日 0.5 @3,430(局統一単価) 1,098(1,098)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	4,045	4,045			0	[安定所] 1 印刷製本費 (1) 医療機関等と連携した精神障害者のジョブガイダンスの機動的実施 ア ジョブガイダンス配付資料 6,400部 @152 1.05 1,021(1,021) 2 借料及び損料

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 医療機関等と連携した精神障害者のジョブガイダンスの機動的実施
							ア 会場借上料 800日 @9,000 1.05 0.4 3,024(3,024) (局統一単価、~20人、半日(午後))
110	障害者雇用状況等の調査						
20	障害者雇用状況報告の集計	3,878		6,097		2,219	
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	1,424		2,403		979	[安定所]
							1 確認・回収のための事業所訪問 2,403(1,424) (1) 障害者雇用状況報告 2,893件 @975(局統一単価) 1.5 1/2(雇用負担) 2,116(1,424) (2) 障害者雇入れ計画書 392件 @975(局統一単価) 1.5 1/2(雇用負担) 287(0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,454		3,694		1,240	[安定所]
							1 通信運搬費 3,694(2,454) (1) 電話による報告の要請(障害者雇用状況報告) (29,217) (1.0) 28,931件 @160 1.05 1.5 1/2(雇用負担) 3,645(2,454) (局統一単価) (73,042) (29,217) (72,328(21年度実績) × 0.4 = 28,931)
							(2) 電話による報告の要請(障害者雇入れ計画書) 392件 @160 1.05 1.5 1/2(雇用負担) 49(0)
125	改正障害者雇用促進法施行経費(仮称)	8,181		0		8,181	
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	5,888		0		5,888	[労働局](前年度限りの経費)
							1 ブロック別会議 (1) 出席旅費 0(1,022) 2 事業所別説明会の開催 (1) 出席旅費 0(161)
							[安定所] 1 伝達会議の開催 (1) 出席旅費 0(4,705) ア 宿泊地区 0(3,676) イ 日帰地区 0(1,029)
							計 0(5,888)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	2,293		0		2,293	[労働局](前年度限りの経費)
							1 通信運搬費 (1) 事業所別説明会の開催

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							ア 開催通知発送費	0(338)
							2 借料及び損料	0(1,955)
							(1) ブロック別会議		
							ア 会場借上料	0(307)
							(2) 事業所別説明会の開催		
							ア 会場借上料	0(1,648)
	130 発達障害者の特性に応じた支援策の充実・強化	124,226	151,385			27,159			
	10 発達障害者の就労支援者育成事業の推進	9,201	11,049			1,848			
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	6,894	7,276			382	1 講師謝金	2,446(2,664)
							(1) 事業主向けセミナー (47時間 = 1人 × 1回 × 1時間 × 47局)	381(761)
							(2) 職場実習事前打合せ (161時間 = 1人 × 3社 × 1時間 × 37局 + 1人 × 5社 × 1時間 × 10局)	1,304(1,142)
							(3) 職場実習後懇談会 (94時間 = 1人 × 1回 × 2時間 × 47局)	761(761)
							2 職場実習受入謝金 (161社 = 3社 × 37局 + 5者 × 10局)	4,830(4,230)
							計	7,276(6,894)
	95083-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	183	249			66			
							1 事業主向けセミナー参加旅費 (1) 2人 @975 47局	92(46)
							2 職場実習事前打合せ参加旅費 161社 1人 @975	157(137)
							計	249(183)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	642	877			235			
							1 事業主向けセミナー参加旅費 1人 @975 47局 (講師1名)	46(46)
							2 職場実習事前打合せ参加旅費 161社 2人 @975 (有識者1名、支援機関職員1名)	314(275)
							3 職場実習後懇談会参加旅費(3社実施局)		
							(7) (47) 10人 @975 37局 (講師1名、支援機関職員3名、事業主3名 × 2)	361(321)
							4 職場実習後懇親会参加旅費(5社実施局)		
							16人 @975 10局 (講師1名、支援機関職員5名、事業主5名 × 2)	156(0)
							計	877(642)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,482	2,647		1,165	1 印刷製本費 1,000(318) (1) 資料作成費 893(211) ア 事業主向けセミナー (1,500) (71) 2,350部 @152 1.05 375(112) (50部×47局=2,350部) (軽印刷(A4頁物)、9ポ、50頁) イ 職場実習事前打合せ 10部 161社 @169.60 1.05 287(0) (軽印刷表物 A4版 9ポ 50枚) ウ 職場実習後懇談会(3社実施局) (400) (236) 555部 @202 1.05 118(99) (軽印刷(A4頁物)、9ポ、50頁)(15部×37局=555部) エ 職場実習後懇談会(5社実施局) 200部 @536 1.05 113(0) (軽印刷(A4頁物)9ポ 30頁)(20部×10局=200部) (2) 事業主向けセミナーリーフレット作成費 3,350部 @30.37 1.05 107(107) (70部×47局=3,290部+予備=3,350部) (リーフレット印刷、片面三色刷) 2 通信運搬費 (1) 事業主向けセミナーリーフレット発送費 3,350社 @80 1.05 281(281) 3 借料及び損料 (1) 事業主向けセミナー会場借上料 1回 47局 @17,900 1.05 883(883) (地方局主催、20~50人、半日(午後)) 4 保険料 161人 @3,000 483(0) 計 2,647(1,482)
20	若年コミュニケーション能力要支援者就職プログラムの実施	115,025	140,336		25,311	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	98,669	119,687		21,018	[労働局] 18,847(18,338) 1 発達障害者専門指導官の委嘱 47人 月3日 12月 @20,000 1/2(雇用負担) 16,920(16,920) 2 発達障害に関する知識等の研修 (1) 講師謝金 (25) 34局 年2回 @8,100 1/2(雇用負担) 275(203)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3 発達障害者等連絡協議会の設置 (25) 34局 12人 @8,100 年1回 1/2 1,652(1,215)
						[安定所]
						1 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 (47) 59人 月20日 12月 @14,243 1/2(雇用負担) 100,840(80,331)
						計 119,687(98,669)
	95083-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	1,420	1,404		16	[安定所]
						1 学校からの誘導 1,404(1,420)
						(20,805) 20,576校 1/5 0.7(要旅費率) @975(局統一単価) 1/2(雇用負担) (局統一単価)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	2,852	3,899		1,047	[労働局] 1,090(1,020)
						1 発達障害者専門指導監の委嘱 (1)関係機関への巡回指導 47人 月3日 12月 @975 1/2(雇用負担) 825(825) (局統一単価)
						2 発達障害に関する知識等の研修 (25) 34局 2人 年2回 @975 1/2(雇用負担) 66(49) (局統一単価)
						3 発達障害者等連絡協議会の設置 (25) 34局 12人 @975 年1回 1/2 199(146)
						[安定所] 2,809(1,832)
						1 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 (1)個別求人開拓・職場定着支援・他のハローワークへの巡回相談(月4日) (47) 59人 月 8回 12月 0.5 @975 1/2(雇用負担) 1,381(1,100) (局統一単価)
						2 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)等の相談・支援スキルの向上 (1)経験交流会の実施 (47) (43,700)(0.5) 59人 年1回 @38,300 1 1/2(雇用負担) 1,130(513) (局統一単価、28,950(28,530)+4,400+10,350)
						3 発達障害学生に対する就労支援及び発達障害者就労テクノロジー機器の設置 (1)就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の大学への連絡、地域障害者職業センター見学・相談同行等旅費 (25) 34人 月3日 0.5 12月 @975(局統一単価) 1/2 298(219)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	12,084	15,346			3,262	計 3,899(2,852) 〔安定所〕 15,346(12,084) 1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 15,215(11,979) ア 労働保険料 (80,331) @100,840千円(謝金年額) 15.5/1000 1,563(1,246) イ 社会保険料 13,652(10,733) (80,331) (132.72/1,000) @100,840千円(謝金年額) 6/12 134.49/1,000 6,781(5,331) (80,331) (134.49/1,000) @100,840千円(謝金年額) 6/12 136.26/1,000 6,871(5,402) 2 児童手当拠出金 (1) 就職支援ナビゲーター(発達障害者等支援分)の配置 (80,331) 100,840千円 1.3/1,000 131(105)
040	若年者等の雇用の安定・促進に必要な経費	2,247,958	3,172,801			924,843	
015	学生・既卒者向けハローワーク等の運営(仮称)	407,638	0			407,638	青 H00
05	学生・既卒者向けハローワーク等の運営経費(仮称)	26,797	0			26,797	
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	34	0			34	学生支援ハローワーク(仮称)の運営(前年度限りの経費) (安定所) (1) 大学等訪問旅費 0(34)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	26,763	0			26,763	1 学生支援ハローワーク(仮称)の運営(前年度限りの経費) (安定所) 0(26,763) (1) 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(9,279) (2) 消耗品費(前年度限りの経費) 0(1,202) (3) 通信運搬費(前年度限りの経費) 0(4,323) (4) 光熱水料(前年度限りの経費) 0(4,666) ア 電気料 0(3,268) イ 上水道 0(466) ウ 下水道 0(466) エ ガス料 0(466) (5) 借料及び損料(前年度限りの経費) 0(2,214) (6) 雑役務費(前年度限りの経費) 0(5,079)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	大学生等就職面接会の実施	63,110		0		63,110	
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	3,575		0		3,575	(安定所) 1 就職面接会求人開拓旅費(前年度限りの経費) 0(3,575)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	59,535		0		59,535	(労働局) 1 印刷製本費(前年度限りの経費) 0(8,691) 2 借料及び損料(前年度限りの経費) 0(32,086) 3 賃金(前年度限りの経費) 0(18,758)
15	大卒就職ジョブサポーター等の配置	317,731		0		317,731	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	253,063		0		253,063	(安定所) 1 大卒就職ジョブサポーターの配置(前年度限りの経費) 0(196,018) 2 職業相談員(学生)の配置(前年度限りの経費) 0(57,045)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	25,372		0		25,372	(安定所) 1 大卒就職ジョブサポーター活動旅費(前年度限りの経費) 0(25,372)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	39,296		0		39,296	(安定所) 1 大卒就職ジョブサポーターの配置(前年度限りの経費) (1) 社会保険料 0(26,190) (2) 労働保険料 0(3,039) (3) 児童手当拠出金 0(255) 2 借料及び損料(前年度限りの経費) (1) 机(レンタル) 0(615) (2) 椅子(レンタル) 0(615) 3 職業相談員(学生)の配置(前年度限りの経費) (1) 社会保険料 0(7,622) (2) 労働保険料 0(885) (3) 児童手当拠出金 0(75)
017	大学新卒等就職支援事業	0		751,442		751,442	
05	学生・既卒者向けハローワーク等の運営経費	0		42,689		42,689	
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	0		550		550	[安定所] 学生・既卒者向けハローワークの運営費 (1) 大学等出張相談旅費 47局 @975 2人 12月 1/2(雇用) 550(0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0		42,139		42,139	[安定所] 1 学生・既卒者向けハローワークの運営 42,139(0) (1) 印刷製本費 11,405(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>ア 求職受付票 260,632枚 @4.13 1.05 1,130(0) (260,632 = H21年度来所者数(7所分)) (軽(活字組み)印刷表物A4 5号 局単価)</p> <p>イ 求人票 20,893枚 @4.32 1.05 95(0) (20,893 = 41,785(7所求人人数) × 1/4(来所率) × 2種(受付・公開)) (軽(活字組み)印刷表物A4 9ボ 局単価)</p> <p>ウ 職業相談票 187,655枚 @4.13 1.05 814(0) (187,655 = 260,632(7所来所者数) × 0.72(相談率)) (軽(活字組み)印刷表物A4 5号 局単価)</p> <p>エ 紹介状 281,483枚 @4.13 1.05 1,221(0) (281,483 = 260,632(7所来所者数) × 0.72(相談率) × 1.5(1人あたりの相談件数)) (軽(活字組み)印刷表物A4 5号局単価)</p> <p>オ シークレットシール 281,483枚 @5.00 1.05 1,478(0)</p> <p>カ 求職情報 83,574枚 @4.32 1.05 379(0) (83,574 = 13,929(7所求人件数) × 6回) (軽(活字組み)印刷表物A4 9ボ 局単価)</p> <p>キ 求人情報 315,748枚 @4.32 1.05 1,432(0) (315,748 = 260,632(7所来所者数) + 4,593(大学等数) × 12月) (軽(活字組み)印刷表物A4 9ボ 局単価)</p> <p>ク センター月報 4,179枚 @4.32 1.05 19(0) (4,179 = 13,929(7所来所者数) × 0.025(配布率) × 12月) (軽(活字組み)印刷表物A4 9ボ 局単価)</p> <p>ケ Uターン希望情報 2,819枚 @139 1.05 411(0) (2,819 = (47県 × 2部) + (437所 × 5部) + 7所 × 20部) + (40学生・既卒者向け相談窓口 × 10部) (軽印刷 A4 4号 局単価 50頁)</p> <p>コ 既卒者向け求人情報誌の作成 51,000枚 @71 1.05 1/2(雇用) 1,901(0) (51,000 = (82,164(H21来所者数(既卒者)) + 卒業後2~3年未満の者19,000人) × 0.5) (軽印刷 A4 4号 局単価 50頁)</p> <p>サ 早期離職防止連絡票の作成 802,856枚 @5.99 1.05 1/2(雇用) 2,525(0) (H21来所者数)(リーフレット印刷 A4 一色刷 局単価)</p> <p>(2) 消耗品費 3,021(0)</p> <p>(3) 通信運搬費 7,406(0)</p> <p>(4) 光熱水料 8,060(0)</p> <p>ア 電気料 5,642(0)</p> <p>イ 上水道 806(0)</p> <p>ウ 下水道 806(0)</p> <p>エ ガス料 806(0)</p> <p>(5) 借料及び損料 4,025(0)</p> <p>(6) 雑役務費 8,222(0)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
10	大学生等就職面接会等の 実施		0	73,946		73,946	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金		0	6,930		6,930	[労働局] 1 臨床心理士謝金 385回 (H21実績) @9,000 4時間 1/2 (雇用) 6,930(0)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費		0	10,122		10,122	[安定所] 10,122(0) 1 就職面接会求人開拓旅費 31,000件 1/3 @975 1/2 (雇用) 5,037(0) (31,000 H21大学面接会参加企業数 × 2) 2 企業指導等旅費 437所 @975 12月 1/2 (雇用) 2,556(0) 3 新卒者の応募機会拡大事例の収集旅費 2,529(0) ア 管内旅費 20社 47局 2人 @975 1/2 (雇用) 917(0) イ 管外旅費 10社 47局 2人 @3,430 1/2 (雇用) 1,612(0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費		0	56,894		56,894	[労働局] 56,894(0) 1 印刷製本費 (1) 就職面接会求人情報作成 5,713(0) ア 求人情報の作成 116,956部 @71 1.05 1/2 (雇用) 4,360(0) (軽印刷 A4 20頁9ボ 局単価) (116,956 = 86,433 (H21参加者数) × 1.3 (増加割合) + 4,593 (H21大学等数)) イ 面接会開催通知の作成 46,158 @4.13 1.05 1/2 (雇用) 100(0) (46,158 = 15,386 (H21参加者企業数) × 3部送付) ウ 新卒者等活用拡大手引き印刷 46,158 @51.72 1.05 1/2 (雇用) 1,253(0) (パンフレット印刷 A4 20頁) 2 借料及び損料 39,920(0) (1) 面接会会場借料 385回 @165,000 1.05 1/2 (雇用) 33,351(0) (H21実績) (見積単価 (平均) 1日) (2) 面接直前セミナー会場借料 385回 @32,500 1.05 1/2 (雇用) 6,569(0) (労働局主催20~50人 1日) 3 賃金 (1) 就職面接会業務補助賃金 385回 2人 5日 @5,850 1/2 (雇用) 11,261(0)

要求番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
15	学卒ジョブサポーター(大卒等担当)(仮称)の配置	0	621,695	621,695	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	0	495,656	495,656	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター(大卒等担当)(仮称)の配置 290人 @14,243 20日 12月 1/2(雇用) 495,656(0)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0	49,381	49,381	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター(大卒等担当)(仮称)活動旅費 49,381(0) (1)管内活動旅費 290人 @975 8日 12月 1/2(雇用) 13,572(0) (2)管外活動旅費 290人 @3,430 6日 12月 1/2(雇用) 35,809(0)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	76,658	76,658	[安定所] 1 学卒ジョブサポーター(大卒等担当)(仮称)の配置 76,658(0) (1)社会保険料 67,100(0) ア 平成23年9月まで 495,656千円 6/12 134.49/1000 33,331(0) 料率内訳 ・健康保険 46.70/1,000 ・介護保険 7.50/1,000 ・厚生年金 80.29/1,000 イ 平成23年10月以降 495,656千円 6/12 136.26/1000 33,769(0) 料率の内訳 ・健康保険 46.70/1,000 ・介護保険 7.50/1,000 ・厚生年金 82.06/1,000 (2)労働保険料 495,656千円 15.50/1000 7,683(0) (3)児童手当拠出金 495,656千円 1.30/1000 645(0)
20	大学生等に対する各種セミナーの実施	0	11,823	11,823	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	0	1,374	1,374	[安定所] 1 大学生等に対する各種セミナーの実施 1,230(0) (1)机(レンタル) 93台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 0.5 615(0) (2)椅子(レンタル) 93台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 0.5 615(0)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0	292	292	[安定所] 1 大学生等に対する各種セミナーの実施 (1)各種セミナー講師謝金 340回 @7,700 1.05 1/2(雇用) 1,374(0) (672回(H21学生に対するセミナー回数) × 支援率50%)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	10,157		10,157	1 大学生等に対する各種セミナーの実施 (1) 各種セミナー講師旅費 340回 @3,430 0.5 1/2 (雇用) 292(0) [安定所]
30	大学等・事業主団体等との連絡会議の実施	0	1,289		1,289	1 大学生等に対する各種セミナーの実施 (1) 借料及び損料 ア 各種セミナー会場借料 340日 @56,900 1.05 1/2 (雇用) 10,157(0) (安定所主催 ~100 1日 局単価) (672回 (H21学生に対するセミナー回数 × 支援率50% 340))
	95083-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	137		137	[労働局] 1 大学等・事業主団体等との連絡会議の実施 (1) 連絡会議旅費 47都道府県 3人 @975 137(0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	1,152		1,152	[労働局] 1 大学等・事業主団体等との連絡会議の実施 1,152(0) (1) 借料及び損料 ア 会場借上料 47都道府県 年1回 @17,900 1.05 883(0) (労働局主催 ~50人 半日(午後)局単価) (2) 印刷製本費 47都道府県 年2回 42人 @65 1.05 269(0) (軽印刷 A4 2.0頁 4号) (42人 = 大学等25人 (4,593 (全国大学等数) / 47 × 1/4 (参加率)) + 事業主団体12人 + 労働局5人)
020	高校新卒者等就職支援事業	1,250,834	1,742,940		492,106	青 H00
10	高卒就職ジョブサポーターの配置	1,192,799	0		1,192,799	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	1,024,821	0		1,024,821	[安定所] 1 高卒就職ジョブサポーターの配置 (前年度限りの経費) (1) 高卒就職ジョブサポーター謝金 0(1,024,821)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	9,802	0		9,802	1 高卒就職ジョブサポーターの配置 (前年度限りの経費) [安定所] 0(9,802) (1) 同行紹介等旅費 0(2,853) (2) 職場適応指導旅費 0(476) (3) 学校訪問旅費 0(6,473)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務旅費	158,176	0		158,176	1 高卒就職ジョブサポーターの配置 (前年度限りの経費) [安定所] 0(158,176)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 保険料 0(152,807)
						ア 社会保険料 0(136,922)
						イ 労働保険料 0(15,885)
						(2) 児童手当拠出金 0(1,333)
						(3) 借料及び損料 0(4,036)
	13 学卒ジョブサポーター(高卒担当)(仮称)の配置	0	1,550,961		1,550,961	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	0	1,331,436		1,331,436	[安定所]
						1 学卒ジョブサポーター(高卒担当)(仮称)の配置 779人 @14,243 20日 12月 1/2(雇用) 1,331,436(0)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	0	12,876		12,876	[安定所] 12,876(0)
						(1) 同行紹介等旅費 2,853(0)
						ア 管内旅費
						779人 1社 6月 0.9 @975 1/2(雇用) 2,051(0)
						イ 管外旅費
						779人 1社 6月 0.1 @3,430 1/2(雇用) 802(0)
						(2) 職場適応指導旅費 476(0)
						ア 管内旅費 779人 @975 0.9 1/2(雇用) 342(0)
						イ 管外旅費
						779人 @3,430 0.1 1/2(雇用) 134(0)
						(3) 学校等訪問旅費 9,547(0)
						ア 管内旅費
						15,644回 @975 0.9 1/2(雇用) 6,864(0)
						イ 管外旅費
						15,644回 @3,430 0.1 1/2(雇用) (15,644 = H21学校訪問実績 20,859 × 1.5 × 1/2(1日あたり2校)) 2,683(0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0	206,649		206,649	[安定所] 206,649(0)
						1 学卒ジョブサポーター(高卒担当)(仮称)の配置 202,613(0)
						(1) 社会保険料 180,244(0)
						ア 平成23年9月まで
						1,331,436千円 6/12月 134.49/1,000 89,533(0)
						料率の内訳
						・健康保険 46.70/1,000
						・介護保険 7.50/1,000
						・厚生年金 80.29/1,000

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 平成23年10月以降 1,331,436千円 6/12月 136.26/1,000 90,711(0) 料率の内訳 ・健康保険 46.70/1,000 ・介護保険 7.50/1,000 ・厚生年金 82.06/1,000
							(2) 労働保険料 1,331,436千円 15.50/1,000 20,638(0)
							(3) 児童手当拠出金 1,331,436千円 1.30/1,000 1,731(0)
							2 借料及び損料 4,036(0)
							(1) 机(レンタル) 305台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 0.5 2,018(0)
							(2) 椅子(レンタル) 305台 @25,200 1.05 1/2(雇用) 0.5 2,018(0)
16	高校生対象就職面接会等の実施	54,590	55,510	920			
95083-2129-06-0110	諸謝金	1,401	1,078	323			(安定所) 1 就職準備講習の実施 (1) 就職準備講習講師謝金 (364) 280 @7,700 1/2(雇用) 1,078(1,401) (280=H21年度開催実績)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	2,316	4,610	2,294			1 高校生対象就職面接会の開催 (1) 高校生対象就職面接会求人開拓旅費 (10,000) (1.9) 16,850社 1.0 @975 1/4 1/2(雇用) 2,054(2,316) (H21年度参加事業所数8,425×2) (1日あたり4社)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	89	68	21			2 企業指導等旅費 437所 @975 12月 1/2(雇用) 2,556(0) 計 4,610(2,316)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	50,784	49,754	1,030			(安定所) 1 就職準備講習の実施 (1) 就職準備講習講師旅費 (182) 140 @975 1/2(雇用) 68(89) (280×1/2)
							1 高校生対象就職面接会の開催 〔安定所〕 38,607(37,418) (1) 印刷製本費 4,946(8,135)

要求 番号	事 項	前 予	年 算	度 額	2 3	年 度	概 算	要 求	額	対 前	年 度	比 較	増 減	備 考
														<p>ア 開催案内の印刷</p> <p>(10,000) (1.9) (3) (35.18) 8,425社 1.0 5倍 @44.98 1.05 1/2(雇用) 995(1,053) (H21年度参加事業所数) (パンフレット印刷 A4 10頁局単価)</p> <p>イ 新卒者面接会参加者用求人情報の印刷</p> <p>(100,000) (1.9) 106,000部 1.0 @71 1.05 1/2(雇用) 3,951(7,082) (A4軽印刷20頁9㍻) 106,000 = 5,183 (高校数) × 10部 + 437 (安定所数) × 20部 + 36,182 (H21参加者数) + 8,425 (H21参加企業数) + 予備</p> <p>(2) 賃金</p> <p>ア 業務補助員賃金 2,129(3,417)</p> <p>(327) (1.9) (5,500) 364回 1.0 2人 1日 @5,850(局単価) 1/2(雇用) (H21年度実績)</p> <p>(3) 借料及び損料</p> <p>ア 面接会会場借上料</p> <p>(327) (1.9) (79,300) 364回 1.0 @165,000 1.05 1/2(雇用) 31,532(25,866) (安定所主催100人~ 1日) (見積単価(平均))</p> <p>2 就職準備講習の実施 8,459(10,627)</p> <p>(1) 印刷製本費 1,903(2,104)</p> <p>ア 就職準備講習用資料</p> <p>(10,592) 7,330部 @98.00 1.05 1/2(雇用) 377(545) (軽印刷 30頁 9㍻ 局単価) (H21参加者数)</p> <p>イ 開催案内</p> <p>(56,790) (52.30) 56,200部 @51.72 1.05 1/2(雇用) 1,526(1,559) (パンフレット印刷 A4 20頁 局単価) (56,200 = 5,183 (高校数) × 10部 + 437 (安定所数) × 10部)</p> <p>(2) 借料及び損料</p> <p>ア 就職準備講習会会場借上料</p> <p>(364) 280回 @44,600 1.05 1/2(雇用) 6,556(8,523) (安定所主催 ~ 80人 1日 局単価)</p> <p>3 事前職場見学会の実施</p> <p>(1) 印刷製本費 2,688(2,739)</p> <p>ア 職場見学会対象企業リスト作成</p> <p>(131,050) (35.18) 129,575部 @34.89 1.05 1/2(雇用) 2,373(2,420) (パンフレット印刷 A4 10頁 局単価) (129,575部 = 5,183 (高校数) × 25部)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							イ 企業用小冊子の作成 (60.69) 10,000部 @60.08 1.05 1/2(雇用) 315(319) (パンフレット印刷 A4 20頁 局単価) (10,000部=3,942社(H21実績) +437×10部 +予備)
							計 49,754(50,784)
20	就職問題検討会議の実施	3,445	3,185	260		260	
95083-2122-08-6010	委員等旅費	2,098	1,838	260		260	1 高校新卒者等就職支援事業の実施 (労働局) (1) 高校就職問題連絡会議の実施 (43,700) 48人 @38,300 1,838(2,098) (東京都府県間バック料金) (各都道府県教育委員会46(東京除く)+就職指導委員会2)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,347	1,347	0		0	[労働局] 1 就職問題検討会議の開催 1,347(1,347) (1) 借料及び損料 ア 会場借上料 47都道府県 2回 @11,400 1.05 1,125(1,125) (局主催、~20人、午後) (2) 会議費 47都道府県 2回 @150 15人 1.05 222(222) (15人=県教育委員会2人、高校長3人(普通科、工業科、商業科)事業主団体5人、労働局職員5人)
25	キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ等の実施	0	92,051	92,051		92,051	
95083-2129-06-0110	諸謝金	0	32,779	32,779		32,779	[労働局] 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 32,779(0) (1) キャリア探索プログラム講師謝金 14,938(0) 1,940回 1時間 @7,700 (H21年開催実績3,879回 × 1/2) (2) ジュニアインターンシップの事前講習講師謝金 17,841(0) 2,317回 @7,700 (H21参加企業数19,863 × 1/3 × 支援率 35%)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	0	2,968	2,968		2,968	[労働局] 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 (1) キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ学校訪問旅費 2,968(0) 3,044回 @975 (3,044 = 19,863 × 1/3 × 1/6(1校あたりの受入先企業数) + 1,940)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	0	2,075	2,075		2,075	[労働局] 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0		54,229		54,229	(1) キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ講師旅費 4,257回 @975 0.5 2,075(0) (4,257 = 1,940 + 2,317) [労働局] 54,229(0) 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施 13,602(0) (1) 印刷製本費 2,215(0) ア 協力者名簿の作成 10,340部 @139 1.05 1,509(0) (軽印刷 A4 50頁 4号 局単価) イ 受入先企業リストの作成 10,340部 @65 1.05 706(0) (軽印刷 A4 20頁 4号 局単価) (10,340 = 47都道府県 × 2(上半期・下半期) × 110枚(5,183/47)) (2) 雑務費 ア ジュニアインターンシップ保険料 43,380人 @250 1.05 11,387(0) (H21参加者数) 2 職業意識形成・就職支援参考書等の作成・配布 ア 印刷製本費 1,138,000部 1/2 @68 1.05 40,627(0) (1,138,000部 1,138,314(H21年度高校1年生))
30	若年者雇用問題検討会議の実施	0		2,077		2,077	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金	0		1,448		1,448	(労働局) 1 若年者雇用問題検討会議の実施 (1) 民間委員等謝金 47都道府県 4人 1回 @7,700 1,448(0)
	95083-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	0		46		46	(労働局) 1 若年者雇用問題検討会議の実施 (1) 職員旅費 47都道府県 1人 1回 @975 46(0)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	0		92		92	(労働局) 1 若年者雇用問題検討会議の実施 (1) 民間委員旅費 47都道府県 2人 1回 @975 92(0)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	0		491		491	[労働局] 1 若年者雇用問題検討会議の実施 491(0) (1) 借料及び損料 ア 会場借料 47都道府県 年1回 @9,900 1.05 489(0) (局主催、~20人、半日(午前)) (2) 会議費

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア 会議費 10人 @150 1.05 2(0) (10人=安定行政2、教育委員会1、都道府県私学担当1、実施高校2、事業主団体・企業4)
35	高校内企業説明会の実施		0	39,156		39,156	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金		0	18,095		18,095	[安定所] 1 高校内企業説明会参加事業所への講師謝金 470回 @7,700 5社 18,095(0) (470回=1局10回実施×47局)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費		0	4,599		4,599	[安定所] 1 高校内企業説明会参加事業所への事前説明等旅費 4,599(0) (1)管内旅費 470回 @975 3社 1,375(0) (470回=1局10回実施×47局) (1回5社のうち管内事業所3社) (2)管外旅費 470回 @3,430 2社 3,224(0) (470回=1回10回実施×47局) (1回5社のうち管内事業所2社)
95083-2122-08-6010	委員等旅費		0	4,599		4,599	[安定所] 1 高校内企業説明会参加事業所への講師旅費 4,599(0) (1)管内事業所分 470回 @975 3社 1,375(0) (470回=1局10回実施×47局) (1回5社のうち管内事業所3社) (2)管外事業所分 470回 @3,430 2社 3,224(0) (470回=1回10回実施×47局) (1回5社のうち管内事業所2社)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費		0	11,863		11,863	[安定所] 1 高校内企業説明会の実施 (1)印刷製本費 ア 参加勸奨リーフレット作成 470回 300部 @80.13 1.05 11,863(0) (1開催300社に勸奨) (リーフレットA4片面三色)
030	高校職業意識形成支援事 業費		89,644	0		89,644	(青 H00)
04	キャリア探索プログラム ・ジュニアインターンシ ップ等の実施		87,567	0		87,567	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金		33,487	0		33,487	1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施(前 年度限りの経費) 〔労働局〕 0(33,487) (1)キャリア探索プログラム講師謝金 0(15,808) (2)ジュニアインターンシップの事前講習講師謝金 0(17,679)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費		3,067	0		3,067	1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施(前 年度限りの経費)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(労働局) (1) キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ学校訪問旅費 0(3,067)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	2,120	0		2,120	[労働局] 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施(前年度限りの経費) (1) キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップ講師旅費 0(2,120)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	48,893	0		48,893	[労働局] 0(48,893) 1 キャリア探索プログラム・ジュニアインターンシップの実施(前年度限りの経費) 0(15,642) (1) 印刷製本費 0(2,256) ア 協力者名簿の作成 0(1,537) イ 受入企業リストの作成 0(719) (2) 雑役務費 ア ジュニアインターンシップ保険料 0(13,386) 2 職業意識形成・就職支援参考書等の作成・配布 ア 印刷製本費 0(33,251)
10	若年者雇用問題検討会議の実施	2,077	0		2,077	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	1,448	0		1,448	(労働局) 1 若年者雇用問題検討会議の実施 (1) 民間委員等謝金 0(1,448)
	95083-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費	46	0		46	(労働局) 1 若年者雇用問題検討会議の実施 (1) 職員旅費 0(46)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	92	0		92	(労働局) 1 若年者雇用問題検討会議の実施 (1) 民間委員旅費 0(92)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	491	0		491	[労働局] 1 若年者雇用問題検討会議の実施 0(491) (1) 借料及び損料 ア 会場借料 0(489) (2) 会議費 ア 会議費 0(2)
040	大学等職業意識啓発事業費	13,807	0		13,807	(青 H00)
05	大学生等に対する各種職業意識啓発講習会の実施	12,518	0		12,518	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		1,455	0		1,455	〔安定所〕 1 大学生等に対する各種職業意識啓発講習会の実施（前年度限りの経費） （1）各種講習会講師謝金 0(1,455)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		309	0		309	〔安定所〕 1 大学生等に対する各種職業意識啓発講習会の実施（前年度限りの経費） （1）各種講習会講師旅費 0(309)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		10,754	0		10,754	〔安定所〕 1 大学生等に対する各種職業意識啓発講習会の実施（前年度限りの経費） （1）借料及び損料 ア 各種講習会会場借料 0(10,754)
10	大学等・事業主団体等との連絡会議の実施		1,289	0		1,289	
	95083-2122-08-2583 高齢者等雇用安定促進業務旅費		137	0		137	〔労働局〕 1 大学等・事業主団体等との連絡会議の実施（前年度限りの経費） （1）連絡会議旅費 0(137)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		1,152	0		1,152	〔労働局〕 1 大学等・事業主団体との連絡会議の実施（前年度限りの経費） （1）借料及び損料 ア 会場借上料 0(883) （2）印刷製本費 0(269)
060	フリーター等正規雇用化支援事業						
05	フリーター等正規雇用化支援事業の実施		481,436	678,419		196,983	
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		352,170	536,571		184,401	〔安定所〕 536,571(352,170) 1 ハローワークによる就職支援 491,449(307,048) （1）就職支援ナビゲーター（若年者支援分）（仮称） 485,401(301,000) （286）（10,963） 355人 @14,243 20日 12月 2/5（一般会計負担分） （2）職場定着支援講習会講師謝金 1,680時間 @9,000 2/5（一般会計負担分） 6,048(6,048) （1,680時間=560×3時間） 2 ジョブクラブによる就職支援 （1）就職支援コーディネーター（ジョブクラブ分）（仮称） 33人 20日 12月 @14,243 2/5（一般会計負担分） 45,122(45,122) （33人=4人×5所 +1人×13所）
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		887	5,202		4,315	〔安定所〕

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	72,821	96,768	23,947	<p>1 ハローワークによる就職支援 5,202(887)</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)</p> <p>(286) 355人 1回 12月 @975 2/5(一般会計負担分) (0.5) 1.0 1,661(669)</p> <p>(2) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称)企業訪問旅 費 355人 2回 12月 @975 2/5(一般会計負担分) 3,323(0)</p> <p>(3) 職場定着支援講習会講師旅費 560回 @975 2/5(一般会計負担分) 218(218)</p> <p>【安定所】 96,768(72,821)</p> <p>1 ハローワークによる就職支援</p> <p>(1) 就職支援ナビゲーター(若年者支援分)(仮称) 82,322(52,944)</p> <p>ア 保険料 73,236(44,882)</p> <p>(ア) 社会保険料 65,712(40,216)</p> <p>a 平成23年9月まで</p> <p>(301,000) (132.72/1000) 485,401千円 6/12 134.49/1000 (相談員謝金年額) (月数) (料率) 32,641(19,975)</p> <p>b 平成23年10月以降</p> <p>(301,000) (134.49/1000) 485,401千円 6/12 136.26/1000 (相談員謝金年額) (月数) (料率) 33,071(20,241)</p> <p>(イ) 労働保険料 (301,000) (相談員謝金年額) 485,401千円 15.5/1000 (料率) 7,524(4,666)</p> <p>イ 児童手当拠出金 (301,000) 485,401千円 1.3/1,000 631(392)</p> <p>ウ 印刷製本費 2,069(1,416)</p> <p>(ア) 事業概要の印刷 (39.77) 10,000部 @39.46 1.05 2/5(一般会計負担分) 166(167) (パンフレット印刷 A4 10頁局単価) (都道府県(ジョブカフェ)47×200部 +予備)</p> <p>(イ) フリーター向け面接会参加者求人情報の印刷 (420) 640人分 94回 @71 1.05 2/5(一般会計負担分) 1,794(1,177) (軽印刷 A4 20頁 9枚 局単価)</p> <p>401,383人=4,816,594(フリーターの有効求職者数)/12 401,383人×0.15(参加率)/94 640</p> <p>(ウ) フリーター向け面接会開催通知の印刷 (39,480) 60,160部 @4.32 1.05 2/5(一般会計負担分) 109(72)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(軽印刷表物 9ホ 局単価) (60,160部 = 640人 × 94回)		
							工 借料及び損料		
							(ア)フリーター向け面接会会場借上料	3,131(3,131)
							47都道府県 2回 @79,300 1.05 2/5(一般会計負担分)		
							オ 賃金		
							(ア)フリーター向け面接会業務補助員賃金	2,200(2,068)
							(5,500)		
							94回 @5,850(局単価) 5日 2人 2/5(一般会計負担分)		
							カ 雑役務費		
							(ア)新聞掲載料		
							4回 2局 @314,000 1.05 2/5(一般会計負担分)	1,055(1,055)
							(東京新聞 突出中 局単価)		
							2 ジョブクラブによる就職支援	14,446(19,877)
							(1)印刷製本費	84(84)
							ア ジョブクラブ登録用紙		
							2,000部 @6.25 2/5(一般会計負担分) 1.05	5(5)
							(軽印刷 表物 5号 局単価)		
							(13人 × 132回 + 予備 = 2,000部)		
							イ クラブ活動記録用紙		
							2,000部 @94 2/5(一般会計負担分) 1.05	79(79)
							(軽印刷 A4 5号 20頁 局単価)		
							(2)備品費	0(460)
							ア 交流スペース用机	0(167)
							イ 交流スペース用椅子	0(293)
							(3)雑役務費		
							ア ジョブクラブ改修費	0(3,549)
							(4)保険料		
							ア 就職支援コーディネーター(ジョブクラブ分)(仮称)保険料	6,810(6,730)
							(ア)社会保険料	6,110(6,030)
							a 平成23年9月まで		
							45,122千円 6/12 (132.72/1000)	3,035(2,995)
							料率の内訳		
							・健康保険 46.70/1,000		
							・介護保険 7.50/1,000		
							・厚生年金 80.29/1,000		
							b 平成23年10月以降		
							45,122千円 6/12 (134.49/1000)	3,075(3,035)
							料率の内訳		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						・健康保険 46.70/1,000 ・介護保険 7.50/1,000 ・厚生年金 82.06/1,000				
						(イ)労働保険料 45,122千円 15.50/1000 700(700)				
						(5)児童手当拠出金 45,122千円 1.30/1,000 59(59)				
						(6)消耗品費 114(914)				
						(7)通信運搬費 955(2,258)				
						(8)光熱水料 1,170(2,252)				
						ア 電気料 819(1,576)				
						イ 上水道 117(226)				
						ウ 下水道 117(225)				
						エ ガス料 117(225)				
						(9)借料及び損料 414(570)				
						(10)雑役務費 4,840(3,001)				
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	55,558	39,878		15,680	1 ジョブクラブ土地建物借料(9所分) (138,896,000) 99,694,000(年間) 2/5(一般会計負担分) (実績単価) 39,878(55,558)				
	080 未就職卒業者早期就職プロジェクト									
	05 未就職卒業者早期就職プロジェクトの実施									
	95083-2122-08-2010 職員旅費	4,599	0		4,599	[安定所] 1 企業指導旅費(前年度限りの経費) (1)雇用指導官による企業指導旅費 0(4,599)				
	050 外国人労働者雇用対策費	918,883	612,129		306,754					
	010 雇用対策推進費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (195,154) (221,338) (197,456) (18,663) (14,421) 226,674 232,534 197,456 317,857 14,421				
	15 外国人雇用状況届出制度の実施	15,446	16,017		571					
	95083-2129-06-0110 諸謝金	32	32		0	[安定所] 1 事業主指導講師謝金 6人 @5,300 32(32) (6人=1人×6所)				
	95083-2122-08-6010 委員等旅費	21	21		0	[労働局] 1 事業主指導講師旅費 6人 @3,430 1(要旅費率) 21(21)				
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費	15,393	15,964		571	[労働局] 6,109(6,114)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1 印刷製本費 5,545(5,550)
							(1) 事業主指導周知リーフレット (10.62) 71,650枚 @10.56(局単価) 1.05 794(799) 71,650枚 = 1,000枚×47労働局+100枚×151所(A B所) +50枚×191所(C所) (リーフレットA 4)
							(2) 事業主指導説明資料 17,980部 @251.68(局単価) 1.05 4,751(4,751) 17,980枚 = 100部×47労働局+50部×151所(A B所) +30枚×191所(C所) (タイプ、B5、5号、50頁)
							2 借料及び損料 30会場 @17,900(局単価) 1.05 564(564) (50人、午後)
							[安定所] 9,855(9,279)
							1 賃金
							(1) 賃金職員の配置(入力支援) (5,500) 1,600人日 @5,850 9,360(8,800) (1,600人日=40人×20日×2月)
							2 借料及び損料 (15,200) 30所 @15,700(局単価) 1.05 495(479) (10人、午後)
							計 15,964(15,393)
023	適正就労対策費	3,370	3,369			1	
10	不法就労者外国人対策等に 係る連絡会議	2,205	2,204			1	
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	997	996			1	(25,560) [労働局] 39人 @25,550(局単価) 996(997) (39人=1人×(47県-開催県8県)×1回/年)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,208	1,208			0	[労働局] 1,208(1,208)
							1 印刷製本費 2,240部 @104.98(局単価) 1.05 247(247)
							協議会 70部×8ブロック×年2回=1,120部 労働局 13部 法務局 10部 県警察 10部 本省送付 21部(厚労7法務7警察7) 予備 16部
							計 70部 幹事会 70部×8ブロック×年2回=1,120部 労働局 3部

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						法務局 3部 県警察 3部 本省送付 21部 (厚労7法務7警察7) 他ブロック送付 28部 (7ブロック×4) 予備 12部 計 70部 合計 2,240部 (747、B5、20頁、5号)
						2 借料及び損料 (16回 @ 23,700 + 16回 @ 15,700) 1.05 662(662) (16回(協議会) = 開催県8県×2回/年、50人、午後) (16回(幹事会) = 開催県8県×2回/年、20人、午後)
						3 会議費 672 人 @ 150 101(101) 672人 = [(9(幹事) + 24(他県) × 2回/年) + (9(幹事) × 2回/年)] × 8(ブロック)
						4 通信運搬費 124千円 0.1 8ブロック 2回/年 198(198)
20	日本で就労を希望する外国人に対する適正就労の促進強化					[安定所]
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費	1,165	1,165		0	1. 雑役務費 (1) インターネット掲載資料の翻訳(7ヶ国語(中国語・韓国語・英語・フィリピン語・タイ語・マレー語・インドネシア語)) 1,165(1,165)
						ア 英語 @7,000 12枚 1.05 88(88) @7,000 = 1枚あたりの翻訳単価 翻訳業者の翻訳基本料金 12枚 = 1月1枚×12月
						イ 6ヶ国語(英語以外) @9,500 6ヶ国語 18枚 1.05 1,077(1,077) @9,500 = 1枚あたりの翻訳単価(6カ国語の平均) 翻訳業者の翻訳基本料金 中国語 = @8,500 韓国語 = @8,500 フィリピン語 = @10,000 タイ語 = @10,000 マレー語 = @10,000 インドネシア語 = @10,000 18枚 = 1月1.5枚×12月
033	外国人雇用サービスセンター等運営費	289,802	305,029		15,227	
10	留学生に対する総合的な就職支援	113,890	115,206		1,316	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	66,266	67,322		1,056	[安定所] 67,322(66,266) 1 留学生の職業相談・求人開拓にかかる経費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 職業相談員(外国人等担当)謝金 (7,793) 22人 20日 12月 @7,993(局単価) (東京11人、大阪5人、愛知3人、福岡3人) 42,203(41,147)
						2 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 (1) 関係機関等連絡会議出席謝金 40人 @6,100 244(244) (40人=委員5人×年2回×4所(東京、大阪、名古屋センター、福岡中央))
						3 ビジネス・インターンシップ事業の実施 23,675(23,675) (1) インターンシップ事業の実施 17,092(17,092) 就職支援コーディネーター(留学生支援分)謝金 5人 20日 12月 @14,243 (5人=東京2人+大阪1人+名古屋1人+福岡1人)
						(2) 支援協議会の開催 支援協議会出席謝金 20人 4局 年4回 @6,100 1,952(1,952) (20人=企業団体、商工会)
						(3) インターンシップ受講留学生事前講習会の開催 講師謝金 5箇所 年2回 3日 @6,300 4h 756(756) (1箇所当たり50人 東京2箇所、大阪1箇所、名古屋1箇所、福岡1箇所)
						(4) インターンシップ受入企業事前研修会の開催 2,997(2,997) ア インターンシップ受入企業事前研修講師謝金 5箇所 年2回 @6,300 4H 252(252) (1箇所当たり平均100人 東京2箇所、大阪1箇所、名古屋1箇所、福岡1箇所)
						イ インターンシップ受入企業事前研修出席謝金 225企業 年2回 @6,100 2,745(2,745)
						(5) インターンシップ実施報告会の開催 878(878) インターンシップ実施報告会報告謝金 6人 4局 年2回 @6,100 3h (6人=受入企業2人、留学生2人、学識経験者2人)
						4 メンタープログラムアドバイス謝金 100人日 @12,000 1,200(1,200) (100人日=東京40人日、大阪20人日、名古屋20人日、福岡20人日)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費	553	553		0	〔安定所〕 553(553)
						1 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 (1) 集団就職面接会事業出席勧奨旅費 9人 10企業 @3,430 309(309)
						2 大学と連携した就職支援の強化 (1) 大学等における留学生就職ガイダンスの開催 71校 @3,430 244(244)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	2,706	2,706		0	〔安定所〕 2,706(2,706)
						1 留学生求人の開拓にかかる経費

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		44,365	44,625	260	<p>(1) 求人開拓旅費 22人 4日 12月 @3,430(県内旅費) 1/4 906(906)</p> <p>2 ビジネス・インターンシップ事業の実施 1,702(1,702)</p> <p>(1) インターンシップ事業の実施 受入企業開拓旅費 1,200人日 @975(安定所管内旅費) 1,170(1,170)</p> <p>(2) 支援協議会の開催 274(274)</p> <p>支援協議会出席旅費 20人 4局 年1回 @3,430(県内旅費) (20人=企業団体、商工会)</p> <p>(3) インターンシップ受講留学生事前講習会の開催 29(29)</p> <p>インターンシップ受講留学生事前講習講師出席旅費 30人日 @975</p> <p>(4) インターンシップ受入企業事前研修会の開催 229(229)</p> <p>ア インターンシップ受入企業事前研修講師出席旅費 10人日 @975(安定所管内旅費) 10(10)</p> <p>イ インターンシップ受入企業事前研修出席旅費 225企業 年1回 @975(安定所管内旅費) 219(219)</p> <p>3 メンタープログラム大学就職面接会出張旅費 100人日 @975 98(98)</p> <p>[安定所] 44,625(44,365)</p> <p>1 印刷製本費 7,069(7,072)</p> <p>(1) 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費 2,481(2,482)</p> <p>ア 集団就職面接会配布資料印刷費 9,000部 @145(局単価) 1.05 1,370(1,370) (軽印刷、A4、40頁、5号)</p> <p>イ 留学生の就職に関するアンケート調査票印刷 6,667部 1.1(予備) @68(局単価) 1.05 524(524) (6,667部=5,556人(H19年度求職者数)×1.2(伸び率)) (軽印刷、A4、20頁、5号)</p> <p>ウ 就職内定状況調査票印刷 (9.29) 6,667 1.1(予備) @9.23 3回 203(204) (A4 リーフ 片面1色刷)</p> <p>エ 就職希望登録票印刷費 46,126 枚 @ 7.92 1.05 384(384) (46,126枚=131,789人(H18留学生数)×0.35(登録率)) (A4活版、表組、両面)</p> <p>(2) 大学と連携した就職支援の強化 1,623(1,623)</p> <p>ア 大学等との留学生支援に関する連絡会の開催 (ア) 配布資料印刷製本費 @346.63(局単価) 275部 年 1 回 1.05 100(100) (275部=250校×1.1 タイプ印刷、B5、50頁、5号)</p> <p>イ 大学等における留学生就職ガイダンスの開催</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(ア) ガイダンス資料印刷費		
							@145(局単価) 250校 40部 1.05 (軽印刷、A4、5号、50頁)	1,523(1,523)
							(3) ビジネス・インターンシップ事業の実施	2,965(2,967)
							ア インターンシップの実施	397(399)
							(ア) インターンシップ受入案内パンフレット作成		
							(45.08) 5,000部 @44.76(局単価) 1.05 (パンフレット、A4、10頁、5,000部 = 960人日 × 4事業所 + 余部1,160)	235(237)
							(イ) 受入企業開拓用インターンシップ・リーフレット作成		
							(15.49) 10,000部 @15.42(局単価) 1.05 (10,000部 = アポイント企業 8,000 + その他広報用2,000) (A4、片面、2色)	162(162)
							イ 受講留学生事前講習会の開催		
							(ア) インターンシップ受講留学生事前講習会会場資料		
							900冊 @287 1.05 3種類 (A4、50頁、5号)	814(814)
							ウ 受入企業事前研修会の実施		
							(ア) インターンシップ受入企業事前研修テキスト作成		
							450冊 @489(局単価) 1.05 (A4、50頁、5号 450冊 = 225企業 × 年2回)	231(231)
							エ 実施報告会の開催	1,523(1,523)
							(ア) インターンシップ実施報告書概要作成費		
							4,500冊 年2回 @68(局単価) 1.05 (4,500冊 = 報告会参加者200 × 4局、開拓訪問企業2,500、外セン1,200) (20頁、A4、5号)	643(643)
							(イ) インターンシップ実施報告書作成費		
							2,600冊 年2回 @145(局単価) 1.05 (2,600冊 = 企業団体、商工会20 × 10人 × 4局、インターンシップ参加企業225、 インターンシップ参加留学生450、大学50 × 5人 × 4局、外セン125) (50頁、A4、5号)	792(792)
							(ウ) インターンシップ実施レポート(企業側)		
							(117.15) 450企業 @116.76(局単価) 1.05 (パンフレット、A4、10頁)	55(55)
							(エ) インターンシップ実施レポート(留学生側)		
							(34.81) 900人 @34.74(局単価) 1.05 (リーフレット、A4、1色)	33(33)
							2 通信運搬費	8,341(8,341)
							(1) 留学生求人開拓にかかる経費	2,957(2,957)
							ア 電話通信料		
							22人 1日 2回 20日 12月 @160	1,690(1,690)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
						イ 郵送料		
						22人 1日 3通 20日 12月 @80	1,267(1,267)
						(2) 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費	2,645(2,645)
						ア 留学生の就職に関するアンケート調査票送送料		
						6,667部 @80	533(533)
						イ 留学生の就職に関するアンケート調査票返送料		
						6,667部 0.2(回答率) @95 (@95 = 郵便料金80円 + 料金後納手数料15円)	127(127)
						ウ 就職内定状況調査票送送料		
						6,667部 @80 年3回	1,600(1,600)
						エ 就職内定状況調査票返送料		
						6,667部 @95 0.2 年3回	380(380)
						オ 関係機関等連絡会議開催通知		
						40人 @130 (40人 = 委員5人 × 年2回 × 4所) (@130 = 往信80円 + 返信50円)	5(5)
						(3) 大学と連携した就職支援の強化		
						ア 大学等における留学生就職ガイダンスの開催	231(231)
						(ア) ガイダンス資料郵送費 @1,060 150校 (ゆうパック6kgまで、1県当たり平均単価)	159(159)
						(イ) 開催校連絡費(電話料金)		
						@160 3回 150校	72(72)
						(4) ビジネス・インターンシップ事業の実施	2,508(2,508)
						ア インターンシップ事業の実施	2,400(2,400)
						(ア) 受入企業開拓用インターンシップ・リーフレット郵送料		
						10,000部 @80	800(800)
						(イ) 受入企業開拓電話 10,000企業 @160	1,600(1,600)
						イ 実施報告会の開催	108(108)
						(ア) インターンシップ実施レポート送料(企業側)		
						450企業 @80	36(36)
						(イ) インターンシップ実施レポート送料(留学生側)		
						900人 @80	72(72)
						3 借料及び損料	11,277(11,277)
						(1) 留学生に関する各種事業の実施にかかる経費	4,558(4,558)
						ア 集団就職面接会会場借料	4,482(4,482)
						(ア) 東京外国人雇用サービスセンター		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							<p>②2,772,000 年1回 (新宿NSビル全展示ホール) 2,772(2,772)</p> <p>(イ)大阪外国人雇用サービスセンター</p> <p>②798,000 年1回 (大阪国際会議場大ホール1階) 798(798)</p> <p>(ウ)名古屋外国人雇用サービスセンター</p> <p>②550,000 年1回 (名古屋東急ホテル) 550(550)</p> <p>(エ)福岡中央所 @362,400 年1回 (福岡国際会議場多目的ホール) 362(362)</p> <p>イ 関係機関等連絡会議会場借料</p> <p>年2回 4所 @9,000 1.05 (安定所主催、20人以下、午後、局単価) 76(76)</p> <p>(2)大学と連携した就職支援の強化</p> <p>ア 大学等との留学生支援に関する連絡会の開催 153(153)</p> <p>②22,900 年2回 2箇所 (安定所主催、80人以下、午後) 92(92)</p> <p>@15,200 年2回 2所 (安定所主催、50人以下、午後) 61(61)</p> <p>(3)ビジネスインターンシップ事業の実施 6,566(6,566)</p> <p>ア 支援協議会の開催</p> <p>(ア)支援協議会会場借料 年4回 4局 @49,900 (会議室、100人以下、午後、ブロック主催) 798(798)</p> <p>イ 受講留学生事前講習会の開催</p> <p>(ア)インターンシップ受講留学生事前講習会場借料</p> <p>5箇所 年2回 3日 @82,320 2,470(2,470) (竹橋会館会議室、80人以下、午後) (5箇所=東京2箇所、大阪1箇所、名古屋1箇所、福岡1箇所)</p> <p>ウ 受入企業事前研修会の開催</p> <p>(ア)インターンシップ受入企業事前研修会場借料</p> <p>5箇所 年2回 @176,400 1,764(1,764) (竹橋会館会議室、120人以下、午後)</p> <p>エ 実施報告会の開催</p> <p>(ア)インターンシップ実施報告会会場借料</p> <p>4局 年2回 @191,730 1,534(1,534) (会議室、210人以下、午後)</p> <p>4 会議費</p> <p>(1)大学と連携した就職支援の強化</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア 大学等との留学生支援に関する連絡会の開催 ①150 200人 年1回 30(30) (258人=250校+事務局2人*4地区)
						5 保険料 13,058(12,796) (1) 留学生求人の開拓にかかる経費(職業相談員(外国人等担当)) 6,369(6,136) ア 社会保険料 5,714(5,498) 平成23年9月まで 42,203千円 6/12 134.49/1,000 2,838(0) 平成23年10月以降 42,203千円 6/12 136.26/1,000 2,876(0) イ 労働保険料 (41,147) 42,203千円 15.5/1,000 655(638) (2) ビジネスインターンシップ事業の実施 ア インターンシップ事業の実施 6,689(6,660) (ア) 就職支援コーディネーター(留学生支援分) 保険料 2,580(2,551) a 社会保険料 2,315(2,285) 平成23年9月まで 17,092千円 6/12 134.49/1,000 1,150(0) 平成23年10月以降 17,092千円 6/12 136.26/1,000 1,165(0) b 労働保険料(雇用保険料) 17,092千円 15.50/1,000 265(266) (イ) インターンシップ受講留学生保険料 900人 @250 225(225) (学生教育研究災害障害保険インターンシップ賠償) (ウ) インターンシップ受入企業保険料 450企業 @8,630 3,884(3,884) (インターンシップ総合保険 2名分)
						6 児童手当拠出金 78(77) (1) 留学生求人の開拓にかかる経費 ア 職業相談員(外国人等担当) (41,147) 42,203千円 1.3/1,000 55(54) (2) ビジネスインターンシップ事業の実施 ア インターンシップ事業の実施 (ア) 就職支援コーディネーター(留学生支援分) 17,092千円 1.3/1,000 23(23)
						7 雑役務費 (1) ビジネスインターンシップ事業の実施

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						ア インターンシップ事業の実施 (ア)インターンシップ実施周知広報費 3局 年1回 @1,590,500 4,772(4,772) (5紙 東京(朝刊) 記事下 5段)
20	外国人職業紹介等サー ビス事業	30,196	30,522		326	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	28,647	28,911		264	[安定所] 28,911(28,647) 1 職業相談員(外国人等担当)謝金 (7,793) 11人 20日 12月 @ 7,993 1/2(雇用負担) (東京6人、大阪3人、名古屋2人) 2 通訳謝金 2,160人日 @ 17,000 1/2(雇用負担) (2,160人日=12人×15日×12月) (東京6人、大阪3人、名古屋3人)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	1,549	1,611		62	[安定所] 1,611(1,549) 1 保険料(職業相談員(外国人等相当)) (1)社会保険料 1,429(1,375) ア 平成23年9月まで (10,287) (132.72/1000) 10,551千円 6/12月 134.49/1000(料率) イ 平成23年10月以降 (10,287) (134.49/1000) 10,551千円 6/12月 136.26/1000(料率) (2)労働保険料 (10,287) 10,551千円 15.50/1,000
30	雇用管理サービス事業					2 児童手当拠出金 18(14)
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	2,088	2,088		0	[安定所] 1 雇用管理アドバイザーの配置 29人日 × 12月 @ 12,000 1/2(雇用負担) 2,088(2,088) 29人日=東京15人日+大阪6人日+名古屋4人日+福岡4人日(H21実績)
40	センターの設置・運営に 係る経費	18,881	21,218		2,337	
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費	55	55		0	[安定所] 1 施設を管理・巡回するための経費 (20) 110千円(H21実績) 1/2(雇用負担) 55(55)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	4,039	3,419		620	[安定所] 3,419(4,039)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1 光熱水料 406(802)
						(1) 電気料 (1,256) (20) 522千円(H21実績) 1/2(雇用負担) 261(628)
						(2) 上水道 (62) (20) 58千円(H21実績) 1/2(雇用負担) 29(31)
						(3) 下水道 (80) (20) 62千円(H21実績) 1/2(雇用負担) 31(40)
						(4) ガス料 (205) (20) 170千円(H21実績) 1/2(雇用負担) 85(103)
						2 通信運搬費
						(1) 電話料 (1,947) (20) 2,026千円(H21実績) 1/2(雇用負担) 1,013(974)
						3 借料及び損料
						(1) コピー機借上料 (1,599) (20) 1,378千円(H21実績) 1/2(雇用負担) 689(800)
						4 雑役務費
						(1) 共益費 (853) (20) 852千円(H21実績) 1/2(雇用負担) 426(427)
						5 消耗品費 (2,071) (20) 1,769千円(H21実績) 1/2(雇用負担) 885(1,036)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料	14,787	17,744		2,957	1 大阪センター (18,670) @20,553千円 1/2(雇用負担) 10,277(9,335)
						2 名古屋センター (10,903) @14,934千円 1/2(雇用負担) 7,467(5,452)
						計 17,744(14,787)
50	日系人に対する情報提供 基盤の整備	1,077	1,107		30	
	95083-2129-06-0110 諸謝金	935	959		24	〔安定所〕
						1 職業相談員(外国人等担当) (7,793) 1人 @ 7,993 20日12月 1/2(雇用負担) 959(935)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安 定促進業務庁費	142	148		6	〔安定所〕 148(142)
						1 保険料(職業相談員(外国人等担当)) 146(140)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) 社会保険料 131(125)
							ア 平成23年9月まで (935) (132.72/1000) 959千円 6/12月 134.49/1000 65(62)
							イ 平成23年10月以降 (935) (134.49/1000) 959千円 6/12月 136.26/1000 66(63)
							(2) 労働保険料 (935) 959千円 15.50/1,000 15(15)
							2 児童手当拠出金 (935) 959千円 1.3/1000 2(2)
60	日系人青少年に対するキ ャリア形成相談の実施	34,011	44,039			10,028	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金	28,942	37,602			8,660	[安定所] 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) (10,963) 11人 @14,243 20日 12月 37,602(28,942)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安 定促進業務旅費	328	328			0	[安定所] 1 日系人集住地域担当者連絡会議出席旅費 15人 @43,700(本省主催 東京 都道府県間平均) 0.5 (15人=6労働局+9安定所) 328(328)
95083-2122-08-6010	委員等旅費	386	386			0	[安定所] 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) @975 月6回 12月 11人 0.5 386(386)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安 定促進業務庁費	4,355	5,723			1,368	[安定所] 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 5,723(4,317)
							(1) 社会保険料 5,091(3,868)
							ア 平成23年9月まで (28,942) (132.72/1000) 37,602千円 6/12月 134.49/1000(料率) 2,529(1,921)
							イ 平成23年10月以降 (28,942) (134.49/1000) 37,602千円 6/12月 136.26/1000(料率) 2,562(1,947)
							(2) 労働保険料 (28,942) 37,602千円 15.50/1000(料率) 583(449)
							2 児童手当拠出金 (28,942) 37,602千円 1.3/1000 49(38)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
70	日系人に対する就職促進の整備		21,631	21,664		33	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金		18,801	18,801		0	(安定所) 1 就職支援ナビゲーター(日系人支援分)謝金 11人 20日 12月 @14,243 1/2(雇用負担) 18,801(18,801)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費		2,830	2,863		33	[安定所] 2,863(2,830) 1 保険料 (1) 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 2,838(2,805) ア 社会保険料 2,546(2,513) (ア) 平成23年9月まで 1,265(1,248) 18,801千円 6/12月 (132.72/1000) 134.49/1000(料率) (イ) 平成23年10月以降 1,281(1,265) 18,801千円 6/12月 (134.49/1000) 136.26/1000(料率) イ 労働保険料 18,801千円 15.50/1,000(料率) 292(292) 2 児童手当拠出金 (1) 就職支援ナビゲーター(日系人支援分) 18,801千円 1.3/1000 25(25)
80	外国人雇用サービスコーナーの運営		68,028	69,185		1,157	
95083-2129-06-0110	諸 謝 金		65,450	65,450		0	[安定所] 1 通訳員 7,700人日 @17,000 1/2(雇用負担) 65,450(65,450) (7,700人日=21年度配布実績)
95083-2122-08-2583	高齢者等雇用安定促進業務旅費		9	8		1	[安定所] 1 施設を管理・巡回するための経費 (18) (20) 16千円(H21実績) 1/2(雇用負担) 8(9)
95083-2123-09-1023	高齢者等雇用安定促進業務庁費		671	1,182		511	[安定所] 1,182(671) 1 光熱水料 720(220) (1) 電気料 (110) (20) 360千円(H21実績) 1/2(雇用負担) 180(55) (2) 上水道 (110) (20) 360千円(H21実績) 1/2(雇用負担) 180(55)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(3) 下水道 (110) (20) 360千円 (H21実績) 1/2 (雇用負担) 180(55)
							(4) ガス料 (110) (20) 360千円 (H21実績) 1/2 (雇用負担) 180(55)
							2 通信運搬費 (1) 電話料 (230) (20) 222千円 (H21実績) 1/2 (雇用負担) 111(115)
							3 借料及び損料 (1) コピー機借上料 (126) (20) 159千円 (H21実績) 1/2 (雇用負担) 80(63)
							4 雑役務費 (1) 共益費 (528) (20) 278千円 (H21実績) 1/2 (雇用負担) 139(264)
							5 消耗品費 (18) (20) 264千円 (H21実績) 1/2 (雇用負担) 132(9)
	95083-2123-09-5010 土地建物借料		1,898	2,545		647	[安定所] 1 土地建物借料 (3,795) (20) 5,090千円 (H21実績) 1/2 (雇用負担) 2,545(1,898)
	034 日系人集住地域を管轄する公共職業安定所のマッチング機能の整備		610,265	287,714		322,551	
	95083-2129-06-0110 諸謝金		516,643	249,713		266,930	[安定所] 249,713(516,643) 1 職業相談員 (外国人等担当) 0(127,182)
	95083-2122-08-6010 委員等旅費		15,912	0		15,912	(2,720) 1,744時間/週 48週 @2,983 249,713(389,461) 職業相談員 (外国人等担当) 活動費 0(15,912)
	95083-2123-09-1023 高齢者等雇用安定促進業務庁費		77,710	38,001		39,709	1 保険料 37,676(77,037) (1) 職業相談員 (外国人等担当) (前年度限りの経費) 0(18,965) ア. 社会保険料 0(16,993) (ア) 平成22年9月まで 0(8,440) (イ) 平成22年10月以降 0(8,553) イ. 労働保険料 (雇用保険料) 0(1,972) (2) 通訳 37,676(58,072)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							ア．社会保険料 33,805(52,035)
							(ア)平成23年9月まで (389,461) (132.72/1000) 249,713千円 6/12 134.49/1000 16,792(25,845)
							(イ)平成23年10月以降 (389,461) (134.49/1000) 249,713千円 6/12 136.26/1000 17,013(26,190)
							イ．労働保険料(雇用保険料) (389,461) 249,713千円 15.50/1000 3,871(6,037)
							2 児童手当拠出金 325(673)
							(1)職業相談員(外国人等担当)(前年度限りの経費) 0(166)
							(2)通訳 (389,461) 249,713千円 1.3/1000 325(507)
							計 38,001(77,710)
060	旧特定地域開発就労事業 従事者暫定就労事業に必要な経費						
010	旧特定地域開発就労事業 従事者暫定就労事業指導 監督費	913	0			913	
95083-2122-08-2010	職員旅費	892	0			892	〔労働局〕(前年度限りの経費)
							1 旧特定地域開発就労事業従事者暫定就労事業指導旅費 0(892)
95083-2123-09-1010	庁費	21	0			21	〔労働局〕(前年度限りの経費)
							1 通信運搬費
							(1)紹介はがき発送費 0(21)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	040 男女均等雇用対策費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(-) (-)	(-) (-)	(-) (-)	137,939 (137,939)	127,940 (127,940)
						決 算 額	-	-	-	113,703	105,551
						不 用 額	-	-	-	24,236	22,389
191	01-95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	122,404	115,107		7,297	20年度	21年度				
						予 算 額	(137,939) (137,939)	(127,940) (127,940)			
						決 算 額	113,703	105,551			
	010 都道府県労働局一般運営経費										
	006 一般運営費(雇児局総務課)										
	95083-2122-08-2010 職員旅費	3,634	3,524		110	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(1,666) (2,082)	(3,300) (3,808)	(3,896) (3,896)	(3,896) (3,896)	(3,980) (3,980)
						1 全国労働局雇用均等室長会議出席旅費					
						46人	(39,500) @38,300円			1,762(1,817)	
						2 人事関係旅費				1,762(1,817)	
						46人	(39,500) @38,300円 1回				
						計				3,524(3,634)	
	015 女性労働者等の啓発等経費										
	005 家内労働対策周知啓発経費	3,338	6,245		2,907						
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,044	672		372	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(1,866) (2,332)	(1,610) (1,857)	(1,047) (1,047)	(1,044) (1,044)	(1,044) (1,044)
						1 最低工資制実地調査旅費					
						労働局分		(5,329) @3,430		449(698)	
						2 家内労働概況調査旅費					
						労働局分		(5,329) @3,430		223(346)	
						計				672(1,044)	
	95083-2123-09-1010 庁費	2,294	5,573		3,279	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(5,784) (6,805)	(4,834) (5,385)	(4,281) (4,281)	(2,514) (2,514)	(2,514) (2,514)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					1 印刷製本費 241(302) (1) 家内労働概況調査 調査票 (9,500) 8,000部 @8.12 1.05 68(81) (2) 最低工賃決定改正調査 調査票 (9,500) 8,000部 @8.12 1.05 68(81) (3) 最低工賃決定広告経費 (20,000) 15,000枚 @6.67 1.05 105(140) 2 通信運搬費 2,648(1,992) (1) 家内労働概況調査、最低工賃決定改正調査 1,688(1,992) ア 調査票送付 (9,500) 8,000通 @80 640(760) イ 調査票返信 (1,900) 1,600通 @80 128(152) ウ 調査票返送 47局 @2,560 120(120) エ 最低工賃決定広告経費 (12,000) 10,000通 @80 800(960) (2) 家内労働等実態調査 調査票送料 960(0) ア 労働者調査 640(0) 往信 4,000通 @80 320(0) 返信 4,000通 @80 320(0) イ 委託者調査 320(0) 往信 2,000通 @80 160(0) 返信 2,000通 @80 160(0) 3 賃金 10人日 47局 @5,710 2,684(0) 計 5,573(2,294)
020	雇用均等行政機能強化費	75,389	75,738	349	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (76,683) (76,987) (76,884) (78,090) (76,652) 77,340 77,448 76,884 78,090 76,652 (要 求 要 旨) 労働における男女平等、母性保護対策の推進、労働に関する女性の地位向上対策の推進等行政の円滑な運営を期するため、協助員を都道府県労働局雇用均等室に設置し、行政の機能強化による事務の効率化を

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							図るとともに、行政の末端浸透を図るために必要な経費である。
95083-2111-05-0730	雇用均等行政特別 特別協助手当	72,922	72,922			0	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (74,054) (74,054) (74,054) (74,054) (72,922) 74,054 74,054 74,054 74,054 72,922</p> <p>1 協助手当活動経費</p> <p>特別協助手当 72,922(72,922)</p>
95083-2122-08-6010	委員等旅費	1,480	1,773			293	<p>145人 月7日 12月 @ 5,987円</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (2,629) (2,933) (2,830) (1,756) (1,756) 3,286 3,394 2,830 1,756 1,756</p> <p>1 協助手当活動経費</p> <p>協助手当活動旅費 597(740)</p> <p>特別協助手当活動旅費</p> <p>145人 年6回 @3,430 0.2(要旅費率) 597(0)</p> <p>2. 推進員会議経費</p> <p>推進員会議出席旅費</p> <p>980人 @3,430 0.5(要旅費率) 0.7(出席率) 1,176(0)</p> <p>3 協助手当会議経費(前年度限りの経費) 0(740)</p>
95083-2123-09-1010	庁 費	987	1,043			56	<p>1. 通信運搬費</p> <p>会議開催通知 980人 @80 78(0)</p> <p>2. 会場借上料 (20,000) 47ヶ所 @18,000円 1.05 1回 888(987)</p> <p>3. 会議費</p> <p>賄費</p> <p>980人 @150 0.5(出席率) 1.05 77(0)</p> <p>計 1,043(987)</p>
030	男女雇用機会均等推進対 策費	20,118	14,527			5,591	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (43,456) (40,308) (37,053) (33,245) (24,347) 52,106 45,332 37,053 33,245 24,347</p> <p>1 制度是正指導強化経費 11,490(16,048)</p> <p>2 紛争解決援助経費 3,037(4,012)</p> <p>3 雇用均等基本調査経費(前年度限りの経費) 0(58)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95083-2129-06-0110 諸 謝 金		456	384		72	1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度
							予 算 額 (1,788) (2,104	(1,657) (1,843	(420) (420	(420) (420	(480) (480)
							1 紛争解決援助経費				
							(1) 紛争解決アドバイザー謝金				
							24人	(19,000) @16,000			384(456)
	95083-2122-08-2010 職 員 旅 費		8,639	5,735		2,904	1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度
							予 算 額 (13,153) (16,441	(10,847) (12,516	(10,377) (10,377	(9,175) (9,175	(9,022) (9,022)
							1 制度是正指導強化経費				
								(1,418) (5,329) 1,491所 @3,430			5,114(7,557)
							2 紛争解決援助経費				
								(203) (5,329) 181人 @3,430			621(1,082)
							計				
											5,735(8,639)
	95083-2123-09-1010 庁 費		11,023	8,408		2,615	1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度
							予 算 額 (28,340) (33,342	(27,688) (30,839	(26,215) (26,215	(23,609) (23,609	(14,845) (14,845)
							1 印刷製本費				
											4,365(6,584)
							(1) 制度是正指導強化経費				
							イ 制度是正事情聴取通知状				
							(5,967) 5,964部 @4.84 1.05				30(30)
								(5,485) 5,417部 @4.84 1.05			28(28)
							ハ 過料通知状(事務所・裁判所)				
							940部 @11.52 1.05				11(11)
							ニ 男女賃金格差解消パンフレット				
							(48,000) 37,000部 @34.89 1.05				1,355(1,773)
							ホ 事業所向け指導・啓発資料				
							(60,941) 30,000部 @41.97 1.05				1,322(2,716)
							(2) 紛争解決援助経費				
							イ 紛争援助事情聴取通知状				
							(811) 1,450部 @11.52 1.05				18(10)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							□ 助言・指導・勧告実施通知状 (811) 725部 @11.52 1.05	9(10)
							八 雇用均等室パンフレット (40,000) (35.18) 32,000部 @34.89 1.05	1,172(1,478)
							二 紛争解決援助制度周知用リーフレット (40,000) (12.56) 32,000部 @12.50 1.05	420(528)
							2 通信運搬費	3,155(3,255)
							(1) 制度是正指導強化経費	2,742(2,749)
							イ 事業所あて報告徴収票の発送費 (5,967) 5,964事業所 @140	835(835)
							□ 事業所からの返信費 (5,967) 5,964事業所 @95	567(567)
							八 制度是正事案聴取通知状の発送費 (5,967) 5,964事業所 @80	477(477)
							二 制度是正事案結果の本省発送費 (597) 596事務所 @390	232(233)
							ホ 指導・勧告文書 (5,485) 5,417事務所 @80	433(439)
							へ 過料通知状発送費(事務所・裁判所) 940事務所 @80	75(75)
							ト 男女賃金格差解消パンフレット発送費 (イ) 発送費 47局 @1,240	58(58)
							(ロ) 委託費 47局 @1,320 1.05	65(65)
							(2) 紛争解決援助経費	413(448)
							イ 紛争解決援助事情聴取通知状発送費 (1,622) 1,450事務所 @80	116(130)
							ロ 紛争解決援助事案結果報告の本省発送費 (811) 725事務所 @240	174(195)
							八 雇用均等室パンフレット発送費 (イ) 発送費 47局 @1,240	123(123)
								58(58)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							(口)委託費	47局	@1,320	1.05	65(65)		
							(3)雇用均等基本調査経費							
							イ 雇用均等基本調査本省送付料(前年度限りの経費)							
							(47)	(1,240)				0(58)	
							0局	@0						
							3 借料及び損料							
							(1)制度是正指導強化経費							
							イ 集団説明会会場借上料	47ヶ所	(24,000) @18,000	1.05	888(1,184)		
							計				8,408(11,023)		
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
040	育児・介護休業法対策推進費	7,764	5,107			2,657		(5,931)	(5,266)	(3,705)	(3,615)	(3,615)		
								7,156	5,954	3,705	3,615	3,615		
	95083-2122-08-2010 職員旅費	1,849	1,283			566		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								(2,426)	(2,217)	(1,592)	(1,588)	(1,588)		
								3,033	2,558	1,592	1,588	1,588		
							1 集団指導会議出席等旅費							
							集団・個別指導旅費				484(751)		
									(5,329)					
							141人	@3,430						
							2 紛争解決援助経費							
							現地事情調査旅費	(206)	(5,329)		799(1,098)		
								233人	@3,430					
							計				1,283(1,849)		
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								(3,505)	(3,049)	(2,113)	(2,027)	(2,027)		
								4,123	3,396	2,113	2,027	2,027		
	95083-2123-09-1010 庁費	5,915	3,824			2,091	1 印刷製本費				2,168(4,202)		
							(1) 集団指導会議経費				1,555(3,193)		
							イ 集団指導会議開催通知書の印刷							
							(1,830)	(5.40)						
							1,880枚	@6.72	1.05		13(10)		
							ロ 事業所向け指導啓発資料							
							(75,000)	(42.44)	(1.00)					
							35,000部	@41.97	1.05		1,542(3,183)		
							(2) 紛争解決援助経費				613(1,009)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							イ 紛争援助事情聴取通知状		
							(826) 931部 @11.52 1.05	11(10)
							□ 助言・指導・勧告実施通知状		
							(826) 931部 @11.52 1.05	11(10)
							ハ 紛争解決援助制度周知用リーフレット		
							(75,000) (12.56) 45,000部 @12.50 1.05	591(989)
							2 通信運搬費	768(726)
							(1) 集団指導会議経費	273(273)
							イ 集団指導会議開催通知送料		
							1,880通 @80	150(150)
							□ 事業所向け指導啓発資料	123(123)
							(イ) 発送費 47局 @1,240	58(58)
							(ロ) 委託費 47局 @1,320 1.05	65(65)
							(2) 紛争解決援助経費	495(453)
							イ 紛争援助事情聴取通知状等発送費		
							(1,652) 1,862件 @80	149(132)
							□ 紛争解決援助事案結果報告の本省発送費		
							(826) 931件 @240	223(198)
							ハ 紛争解決援助制度周知用リーフレット	123(123)
							(イ) 発送費 47局 @1,240	58(58)
							(ロ) 委託費 47局 @1,320 1.05	65(65)
							3 借料及び損料		
							集団指導会議会場借料 47回 (4) (5,000) 2時間 @9,000 1.05	888(987)
							計	3,824(5,915)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
050	少 子 化 对 策 費													
010	次世代育成支援対策に必要な経費	6,019	5,038		981		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
						予 算 額	(5,800) (6,965	(6,096) (6,871	(8,890) (8,890	(7,929) (7,929	(8,431) (8,431			
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,316	943		373									
						1 個別指導旅費		235人 (5,329) @3,430		806(1,252)			
						2 集団指導会議出席旅費		40人 (1,602) @3,430		137(64)			
						計				943(1,316)			
95083-2123-09-1010	庁 費	4,703	4,095		608	1 印刷製本費								
						(1) 集団指導会議開催費	(5,770)	5,700部 @4.32 1.05		26(26)			
						2 通信運搬費				3,370(3,370)			
						(1) 集団指導会議開催費		5,700事業所 @80		456(456)			
						(2) 周知広報資料の発送費		50か所 47局 @1,240		2,914(2,914)			
						3 借料及び損料								
						(1) 集団指導会議開催費				699(1,307)			
						集団指導会議会場借料								
						(20) 18回 (24,000) @ 18,000	1.05			340(504)			
						(37) 38回 (20,667) @ 9,000	1.05			359(803)			
						計				4,095(4,703)			
060	短時間労働者対策推進費	6,142	4,928		1,214		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
						予 算 額	(4,248) (5,138	(4,217) (4,768	(4,507) (4,507	(7,606) (7,606	(7,357) (7,357			
95083-2122-08-2010	職 員 旅 費	4,250	3,364		886		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
						予 算 額	(1,912) (2,390	(1,773) (2,046	(2,023) (2,023	(4,480) (4,480	(4,478) (4,478			
						1 短時間労働者の雇用管理の改善等に関する啓発のための経費								
						個別指導旅費		279人 (5,329) @3,430		957(1,487)			
						2 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費				2,407(2,763)			
						(1) 雇用均等室担当者全国会議出席旅費								
								46人 @38,300		1,762(1,762)			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 事業場等に対する集団説明会 47人 (5,329) @3,430 161(250)
							(3) 紛争解決援助現地調査旅費 141人 (5,329) @3,430 484(751)
							計 3,364(4,250)
	95083-2123-09-1010 庁 費	1,892	1,564			328	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (2,336) (2,444) (2,484) (3,126) (2,879) 2,748 2,722 2,484 3,126 2,879
							1 通信運搬費 (1) 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費 (11,750) 8,000事務所 @140 1,120(1,645)
							2 借料及び損料 (1) 短時間労働者の均衡処遇の更なる推進のための周知等経費 事業主等に対する集団説明会会場借料 47回 (5,000) @9,000 1.05 444(247)
							【事項要求】 求職者支援制度の創設に係る経費の取扱いについては、「マニフェスト施策財源見合検討事項」として予算編成過程において検討。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	090 中央労働委員会	1,696,518	1,694,477		2,041	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額 (1,751,523) (1,816,194) (1,731,396) (1,787,441) (1,689,501) (1,730,010) (1,738,905) (1,718,350) (1,677,835) (1,737,888)					
						移 流 用 額 0 0 0 0					
						予 算 現 額 1,751,523 1,731,396 1,689,501 1,738,905 1,677,835					
						支 出 済 額 1,688,735 1,659,944 1,624,128 1,580,695 1,530,698					
						不 用 額 62,788 71,452 65,373 106,060 829,524					
						区 分	21 年 度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						職 員 基 本 給 711,537 2,835 708,702 696,242 12,460					
						職 員 諸 手 当 393,981 29,818 364,163 352,648 11,515					
						超 過 勤 務 手 当 83,850 9,555 74,295 70,556 3,739					
						委 員 手 当 265,260 16,225 249,035 220,616 28,419					
						児 童 手 当 1,145 485 1,630 1,620 10					
						諸 謝 金 1,749 0 1,749 934 815					
						報 償 費 30 0 30 0 30					
						職 員 旅 費 8,242 0 8,242 4,851 3,391					
						外 国 旅 費 1,151 0 1,151 1,102 49					
						委 員 等 旅 費 15,892 0 15,892 7,761 8,131					
						証 人 等 旅 費 2,178 0 2,178 783 1,395					
						庁 費 207,693 0 207,693 141,752 65,941					
						公 益 事 業 等 賃 金 調 査 費 15,133 0 15,133 10,789 4,344					
						情 報 処 理 業 務 庁 費 0 0 0 0 0					
						各 所 修 繕 29,397 2,105 27,292 21,006 6,286					
						自 動 車 重 量 税 76 0 76 38 38					
						交 際 費 440 0 440 0 440					
						予 納 金 134 0 134 0 134					

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
010	中央労働委員会共通費							
192	01-95 中央労働委員会に必要な経費	1,307,127	1,304,356			2,771	20年度	21年度
							予 算 額 (1,356,192) (1,294,804)	
							決 算 額 1,314,819 1,338,632	
							決 算 額 1,253,380	

区 分	職 員 基 本 給	職 員 諸 手 当	超 過 勤 務 手 当	短 時 間 勤 務 職 員 給 与	児 童 手 当	子 ど も 手 当	庁 費	各 所 修 繕
中央労働委員会に必要な人件費	578,205 (578,202)	291,248 (290,420)	78,861 (80,887)	3,989 (0)				
中央労働委員会地方事務所に必要な人件費	135,991 (135,283)	80,698 (80,281)	2,351 (2,339)					
中央労働委員会共通経費							96,028 (101,684)	
中央労働委員会一般管理経費					0 (380)	5,889 (4,979)	13,026 (12,404)	18,070 (20,268)
計	714,196 (713,485)	371,946 (370,701)	81,212 (83,226)	3,989 (0)	0 (380)	5,889 (4,979)	109,054 (114,088)	18,070 (20,268)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
							区 分	計
							中央労働委員会に必要な人件費	952,303 (949,509)
							中央労働委員会地方事務所に必要な人件費	219,040 (217,903)
							中央労働委員会共通経費	96,028 (101,684)
							中央労働委員会一般管理経費	36,985 (38,031)
							計	1,304,356 (1,307,127)
001	中央労働委員会に必要な人件費	949,509	952,303			2,794	(要 求 要 旨) 中央労働委員会給与に伴う経費である。	
001	既定定員に伴う経費	949,509	958,465			8,956		
	95016-2111-02-0000 職員基本給	578,202	581,225			3,023	既定定員 84人	
	02-0100 職員俸給	475,353	477,839			2,486	1 給与改善分	0(0)
	02-0200 扶養手当	12,048	12,110			62	1 給与改善分	0(0)
	02-0300 地域手当	90,801	91,276			475	1 給与改善分	0(0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	290,420	291,941			1,521		
	03-0100 管理職手当	16,404	16,490			86	1 給与改善分	0(0)
	03-0200 初任給調整手当	552	555			3	1 給与改善分	0(0)
	03-0300 通勤手当	18,643	18,740			97	1 給与改善分	0(0)
	03-0700 期末手当	148,798	149,579			781	1 給与改善分	0(0)
	03-0800 勤勉手当	80,064	80,482			418	1 給与改善分	0(0)
	03-1100 住居手当	4,212	4,234			22	1 給与改善分	0(0)
	03-1200 単身赴任手当	420	422			2		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		66	66		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		648	652		4	
	03-1900 本府省業務調 整手当		20,613	20,721		108	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		80,887	81,310		423	1 給与改善分 0(0)
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		0	3,989		3,989	
003	定員合理化に伴う経費		0	7,793		7,793	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	4,768		4,768	合理化定員 1人
	02-0100 職員俸給		0	3,807		3,807	1 給与改善分 0(0)
	02-0200 扶養手当		0	234		234	1 給与改善分 0(0)
	02-0300 地域手当		0	727		727	1 給与改善分 0(0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,965		1,965	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	1 給与改善分 0(0)
	03-0300 通勤手当		0	99		99	1 給与改善分 0(0)
	03-0700 期末手当		0	1,144		1,144	1 給与改善分 0(0)
	03-0800 勤勉手当		0	582		582	1 給与改善分 0(0)
	03-1100 住居手当		0	0		0	1 給与改善分 0(0)
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	140		140	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,060		1,060	1 給与改善分 0(0)
	006 振替定員に伴う経費		0	1,631		1,631	
	95016-2111-02-0000 職員基本給		0	1,748		1,748	振 替 定 員 1人
	02-0100 職員俸給		0	1,481		1,481	1 給与改善分 0(0)
	02-0200 扶養手当		0	0		0	1 給与改善分 0(0)
	02-0300 地域手当		0	267		267	1 給与改善分 0(0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		0	1,272		1,272	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	1 給与改善分 0(0)
	03-0300 通勤手当		0	0		0	1 給与改善分 0(0)
	03-0700 期末手当		0	726		726	1 給与改善分 0(0)
	03-0800 勤勉手当		0	370		370	1 給与改善分 0(0)
	03-1100 住居手当		0	0		0	1 給与改善分 0(0)
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	647		647	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	471		471	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		0	1,389		1,389	1 給与改善分 0(0)
	006 中央労働委員会地方事務所に必要な人件費						(要 求 要 旨) 中央労働委員会地方事務所給与に伴う経費である。
	002 既定定員に伴う経費	217,903		219,040		1,137	
	95016-2111-02-0000 職員基本給	135,283		135,991		708	既 定 定 員 30人
	02-0100 職員俸給	117,348		117,962		614	1 給与改善分 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	02-0200 扶養手当		3,192	3,209		17	1 給与改善分	0(0)
	02-0300 地域手当		14,743	14,820		77	1 給与改善分	0(0)
	95016-2111-03-0000 職員諸手当		80,281	80,698		417			
	03-0100 管理職手当		19,068	19,168		100	1 給与改善分	0(0)
	03-0300 通勤手当		3,570	3,588		18	1 給与改善分	0(0)
	03-0700 期末手当		34,541	34,721		180	1 給与改善分	0(0)
	03-0800 勤勉手当		19,442	19,543		101	1 給与改善分	0(0)
	03-1000 寒冷地手当		470	472		2			
	03-1100 住居手当		588	591		3	1 給与改善分	0(0)
	03-1200 単身赴任手当		2,592	2,605		13			
	03-1300 管理職員特別勤務手当		10	10		0			
	03-1700 広域異動手当		0	0		0			
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		2,339	2,351		12	1 給与改善分	0(0)
060	中央労働委員会共通経費						(要 求 要 旨) 中央労働委員会の運営に必要な経費である。		
	95016-2123-09-1010 庁 費		101,684	96,028		5,656	1 備品費	5,278(6,675)
							2 消耗品費	12,133(9,199)
							3 印刷製本費	700(1,641)
							4 通信運搬費	4,498(4,501)
							5 光熱水料	23,834(25,612)
							電気料	14,827(16,133)
							水道料	3,904(4,192)
							上水道	2,566(2,749)
							下水道	1,338(1,443)
							ガス料	5,103(5,287)
							6 借料及び損料	832(1,299)
							7 会議費	810(1,501)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8 保険料 45(31)
						9 雑役務費 47,122(50,437)
						10 燃料費 136(256)
						11 職員厚生経費 640(532)
						計 96,028(101,684)
065	中央労働委員会一般管理 経費	38,031	36,985		1,046	(要 求 要 旨) 中央労働委員会の一般運営に必要な経費である。
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	380	0		380	
	95089-2111-05-2100 子 ど も 手 当	4,979	5,889		910	
	95016-2123-09-1010 庁 費	12,404	13,026		622	1 賃金
						(1) チャレンジ雇用 1人 ⑦7,232円 21日 12月 1,822(1,822)
						2 保険料 2,534(1,918)
						(1) 健康保険料 273(86)
						() チャレンジ雇用 1,822,464円 0.0467 86(86)
						() 再任用短時間勤務職員 3,989,000円 0.0467 187(0)
						(2) 厚生年金保険料 2,170(1,803)
						ア 平成23年4月～平成23年9月まで 1,074(892)
						() チャレンジ雇用 911,232円 0.08029 (0.07852) 74(72)
						() 常勤公益委員 5,220,000円 2人 0.08029 (0.07852) 839(820)
						() 再任用短時間勤務職員 1,994,500円 0.08029 161(0)
						イ 平成23年10月～平成24年3月まで 1,096(911)
						() チャレンジ雇用 911,232円 0.08206 (0.08029) 75(73)
						() 常勤公益委員 5,220,000円 2人 0.08206 (0.08029) 857(838)
						() 再任用短時間勤務職員 1,994,500円 0.08206 164(0)
						(3) 労働保険料 91(29)
						() チャレンジ雇用 1,822,464円 0.0155 29(29)
						() 再任用短時間勤務職員 3,989,000円 0.0155 62(0)
						3 児童手当拠出金 37(31)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1) チャレンジ雇用 1,822,464円 0.0013 3(3)
							(2) 常勤公益委員 10,440,000円 2人 0.0013 28(28)
							(3) 再任用短時間勤務職員 3,989,000円 0.0013 6(0)
							4 雑役務費 8,633(8,633)
							(1) 厚生労働省電子入札システム運営経費 2,802(2,802)
							(2) 労働委員会会館屋上緑化維持管理費 @3,610円 408㎡ 1 1.05 1,547(1,547)
							(3) 労働委員会会館セキュリティゲート管理費 @4,080千円 1.05 4,284(4,284)
							計 13,026(12,404)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	20,268	18,070			2,198	
							1 一般修繕(労働委員会会館) 9,674㎡ (764) @763 1.05 7,750(7,760)
							2 一般修繕(地方事務所) (1,084) @1,083千円 1,083(1,084)
							3 特別修繕 9,237(11,424)
							(1) 労働委員会会館電話設備更新工事 @10,997千円 1.05 0.8 9,237(0)
							(2) 前年度限りの経費 0(11,424)
							計 18,070(20,268)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
193	020 労使関係等安定形成促進費 10-95 安定した労使関係等の形成の促進に必要な経費	389,391	390,121			730	20年度 21年度 予 算 額 (382,713) (383,031) 403,531 399,256 決 算 額 328,824

区 分	委 員 手 当	諸 謝 金	報 償 費	職 員 旅 費	外 国 旅 費	委 員 等 旅 費	証 人 等 旅 費	庁 費
労使関係等安定形成促進事務費								25,271 (23,912)
労使関係等安定形成促進一般管理経費		585 (396)		5,868 (5,276)		581 (201)		13,097 (6,712)
委員事務処理費	258,782 (259,297)	324 (454)	30 (30)			6,872 (11,619)		
全労委連絡協議会等経費				1,480 (1,191)		1,183 (1,171)		5,273 (5,763)
労働争議調整費		264 (288)		1,345 (1,194)	1,478 (1,397)	2,946 (2,839)	76 (74)	132 (298)
公益事業等賃金調査費				76 (154)				
不当労働行為事件審査費		293 (392)		995 (995)		2,135 (2,369)	1,414 (1,635)	44,006 (45,178)
不当労働行為事件行政訴訟費		135 (135)		38 (38)		79 (79)		1,486 (1,432)
計	258,782 (259,297)	1,601 (1,665)	30 (30)	9,802 (8,848)	1,478 (1,397)	13,796 (18,278)	1,490 (1,709)	89,265 (83,295)

区 分	公 益 事 業 等 賃 金 調 査 費	自 動 車 重 量 税	予 納 金	計
労使関係等安定形成促進事務費				25,271 (23,912)
労使関係等安定形成促進一般管理経費		60 (30)		20,191 (12,615)
委員事務処理費				266,008 (271,400)
全労委連絡協議会等経費				7,936 (8,125)
労働争議調整費				6,241 (6,090)
公益事業等賃金調査費	13,693 (14,718)			13,769 (14,872)
不当労働行為事件審査費				48,843 (50,569)
不当労働行為事件行政訴訟費			124 (124)	1,862 (1,808)
計	13,693 (14,718)	60 (30)	124 (124)	390,121 (389,391)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
060	労使関係等安定形成促進 事務費						(要 求 要 旨) 不当労働行為事件の審査、労働争議のあっせん、調停及び仲裁等の事務に必要な共通経費である。
95016-2123-09-1010	庁 費	23,912	25,271			1,359	1 備品費 5,629(6,786) 2 消耗品費 18,792(16,353) 3 自動車維持費 850(773) 計 25,271(23,912)
065	労使関係等安定形成促進 一般管理経費	12,615	20,191			7,576	(要 求 要 旨) 不当労働行為事件の審査、労働争議のあっせん、調停及び仲裁等の事務の一般運営経費である。
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	396	585			189	1 事務局職員専門研修講師謝金 (8) 11人 @9,000 3時間 297(216) 2 実質的個別労働紛争等に関するセミナー講師謝金 (10) 16人 @9,000 2時間 288(180) 計 585(396)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,276	5,868			592	1 地方部局指導連絡旅費 8人 @51,410 411(411) 2 地方事務所長会議出席旅費 (14) 15人 @38,860 583(544) 3 地方調査官会議出席旅費 7人 @51,410 360(360) 4 会長・公益委員連絡会議(ブロック会議)出席旅費 7人 @38,860 272(272) 5 審査主管課長会議(ブロック会議)出席旅費 14人 @38,860 544(544) 6 審査主管課長会議(全国会議)出席旅費 7人 @38,860 272(272) 7 調整主管課長会議(ブロック会議)出席旅費 14人 @38,860 544(544) 8 調整主管課長会議(全国会議)出席旅費 7人 @38,860 272(272) 9 事務局職員専門研修旅費 (18) 25人 @19,170 479(345) 10 個別労働関係紛争現地指導旅費 (4) 10人 @38,300 383(153) 11 実質的個別労働紛争等に関するセミナー出席旅費 506(317)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 事務局職員各局セミナー出席旅費 (5) 8人 @38,300 306(192)
						(2) 地方事務所職員管轄内県外セミナー出席旅費 (5) (24,980) 8人 @24,970 200(125)
						1 2 個別労働紛争解決制度関係機関連絡協議会出席旅費 78人 @12,430 970(970)
						1 3 連絡旅費 7人 @38,860 272(272)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	201	581		380	計 5,868(5,276)
						1 事務局職員専門研修講師旅費 14人 @3,430 48(48)
						2 個別労働関係紛争現地指導旅費 (3) 4人 @39,500 158(119)
						3 実質的個別労働紛争等に関するセミナー講師旅費 (10) 16人 @3,430 55(34)
						4 調整主管課長会議(ブロック会議)講師旅費 8人 @40,060 320(0)
	95016-2123-09-1010 庁費	6,712	13,097		6,385	計 581(201)
						1 印刷製本費 8,596(2,390)
						(1) 年報 600部 @1,360 1.05 857(857)
						(2) 労働委員会関係法規集 320部 @1,676 1.05 563(563)
						(3) 企業内紛争処理事例集 1,380部 @600 1.05 869(869)
						(4) 個別労働紛争に関するセミナー資料 405部 @237 1.05 101(101)
						(5) 職員研修テキスト 5,623(0)
						ア事務局職員研修テキスト 500部 @1,110 1.05 583(0)
						イ基礎研修DVD @4,800千円 1.05 5,040(0)
						(6) 実質的個別労働紛争等事例集の印刷 500部 @1,110 1.05 583(0)
						2 借料及び損料 4,501(4,322)
						(1) 事務局職員専門研修会場借上料 (331,200) (20) 282,000円(21年度実績) 282(331)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(2) 事務機器借料(国庫債務負担行為)	3,830(3,668)
							(3) 実質的個別労働紛争等に関するセミナー会場借料		
							(5) (64,680) 7回 @55,515円	389(323)
							計	13,097(6,712)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	30	60			30	(1) 2台 @30,000	60(30)
	070 委員事務処理費	271,400	266,008			5,392	(要求要旨) 中央労働委員会委員及び地方調整委員の活動に必要な経費である。		
	95016-2111-05-0200 委員手当	259,297	258,782			515	1 委員	162,520(163,035)
							(1) 会長		
							1人 12月 16日 (35,200) @35,100 1.13	7,615(7,637)
							(2) 公益委員		
							12人 12月 10日 (31,600) @31,500 1.13	51,257(51,420)
							(3) 使用者委員 15人 12月 8日 (31,600) @31,500 1.13	51,257(51,420)
							(4) 労働者委員		
							15人 12月 8日 (31,600) @31,500 1.13	51,257(51,420)
							(5) 参与委員 12月 3日 (31,600) @31,500	1,134(1,138)
							2 地方調整委員		
							62人 12月 5日 @22,900 1.13	96,262(96,262)
							計	258,782(259,297)
	95016-2129-06-0110 諸謝金	454	324			130	1 地方調整委員全委員会議講師謝金		
							(56) 40人 @8,100	324(454)
	95016-2959-07-1010 報償費	30	30			0	1 報償費 @30,000	30(30)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	11,619	6,872			4,747	1 委員会等出席旅費 (25,733) 264人 @11,500	3,036(6,794)
							2 会長・公益委員連絡会議(ブロック会議)出席旅費		
							8人 @40,500	324(324)
							3 地方調整委員会出席旅費 (12,008) 216人 @9,530	2,058(2,594)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						4 地方調整委員全委員会議出席旅費 (12,008) 144人 @9,530 1,372(1,729)
						5 参与委員出席旅費 24人 (7,409) @3,430 82(178)
075	全労委連絡協議会等経費	8,125	7,936	189		計 6,872(11,619) (要 求 要 旨) 全国労働委員会連絡協議会等の開催に必要な経費である。
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,191	1,480	289		1 全労委会長・事務局長連絡会議(開催地:広島) (1)事前打合せ旅費(3~6級) (35,140) 2人 @54,490 109(70) (2)会議出席旅費(指定職) 3人 (46,820) @59,040 177(140) (3)会議出席旅費(7~10級) (37,940) 4人 @57,390 230(152) (4)会議出席旅費(3~6級) (35,140) 7人 @54,490 381(246)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,171	1,183	12		2 中労委全国連絡会議 7人 @38,860 272(272) 3 都道府県労委連絡協議会出席旅費 8人 @38,860 311(311) 計 1,480(1,191)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,763	5,273	490		1 全労委会長・事務局長連絡会議出席旅費(大臣相当)(開催地:広島) (49,020) 1人 @61,240 61(49) 2 中労委全国連絡会議 28人 @40,060 1,122(1,122) 計 1,183(1,171)
						1 印刷製本費 985(985) (1)全労委連絡協議会総会 950(950) ア 全労委連絡協議会総会資料 1,200部 @432 1.05 544(544) イ 全労委連絡協議会総会資料別冊 1,200部 @274 1.05 345(345) ウ 全労委連絡協議会総会議事録 4部 @14,600 1.05 61(61)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(2) 全労委会長・事務局長連絡会議 ア 全労委会長・事務局長連絡会議資料 230部 @145 1.05 35(35)
							2 借料及び損料 4,061(4,551)
							(1) 全労委連絡協議会総会会場借上料 (3,722,555円(21年度所要額)) 3,249,230円(21・22年度平均) 3,249(3,723)
							(2) 全労委会長・事務局長連絡会議会場借上料 (827,689) (22) 811,715円(23年度所要額) 812(828)
							3 雑役務費
							(1) 全労委連絡協議会速記料 9時間 @24,000 1.05 227(227)
							計 5,273(5,763)
080	労働争議調整費	6,090	6,241			151	(要 求 要 旨) 労働争議解決のためのあっせん、調停、仲裁を行うために必要な経費である。
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	288	264			24	1 沖縄県調停委員候補者連絡会議出席謝金 (18,000) 16人 @16,500 264(288)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,194	1,345			151	1 現地調査・解決旅費 8人 @38,300 306(306)
							2 組合動向調査旅費 18人 @38,300 689(689)
							3 管内調査旅費 (16) (12,430) 14人 @24,970 350(199)
							計 1,345(1,194)
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	1,397	1,478			81	1 情報収集外国旅費 (1,396,935) 1人 @1,477,935 1,478(1,397)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,839	2,946			107	1 情報収集外国旅費 (2) (1,237,220) 1人 @2,459,820 2,460(2,474)
							2 現地調査・解決旅費 6人 @39,500 237(237)
							3 管内調査旅費 (12,830) 10人 @24,940 249(128)
							計 2,946(2,839)
	95016-2122-08-7031 証 人 等 旅 費	74	76			2	1 参考人出席旅費 (18,577) 4人 @19,104 76(74)
	95016-2123-09-1010 庁 費	298	132			166	1 印刷製本費

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
	085 公益事業等賃金調査費	14,872	13,769			1,103	(4,050) (1) 裁定書 1,800部 @70 1.05 (要 求 要 旨) 公益事業等の労働争議調整に必要な調査等に要する経費である。	132(298)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	154	76			78	1 事後調査旅費(国営企業調査) (2) 1人 @38,300	38(77)
							2 事後調査旅費(特定独立行政法人調査) (2) 1人 @38,300	38(77)
							計	76(154)
	95016-2123-09-2156 公益事業等賃金 調査費	14,718	13,693			1,025	1 消耗品費	533(964)
							(1) コピー用紙 (284,550) (1.0) 243,900円 1.1	268(285)
							(2) 消耗品 (679,034) (1.0) 240,744円 1.1	265(679)
							2 印刷製本費	750(696)
							(1) 調査票(公益事業調査)	44(44)
							ア 賃金調査関係 410部 @70 1.05	30(30)
							イ 退職金、年金及び定年事情調査関係 410部 @33 1.05	14(14)
							(2) 記入要領(公益事業調査)	46(46)
							ア 賃金調査関係 410部 @58 1.05	25(25)
							イ 退職金、年金及び定年事情調査関係 410部 @48 1.05	21(21)
							(3) 結果報告書(公益事業調査)	660(606)
							ア 賃金調査関係 850部 (339) @370 1.05	330(303)
							イ 退職金、年金及び定年事情調査関係 850部 (339) @370 1.05	330(303)
							3 通信運搬費	4,432(4,529)
							(1) 電話料金 (170,157) (1.0) 12月 @145,445 1.05 1.1	2,016(2,144)
							(2) 郵便料金 (2,385,478) (1.0) 2,195,967円 1.1	2,416(2,385)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							4 雑役務費	7,978(8,529)
							(3,176,542) (1.0) (1) 事務機器保守料 2,683,181円 1.1	2,951(3,177)
							(2) 調査集計処理(公益事業調査)	1,439(1,609)
							ア 賃金調査データ入力 17,088件 @26 1.05	467(467)
							イ 労働時間、休日・休暇調査データ入力 4,295件 @19 1.05	86(86)
							(705,646) ウ 賃金調査集計処理 1式 @543,810 1.05	571(741)
							エ 労働時間、休日・休暇調査集計処理 1式 @300,000 1.05	315(315)
							(3) システム修正	526(656)
							(312,500) ア 賃金調査関係 1式 @250,000 1.05	263(328)
							イ 労働時間、休日・休暇調査関係 (312,500) 1式 @250,000 1.05	263(328)
							(4) 母集団名簿・調査対象事業所名簿作成(国営企業調査)	433(616)
							ア 機械処理 15分 @2,000 1.05	32(32)
							イ 帳票出力 17頁 @30 1.05	1(1)
							(554,811) ウ プログラム開発 1式 @381,058 1.05	400(583)
							(5) 調査集計処理(国営企業調査) (810,625) 1式 @694,017 1.05	729(851)
							(6) 賃金比較分析計算処理(国営企業調査) (548,321) 1式 @842,750 1.05	885(576)
							(7) システム修正(特定独立行政法人調査) (994,167) 1式 @966,656 1.05	1,015(1,044)
							計	13,693(14,718)
090	不当労働行為事件審査費	50,569	48,843			1,726	(要 求 要 旨)		
							不当労働行為事件審査業務を処理するために必要な経費及び審査業務の迅速化・的確化のための研修等の経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	392	293			99	1 研修講師謝金 9人 @9,000 3時間	243(243)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							2 専門の事務補助者謝金 (21) 7人日 @7,100	50(149)
							計	293(392)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	995	995			0	1 現地審査・和解・現地調査旅費 18人 @38,300	689(689)
							2 現地審問旅費 8人 @38,300	306(306)
							計	995(995)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,369	2,135			234	1 現地調査・和解旅費・現地調査旅費 9人 @39,500	356(356)
							2 現地審問旅費 8人 @39,500	316(316)
							3 研修講師旅費 6人 @39,500	237(237)
							4 審査計画作成等打合せ旅費 (109) (13,397) 86人 @14,260	1,226(1,460)
							計	2,135(2,369)
	95016-2122-08-7031 証人等旅費	1,635	1,414			221	1 審問出頭旅費 (88) (18,577) 74人 @19,103	1,414(1,635)
	95016-2123-09-1010 庁費	45,178	44,006			1,172	1 印刷製本費	4,841(8,121)
							(1) 不当労働行為事件命令集 365部 (2,260) (5) @2,112 4回 1.05	3,238(4,331)
							(2) 不当労働行為事件命令決定書 (62,240) 58件 @26,325 1.05	1,603(3,790)
							2 借料及び損料	7,094(7,094)
							(1) 情報システムハードウェア借料・保守(国庫債務負担行為) 12月 @275,000 1.05	3,465(3,465)
							(2) 情報システム運用サポート費用(国庫債務負担行為) 12月 @288,000 1.05	3,629(3,629)
							3 賃金	19,845(17,831)
							(1) 賃金 (9,713) 6人 @10,802 21日 12月	16,333(14,686)
							(2) 期末手当	2,371(2,148)
							ア 6月期 (190,890) (1.25) 6人 226,842円 1.225 0.3	500(430)
							イ 12月期 (190,890) (1.5) 6人 226,842円 1.375 1.0	1,871(1,718)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考		
							(3) 勤勉手当	1,141(997)
							ア 6月期 (190,890) 6人 226,842円 0.3 0.645	263(230)
							イ 12月期 (190,890) 6人 226,842円 1.0 0.645	878(767)
							4 保険料	2,847(2,527)
							(1) 健康保険料 (17,831,160) 19,846,501円 0.0467	927(833)
							(2) 厚生年金保険料	1,612(1,417)
							ア 平成23年4月～平成23年9月まで (8,002,744) (0.07852) 9,923,251円 0.08029	797(628)
							イ 平成23年10月～平成24年3月まで (9,828,416) (0.08029) 9,923,251円 0.08206	815(789)
							(3) 労働保険料 (17,831,160) 19,846,501円 0.0155	308(277)
							5 児童手当拠出金 (17,998,039) 19,846,501円 0.0013	26(24)
							6 雑役務費	9,331(9,558)
							(1) 審問速記料 (183) 174時間 @24,000 1.05	4,385(4,612)
							(2) 情報システム改修費 @9,880千円 10%	988(988)
							(3) 不当労働行為事件関係命令・裁判例データ入力 4人 3月 @314,160 1.05	3,958(3,958)
							7 職員厚生経費 (3,637) 6人 @3,472 1.05	22(23)
							計	44,006(45,178)
095	不当労働行為事件行政訴訟費	1,808	1,862			54	(要 求 要 旨) 不当労働行為事件の当事者から中労委の命令を不服として提起された行政訴訟に対し応訴し、中労委の命令を維持するために必要な経費である。		
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	135	135			0	1 準備書面文書添削費用 1人 @126,000	126(126)
							2 指定代理人謝金 1件 1回 @9,000	9(9)
							計	135(135)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	38	38			0	1 現地検証旅費 1人 @38,300	38(38)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	79	79	0	1 現地検証及び証拠調立会弁護士旅費 2人 @39,500 79(79)
	95016-2123-09-1010 庁費	1,432	1,486	54	1 消耗品費 124(85) (1) 書類添付印紙代(緊急申し立て) (14) 13件 @500 7(7) (2) 書類添付印紙代(控訴) (4) 6件 @19,500 117(78) 2 印刷製本費 (1) 裁判例集 365部 @1,700 年2回 1.05 1,303(1,303) 3 雑役務費 (1) 謄写手数料 (11) (53) 12件 65枚 @76 59(44) 計 1,486(1,432)
	95016-2959-19-1020 予納金	124	124	0	1 裁判官現地検証旅費 2人 @50,850 102(102) 2 申請証人旅費 1人 @21,880 22(22) 計 124(124)

(第3表)

平成 23 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員 A	23年度要求人員増▲減										23年度末 定 員 A+K	積算内訳	職 種	級	月 数	増▲減 人員	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
予算定員			(▲1)								▲ 4							
(組織) 厚生労働本省	2,874	125	▲ 25	0	0	0	▲ 3	0	1	▲ 4	98	2,972						
(項) 厚生労働本省 共通	2,874	125	(▲1) ▲ 25	0	0	0	▲ 3	0	1	▲ 4	98	2,972						
大臣・副大臣・大臣 政務官等の特別職	18	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18						
大臣官房	818	23	▲ 10	0	0	0	▲ 2	0	0	2	13	831	(新規増員) (1) 医薬品等監視・評価組織の運営に係る体制整備 に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 2人 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (2) 訴訟・法務支援体制の強化に伴う増 行(一) 6級 6ヶ月 2人 (3) 国民に分かりやすい情報発信を行うための体制 強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 2人 (4) 事業仕分の体制強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (5) 公共調達委員会設置を受けた事務体制の強化に伴う増 行(一) 6級 6ヶ月 1人 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (6) 会計事務指導等にかかる事務体制の強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 3人 (7) 職員のメンタルヘルス対策の強化に伴う増 医(二) 2級 6ヶ月 1人 (8) 国際保健分野における技術的な国際会議や 国際交渉及び国内調整等のための体制強化に伴う増 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (9) 諸外国の施策や制度等の情報収集及び分析 業務の強化に伴う増 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (10) 厚生労働科学研究費補助金を中心とした省内 研究事業の適正な事業運営体制の強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (11) 21世紀出生児縦断調査に関する体制整備の 強化に伴う増 行(一) 3級 6ヶ月 2人 (12) 縦断調査に関する分析機能の強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 2人 (専門スタッフ職への内部振替) (1) 公的統計の整備に関する基本計画への対応に 伴う振替増減 専ス 3級 12ヶ月 2人 行(一) 12ヶ月 ▲ 2人 (部局間振替(弾力化)) (1) 都道府県労働局の行政成果の向上及び行政 効率化を図ることに伴う労働基準局からの振替増 専ス 3級 12ヶ月 1人 (2) 都道府県労働局の職員能力の向上・人材育成を 図ることに伴う職業安定局からの振替増 専ス 3級 12ヶ月 1人 (減員) (1) アタッシェ定員合理化充実に伴う外務省への振替減 行(一) 1級 12ヶ月 ▲ 2人					
医 政 局	242	10	▲ 6	0	0	0	0	0	0	0	4	246	(新規増員) (1) 統合医療の推進の検討体制の強化及び国際医療 行(一) 5級 6ヶ月 10人 1人					

(第3表)

平成 23 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	22年度末 定員 A	23年度要求人員増▲減										23年度末 定員 A+K	積算内訳	職 種	級	月 数	増▲減 人員	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
健 康 局	164	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11	175	交流(外国人患者の受入)の充実強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														(2) 医療分野のIT化の推進等に必要の体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(3) 地域医療における医師確保及び医療連携の推進のための体制整備の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(4) 診療科偏在是正、医師の資質向上等のための体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(5) 後発医薬品使用促進のための体制整備に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(6) 臨床研究推進体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
														(7) 再生医療に関する研究体制整備に伴う増	行(一)	6級	6ヶ月	1人
															行(一)	5級	6ヶ月	1人
														(新規増員)				
(1) がん検診受診率の向上及び検診の精度管理の推進を図る体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人														
(2) 原子爆弾被爆者援護対策を総合的に推進するための体制の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人														
	行(一)	3級	6ヶ月	1人														
(3) 臓器提供事例の検証体制強化等に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人														
(4) 肝炎対策全般を総合的・計画的に推進するための体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人														
(5) 新型インフルエンザ対策の充実・強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	1人														
(6) 予防接種対策の強化に伴う増	行(一)	5級	6ヶ月	2人														
	行(一)	3級	6ヶ月	3人														
医 薬 食 品 局	232	10	(▲1)	0	0	0	0	▲1	0	0	0	8	240	(新規増員)				
			▲1					(1) 訴訟関係業務の強化に伴う増						行(一)	5級	6ヶ月	1人	
								(2) 有効で安全な医薬品を迅速に国民のもとに提供するための体制整備に伴う増						行(一)	5級	6ヶ月	1人	
								(3) 副作用被害救済給付請求件数の増加に対応するための判定事務の強化に伴う増						行(一)	5級	6ヶ月	1人	
								(4) インターネット上の違法情報対応等の充実・強化に伴う増						行(一)	5級	6ヶ月	1人	
								(5) 血液事業体制の強化に伴う増						行(一)	3級	6ヶ月	1人	
								(6) 食品中の汚染物質に関する施策の事務処理整備の強化に伴う増						行(一)	3級	6ヶ月	1人	
								(7) 遺伝子組換え食品の審査体制の強化に伴う増						行(一)	3級	6ヶ月	1人	
								(8) 輸出食品の衛生証明書等に係る企画・立案及び調整に伴う増						行(一)	5級	6ヶ月	1人	
								(9) 輸出国における衛生対策確認のための体制の						行(一)	5級	6ヶ月	2人	

(第3表)

平成 23 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員 A	23年度要求人員増▲減										23年度末 定 員 A+K	積算内訳	職 種	級	月 数	増▲減 人員	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
労働基準局	165	4	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1 0	3	168	強化に伴う増 (専門スタッフ職への内部振替) (1) 情報公開業務の強化に伴う振替増減 (2) 食品監視業務の企画・立案のための支援体制の強化に伴う振替増減 (減員) (1) 在カナダ日本大使館へのアタッシェ派遣に伴う外務省への振替減 (新規増員) (1) 全国規模で事業展開する企業に対する労働基準監督指導事案への対応の充実に伴う増 (2) 登録検査機関の増加に対する監査体制の強化に伴う増 (3) 職場における受動喫煙対策業務の充実・強化に伴う増 (4) 新規化学物質の届出増加に対する審査体制の強化に伴う増 (専門スタッフ職への内部振替) (1) 労働災害の分析、新たな労働災害防止対策の研究の充実に伴う振替増減 (2) 化学物質の国際的動向の把握・分析の充実に伴う振替増減	専ス 行(一)	3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 ▲ 1人
職業安定局	171	3	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1 2	4	175	(1) 在カナダ日本大使館へのアタッシェ派遣に伴う外務省への振替減 (新規増員) (1) 求職者支援制度の創設に伴う増 (専門スタッフ職への内部振替) (1) 職業の現状に係る調査・研究の促進のための振替増減 (部局間振替(弾力化)) (1) (独)雇用・能力開発機構の新法人への移管に伴う職業能力開発局からの振替増 (2) 都道府県労働局の職員能力の向上・人材育成を図ることに伴う大臣官房地方課への振替減	専ス 行(一)	3級 6級	12ヶ月 12ヶ月	1人 ▲ 1人
職業能力開発局	80	2	0	0	0	0	0	0	0	0	▲ 2 0	0	80	(部局間振替(弾力化)) (1) (独)雇用・能力開発機構の新法人への移管に伴う職業安定局への振替減 (新規増員) (1) 求職者支援制度の創設に伴う増	行(一) 行(一)	7級 3級	12ヶ月 12ヶ月	▲ 1人 ▲ 1人

(第3表)

平成 23 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員 A	23年度要求人員増▲減										23年度末 定 員 A+K	積算内訳	職 種	級	月 数	増▲減 人員
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K						
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
雇 用 均 等 ・ 児 童 家 庭 局	129	8	0	0	0	0	0	0	1	0	9	138	(新規増員) (1) 子ども・子育て新システムに向けた充実・強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (2) 仕事と家庭の両立実現のための研究の充実に伴う増 専ス 1級 6ヶ月 1人 (3) 社会的養護体制の基盤強化に伴う増員 行(一) 5級 6ヶ月 1人 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (4) 保育制度の抜本的な改革等を行うことに伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (5) 待機児童の解消に向けた取組(在宅系保育サービス) の充実・強化を図るための増 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (会計間振替) (1) 国会対応の強化に伴う書記室への振替増 (年金特会より) 行(一) 2級 12ヶ月 1人				
社 会 ・ 援 護 局	327	26	▲ 5	0	0	0	0	0	0	0	21	348	(新規増員) (1) 矯正施設退所者の地域生活定着支援の推進に伴う増 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (2) 生活保護の適正化の強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 3人 (3) 生活福祉資金貸付制度の充実・強化を図るための増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (4) 消費生活協同組合法改正への対応に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (5) 外国人介護福祉士候補者の受入れ後の円滑な 実施に係る体制強化に伴う増 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (6) 戦没者遺骨帰還の拡大強化策を実施する業務 体制の充実に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 7人 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (7) 戦没者等援護関係資料の国立公文書館への移管計画 の実施にあたっての資料の分類及び評価等の体制整備 に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 2人 (8) 障害者制度改革に係る事務体制強化のための増 行(一) 3級 6ヶ月 2人 (9) 障害者支援機器の開発に係る推進体制の強化に伴う増 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (10) 障害者虐待防止推進体制の強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 (11) 新体系移行に伴う障害福祉サービスの評価・ 推進の強化に伴う増 行(一) 5級 6ヶ月 1人 行(一) 3級 6ヶ月 2人 (12) 心の健康対策に係る事務体制の強化に伴う増 行(一) 6級 6ヶ月 1人 行(一) 3級 6ヶ月 1人				
老 健 局	100	9	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	8	108	(新規増員) (1) 介護職員等による医療的ケアの実施を推進 するための増 行(一) 5級 6ヶ月 2人 行(一) 3級 6ヶ月 1人 (3) 施設の質の維持向上を図るための増 行(一) 5級 6ヶ月 1人				

(第3表)

平成 23 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員 A	23年度要求人員増▲減										23年度末 定 員 A+K	積算内訳	職 種	級	月 数	増▲減 人 員	
		新規増員 B	削 減			振 替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
共 通 費																		
(組織) 国立ハンセン病療養所	2,950	57	▲ 55	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,952	(新規増員) (1) 水際での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う増 医(一) 2級 6ヶ月 2人 医(三) 2級 6ヶ月 4人 行(一) 1級 6ヶ月 17人 (2) 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う増 専行 5級 6ヶ月 1人 専行 4級 6ヶ月 2人 専行 3級 6ヶ月 4人 専行 1級 6ヶ月 36人				
(項) 国立ハンセン病療養所共通費	2,950	57	▲ 55	0	0	0	0	0	0	0	0	2	2,952	(内部振替) (1) 水際での感染症の侵入防止に係る検疫体制の強化に伴う振替増減 医(一) 2級 12ヶ月 4人 医(一) 2級 12ヶ月 ▲ 4人 (2) 輸入食品の審査・検査体制の強化に伴う振替増減 専行 3級 12ヶ月 1人 専行 3級 12ヶ月 ▲ 1人 専行 2級 12ヶ月 1人 専行 2級 12ヶ月 ▲ 1人				
(組織) 厚生労働本省試験研究機関	770	32	(▲2) ▲ 25	0	0	0	0	0	0	▲ 17 17	7	777	(新規増員) (1) 学校指定規則改正に伴う看護師養成所の教官の増 教(二) 2級 12ヶ月 4人 (2) 診療体制の強化に伴う増 医(一) 2級 6ヶ月 4人 (3) リハビリテーション部門の強化に伴う増 医(二) 2級 6ヶ月 4人 (4) 義肢装具の製作適合体制の強化に伴う増 医(二) 2級 6ヶ月 5人 (5) 医療機器管理体制の強化に伴う増 医(二) 2級 6ヶ月 2人 (6) 高齢者看護体制の強化に伴う増 医(三) 2級 6ヶ月 38人					
(項) 厚生労働本省試験研究所共通費	770	32	(▲2) ▲ 25	0	0	0	0	0	0	▲ 17 17	7	777						
国立医薬品食品衛生研究所	216	9	(▲2) ▲ 7	0	0	0	0	0	0	0	2	218	(新規増員) (1) ナノメディシンの開発、承認審査の迅速化のための研究業務の強化に伴う増 研究 2級 6ヶ月 9人 (2) バイオ後続品の品質・安全性評価手法の開発に係る研究業務の強化に伴う増 研究 2級 6ヶ月 1人 (3) 遺伝子治療薬・核酸医薬の品質、有効性、安全性評価に係る研究業務の強化に伴う増 研究 3級 6ヶ月 1人 (4) 再生医療(細胞組織医療機器)実用化の推進と国内外におけるガイドライン化・標準化に係る研究業務の強化に伴う増 研究 2級 6ヶ月 1人 (5) 食中毒の原因究明に係る研究業務の強化に伴う増 研究 2級 6ヶ月 1人 (6) コンピュータシミュレーションによる化学物質の有害性評価の迅速化・高度化に関する研究の強化に伴う増 研究 2級 6ヶ月 1人					

(第3表)

平成23年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員 A	新規増員 B	23年度要求人員増▲減								差引増減 B~J K	23年度末 定 員 A+K	積算内訳	職種	級	月数	増▲減 人員
			削減			振替											
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J							
国立保健医療 科 学 院	116	5	▲ 5	0	0	0	0	0	0	0	▲ 17 17	0	116	(7) RI管理業務及び関連分野に係る研究業務の強化に伴う増 研究 3級 6ヶ月 1人 (8) ヒトiPS細胞を用いた安全性薬理研究業務の 導入に伴う増 研究 2級 6ヶ月 1人 (9) in vivo(個体レベル)遺伝毒性評価に係る研究 業務の強化に伴う増 研究 3級 6ヶ月 1人 (平成23年度見直し期限到来分) (1) 平成18年度増員事項(いわゆる脱法ドラッグによる 健康被害防止のための研究業務の強化に伴う増 <5年後見直し>1人)の見直し解除 5人 1人 (2) 平成8年度増員事項(インプラント用具の評価に係る 研究業務の強化に伴う増<5年後見直し→5年後 再見直し→5年後再々見直し>1人)の見直し解除 1人 (3) 平成18年度増員事項(埋植医療機器評価に係る 研究業務の強化に伴う増<5年後見直し>1人)の 見直し解除 1人 (4) 平成18年度増員事項(ウイルス性食中毒の防御に 係る研究業務の強化に伴う増<5年後見直し>1人) の見直し解除 1人 (5) 平成18年度増員事項(毒性オミクスによる化学物質 安全性確保の国際的動向に対応した緊急整備研究 に伴う増<5年後見直し>1人)の見直し解除 1人 (新規増員) (1) 保健指導活動に関する研究調査に伴う増 研究 3級 6ヶ月 5人 1人 (2) 医療サービスを提供する施設における情報管理 の実態に関する調査研究に伴う増 研究 3級 6ヶ月 1人 (3) 介護サービスにおける給付基準の適正化に 関する調査研究に伴う増 研究 2級 6ヶ月 1人 (4) 浄水処理及び水道事業の安全管理に関する 調査研究に伴う増 研究 3級 6ヶ月 1人 (5) 国内外の医療安全管理等に関する調査研究に伴う増 研究 3級 6ヶ月 1人 (内部振替) (1) 総務部の業務の実施体制の見直しに伴う振替増減 行(一) 6級 12ヶ月 1人 行(一) 6級 12ヶ月 ▲ 1人 (2) 研究業務の実施体制の見直しに伴う振替増減 研究 5級 12ヶ月 16人 研究 5級 12ヶ月 ▲ 16人 (減員(平成23年度見直し期限到来分)) (1) 平成13年度増員事項(医療安全管理等に 関する調査研究に伴う増<5年後見直し →5年後再見直し>)の見直し期限到来に伴う減 (定員合理化へ充当) ▲ 5人 ▲ 1人 (2) 平成18年度増員事項(介護サービス情報の公表 義務付けに伴うサービス評価に係わる調査研究及 び教育研修の強化に伴う増<5年後見直し>)の 見直し期限到来に伴う減 ▲ 1人			

(第3表)

平成 23 年度概算要求定員表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員 A	23年度要求人員増▲減										23年度末 定 員 A+K	積算内訳	職 種	級	月 数	増▲減 人 員				
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K										
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J											
国立社会保険 人口問題研究所	53	2	▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	54	(定員合理化へ充当)							
														(3) 平成18年度増員事項(水道事業等の安全管理に関する試験研究及び養成訓練の強化に伴う増<5年後見直し>)の見直し期限到来に伴う減(定員合理化へ充当)				(4) 平成20年度増員事項(医療構造改革に関わる教育研修業務に伴う増<3年後見直し>)の見直し期限到来に伴う減(定員合理化へ充当)			
国立感染症研究所	385	16	▲ 12	0	0	0	0	0	0	0	0	4	389	(新規増員)							
														(1) ナショナルミニマムの実態と政策効果に関する研究のための体制強化に伴う増				(2) 将来人口推計に関する人口動態データの実証分析ならびに数理モデル開発研究のための増			
国立感染症研究所	385	16	▲ 12	0	0	0	0	0	0	0	0	4	389	(1) 平成20年度増員事項(持続可能な保健医療福祉サービスの提供システム等の在り方に関する総合的研究業務に伴う増<3年後見直し>)の見直し期限到来に伴う減(定員合理化へ充当)							
														(新規増員)							
														(1) 国家検定業務の強化のための増				行(一)	2級	6ヶ月	16人
														(2) チクングニヤ熱等の突発する蚊媒介性感染症流行に対する診断検査体制の強化に伴う増				研究	2級	6ヶ月	1人
														(3) 肝炎研究基盤整備事業推進のための増				研究	3級	6ヶ月	1人
														(4) ロタウイルス研究およびロタウイルスワクチン品質管理に関する基礎研究の強化のための増				研究	3級	6ヶ月	1人
														(5) 増加する急性呼吸器ウイルス感染症の検査・診断、研究体制の強化に伴う増				研究	2級	6ヶ月	1人
														(6) 食品由来感染症の監視体制の強化のための増				研究	3級	6ヶ月	1人
														(7) 多剤耐性淋菌出現に伴う感染症サーベイランスと新規耐性淋菌の出現抑止に関する研究機能の強化のための増				研究	3級	6ヶ月	1人
														(8) ヒト強毒型クロストリジウム・ディフィシルの研究およびレファレンス活動の強化に伴う増				研究	3級	6ヶ月	1人
(9) 感染症対策における病理学的解析機能を強化するための増				研究	2級	6ヶ月	1人														
(10) クリプトコックス・ガッティ等による新興呼吸器真菌症の疫学調査と診断・治療法開発研究のための増				研究	3級	6ヶ月	1人														

(第3表)

平成 23 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員 A	23年度要求人員増▲減										23年度末 定 員 A+K	積算内訳	職 種	級	月 数	増▲減 人員	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
(組織) 国立更生援護機関	763	25	▲ 24	0	0	0	0	0	0	0	0	1	764	(11) 新たな動物由来感染症の事前対応型制御に向けた基礎的・応用的研究機能の強化	研究	2級	6ヶ月	1人
(項) 国立更生援護機関 共 通	763	25	▲ 24	0	0	0	0	0	0	0	0	1	764	(12) アジュバント(免疫賦活剤)を含有する新規ワクチンの安全性向上に関する研究強化のための増	研究	3級	6ヶ月	1人
国立児童自立 支 援 施 設	81	4	▲ 3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	82	(13) 放射線照射装置を利用した検査体制強化のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
国立障害者 リハビリテーションセンター	682	21	▲ 21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	682	(14) 高度な動物実験の体制強化のための増	研究	2級	6ヶ月	1人
														(15) 感染症に対する危機管理に対応した情報の収集・分析機能の強化のための増	研究	3級	6ヶ月	1人
														(16) 薬剤耐性らい菌のサーベイランスとアジアネットワーク構築のための増	研究	3級	6ヶ月	1人
														(平成23年度見直し期限到来分)				2人
														(1) 平成8年度増員事項(遺伝子治療ウイルスベクター開発研究の推進に伴う増<5年後見直し→5年後再見直し→5年後再々見直し>)の見直し解除				1人
														(2) 平成18年度増員事項(麻疹根絶のための世界的計画推進事業に伴う研究及び国際協力事業協力体制の強化のための増<5年後見直し>)の見直し解除				1人
														(新規増員)				4人
														(1) 入所児童の家庭との調整の強化に伴う増	福祉	4級	6ヶ月	2人
														(2) 子どもの特別な個別支援を行うために必要な増	福祉	3級	6ヶ月	2人
														(新規増員)				21人
														(1) 地方センター統合に伴う運営の統一化、企画調整機能の充実に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	1人
														(2) 訪問支援事業の実施に伴う増	福祉	1級	6ヶ月	3人
														(3) 医療連携体制等の充実強化に伴う増	医(三)	3級	6ヶ月	1人
															医(三)	2級	6ヶ月	2人
															福祉	2級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
														(4) 新たな障害分野(高次脳機能障害、発達障害)に関する情報提供支援体制の充実強化に伴う増(全国高次脳機能障害情報支援センター)	医(一)	2級	6ヶ月	1人
															行(一)	5級	6ヶ月	3人
															行(一)	4級	6ヶ月	1人
															行(一)	3級	6ヶ月	1人
														(5) 新たな障害分野(高次脳機能障害、発達障害)に関する情報提供支援体制の充実強化に伴う増(発達障害情報支援センター)	行(一)	5級	6ヶ月	3人

(第3表)

平成 23 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員 A	23年度要求人員増▲減										23年度末 定 員 A+K	積算内訳	職 種	級	月 数	増▲減 人 員	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
(組織) 地 方 厚 生 局	1,670	78	▲ 55	0	0	0	0	0	0	▲ 1	23	1,693	(6) 認定看護師研修の実施に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	1人 2人	
(項) 地 方 厚 生 局 共 通 局 費	1,670	78	▲ 55	0	0	0	0	0	0	▲ 1	23	1,693	(新規増員) (1) 行政機関の保有する情報の管理体制の強化に伴う増	行(-)	3級	6ヶ月	78人 2人	
														(2) 輸入監視業務の増加に伴う増	行(-)	5級	6ヶ月	5人
														(3) 対中国輸出水産食品取扱施設及び証明書発行機関への検査体制等の強化に伴う増	専行	3級	6ヶ月	8人
														(4) 介護サービス事業者の業務管理体制の監督に係る体制整備のための増	行(-)	3級	6ヶ月	2人
														(5) 規約型確定給付企業年金の急増に伴う規約審査及び指導体制の強化に伴う増	行(-)	6級	6ヶ月	3人
														(6) 企業年金の監査体制の強化に伴う増	行(-)	6級	6ヶ月	8人
														(7) 保険医療機関等の個別指導の充実・強化に伴う増	行(-)	4級	6ヶ月	28人
														(8) 柔道整復師に係る個別指導等の充実・強化に伴う増	行(-)	4級	6ヶ月	2人
														(10) 大麻事犯取締体制の強化に伴う増	行(-) 行(-) 行(-)	4級 3級 2級	12ヶ月 12ヶ月 12ヶ月	6人 6人 6人
														(11) 啓発広報体制等の強化に伴う増	行(-)	5級	12ヶ月	1人
														(12) 許認可、立ち入り検査体制の強化に伴う増	行(-)	5級	12ヶ月	1人
														(内部振替) (1) 鑑定体制の強化に伴う振替増減	行(-) 行(-)	6級 6級	12ヶ月 12ヶ月	1人 ▲ 1人
(組織) 都 道 府 県 労 働 局	12,298	307	(▲ 113) ▲ 187	0	0	0	0	0	7	0	127	12,425	(新規増員) (1) 円滑な最低賃金引き上げのための体制整備に伴う増	行(-)	4級	6ヶ月	307人 22人	
(項) 都 道 府 県 労 働 局 共 通 局 費	12,298	307	(▲ 113) ▲ 187	0	0	0	0	0	7	0	127	12,425	(2) (独)雇用・能力開発機構の廃止による業務移管に伴う増	行(-)	1級	6ヶ月	10人	
														(3) 求職者支援制度の創設に伴う増	行(-) 行(-)	4級 3級	6ヶ月 6ヶ月	9人 9人
														(4) 労働者派遣事業等に係る指導監督体制の強化に伴う増	行(-) 行(-)	5級 3級	6ヶ月 6ヶ月	5人 21人

(第3表)

平成 23 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員 A	新規増員 B	23年度要求人員増▲減									23年度末 定 員 A+K	積算内訳	職 種	級	月 数	増▲減 人員	
			削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
(組織) 中央労働委員会	115	0	(▲1) ▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1	114	(5) 育児・介護休業法等の施行体制の充実・強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	5人	
(項) 中央労働委員会 共 通	115	0	(▲1) ▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1	114	(6) 過重労働防止対策の実施体制の強化に伴う増	行(一)	2級	6ヶ月	50人	
定員令1条定員	113	0	(▲1) ▲ 1	0	0	0	0	0	0	0	▲ 1	112	(7) 職場におけるメンタルヘルス対策の実施体制の強化に伴う増	行(一)	3級	6ヶ月	49人	
大臣・副大臣・大臣 政務官等の特別職	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	(8) 求職者支援制度の実施に伴う訓練受講者、若年者、高齢者、障害者、生活保護受給者等の就労支援体制の強化に伴う増	行(一)	2級	6ヶ月	120人	
													(9) 障害者雇用率達成指導強化、高齢者雇用確保措置に係る指導強化、若年者の応募機会の拡大のための指導強化等に伴う増	行(一)	2級	6ヶ月	7人	
													(会計間振替) (1) 求職者支援制度の創設に伴う労働特会からの振替増	行(一)	6級	6ヶ月	7人	
													(平成23年度見直し期限到来分) (1) 平成20年度増員事項(ワークライフバランス推進のための体制整備に伴う増<3年後見直し>の見直し解除				24人	
計	22,336	690	(▲120) ▲ 399	[0] 0	0	0	0	▲ 3	0	8	▲ 22 22	296	22,632					
定員令1条定員	22,316	690	(▲120) ▲ 399	[0] 0	0	0	0	▲ 3	0	8	▲ 22 22	296	22,612					
大臣・副大臣・大臣 政務官等の特別職	20	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20	(専門スタッフ職への内部振替) (1) 中央労働委員会に係る広報の高度な助言・指導の強化に伴う振替増減	専 行(一)	3級 6級	12ヶ月 12ヶ月	1人 ▲ 1人
常勤職員																		
(組織) 厚生労働本省	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
(項) 厚生労働本省 共 通	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					

(第3表)

平成 23 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員 A	23年度要求人員増▲減										23年度末 定 員 A+K	積算内訳	職 種	級	月 数	増▲減 人員	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
計	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3						
再任用短時間勤務職員																		
(組織) 厚生労働本省	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	(新規増員) (1) 情報公開業務の強化に伴う振替増 (予算定員1人のスクラップ)	行(一)	3級	12ヶ月	1人 1人
(項) 厚生労働本省 共 通 費	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1					
(組織) 検 疫 所	40	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	46	(新規増員) (1) 検疫業務の強化に伴う増 (予算定員3人のスクラップ)	行(一)	3級	12ヶ月	6人 6人
(項) 検 疫 所 共 通 費	40	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	46					
(組織) 厚生労働本省 試 験 研 究 機 関	28	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	30	(新規増員) (1) 医薬品、医療機器、食品等の試験、調査及び 研究業務の強化に伴う増 (予算定員2人のスクラップ)	研究 行(一)	2級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 1人 1人
(項) 厚生労働本省 試 験 研 究 所 共 通 費	28	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	30					
国立医薬品食品衛生 研 究 所	9	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	11					
国立保険医療科学院	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3					
国立感染症研究所	16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16					
(組織) 都道府県労働局	194	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133	327					
(項) 都道府県労働局	194	133	0	0	0	0	0	0	0	0	0	133	327					

(第3表)

平成 23 年度 概算 要求 定員 表

25 厚生労働省所管

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員 A	23年度要求人員増▲減										23年度末 定 員 A+K	積算内訳	職 種	級	月 数	増▲減 人員	
		新規増員 B	削減			振替					差引増減 B~J K							
			合理化 計画人員 C	減員 D	独法移行減 E	各省間振替 F	アタッシェ G	司法修習 H	会計間振替 I	その他の 振替 J								
共 通 費													(新規増員) (1) 労働基準監督の体制強化に伴う増 (予算定員23人のスクラップ) (2) 労働災害防止のための体制強化に伴う増 (予算定員7人のスクラップ) (3) 地方雇用開発業務の強化に伴う増 (予算定員41人のスクラップ) (4) 育児・介護休業法等の施行体制の強化に伴う増 (予算定員2人のスクラップ) (5) 労働基準監督の体制強化に伴う増 (予算定員8人のスクラップ) (6) 労働災害防止のための体制強化に伴う増 (予算定員8人のスクラップ) (7) 職業紹介業務の強化に伴う増 (予算定員24人のスクラップ)	行(一)	3級	12ヶ月	35人	
(組織) 中央労働委員会	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1					
(項) 中央労働委員会費	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	(新規増員) (1) 不当労働行為事件に係る審査業務の迅速化及び 的確化の推進のための体制強化に伴う増 (予算定員1人のスクラップ)	行(一)	3級	12ヶ月	1人
計	262	143	0	0	0	0	0	0	0	0	0	143	405					